

中野区の 財政白書

平成27年度決算の状況

(決算説明参考資料)

平成28年(2016年)9月

中野区

目 次

第1部 平成27年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 平成27年度決算の概要	2
(1) 普通会計による分析	2
2 歳入の状況	5
(1) 歳入決算額の状況	5
(2) 特別区税の状況	6
(3) 特別区交付金の推移	8
3 歳出の状況	9
(1) 歳出決算額の状況	9
(2) 義務的経費の状況	11
(3) 投資的経費の状況	14
(4) その他の経費の状況	15
4 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	18
(1) 特別区債の発行額と残高の推移	18
(2) 基金残高の推移	19
*土地開発公社の借入金	20
5 財政指標にみる健全性・弾力性	21
(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移	21
(2) 経常収支比率の推移	22
(3) プライマリーバランスの推移	23
(4) 歳計現金等残高の推移	23
(5) 健全化判断比率	24
資料 決算状況一覧表	26

第2部 財務諸表にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 新地方公会計による財務書類作成の意義	30
2 普通会計の財務書類	35
2-1 貸借対照表	37
(1) 平成27年度貸借対照表の概要	39
(2) 項目別のくわしい説明	41
(3) 貸借対照表の分析	45
2-2 行政コスト計算書	52
(1) 平成27年度行政コスト計算書の概要	55
(2) 行政コスト計算書の分析	57
2-3 純資産変動計算書	60
(1) 平成27年度純資産変動計算書の概要	61
2-4 資金収支計算書	62
(1) 平成27年度資金収支計算書の概要	64
(2) 資金収支計算書の分析	64
3 連結会計の財務書類	65
3-1 連結貸借対照表	66
(1) 平成27年度連結貸借対照表の概要	67
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要	67
(3) 連結貸借対照表の分析	68
3-2 連結行政コスト計算書	70
(1) 平成27年度連結行政コスト計算書の概要	72
(2) 連結行政コスト計算書の分析	72
3-3 連結純資産変動計算書	75
(1) 平成27年度連結純資産変動計算書の概要	76
(2) 連結純資産変動計算書の分析	76

3-4 連結資金収支計算書	77
(1) 平成27年度連結資金収支計算書の概要	78
(2) 連結資金収支計算書の分析	78
参考	79

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持するためには、財政基盤の強化を図り中長期に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：普通会計の決算数値を一定のルールに沿って複式簿記の勘定科目に置き換えて、複式簿記・発生主義会計の財務諸表を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位を億円とし、単位未満を四捨五入しています。

※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計に基づく速報値です。

第 1 部

平成 27 年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、地方公共団体の会計を统一的に再構成したものです。

普通会計の決算統計により、経年変化の分析や他の自治体との比較などを行うことができます。

なお、中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

1 平成27年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

平成27年度の歳入決算額は1,333億円、歳出決算額は1,301億円でした。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は28億円、実質収支比率は3.7%となりました。また、経常収支比率は、前年度比8.6ポイント減の76.5%、実質公債費比率は、2.1ポイント減の2.9%となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

国の経済政策や区のまちづくりなどによる人口増等の影響から、前年度に引き続き一般財源が増加し、経常収支比率等の財政指標はさらに改善されるなど、健全な財政運営を行っています。

今後、少子高齢化に伴う扶助費や繰出金等の増加が予測されるほか、公共施設の改修・改築経費や防災対策などの財政需要が見込まれます。

「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」を着実に推進するため、引き続き、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

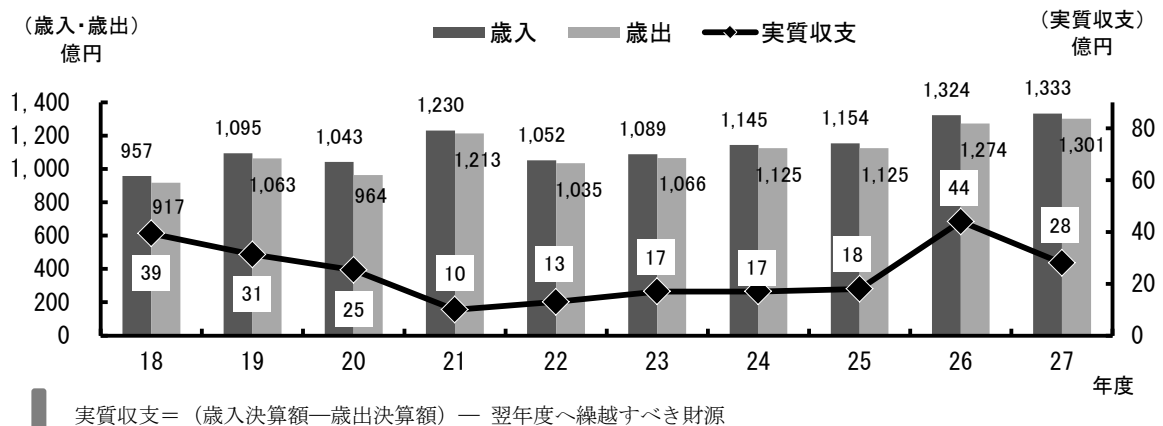
【健全化判断比率】P24参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
歳入総額	133,286,019	132,377,128	908,891	0.7
歳出総額	130,118,641	127,429,576	2,689,065	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源	349,051	541,437	△ 192,386	△ 35.5
実質収支額	2,818,327	4,406,115	△ 1,587,788	△ 36.0
実質収支比率	3.7	6.2	△ 2.5	—
経常収支比率	76.5	85.1	△ 8.6	—
実質公債費比率	2.9	5.0	△ 2.1	—
地方債年度末現在高	28,588,299	35,219,751	△ 6,631,452	△ 18.8
積立基金年度末現在高	59,256,197	48,571,045	10,685,152	22.0

図1 歳入歳出・実質収支の推移



① 歳入の状況 ～ 特別区交付金、地方消費税交付金の増 ～

歳入が増となった主な要因は、特別区交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、繰入金の増などによるものです。

特別区交付金は、調整三税の増により前年度比4.1%増の374億円となり、地方消費税交付金は、税率引き上げの影響の平年度化などにより前年度比77.0%増の73億円となりました。国庫支出金は、中野駅周辺整備事業に係る社会資本整備総合交付金の増などにより前年度比6.9%増の233億円、また、繰入金は、新区役所用地取得費を基金から繰入れたことなどにより、前年度比199.7%増の63億円となりました。

一方、減となっているものは、特別区債が、公共用地先行取得債等事業債の減などにより、前年度比79.8%減の26億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
特別区税	32,334,953	32,274,585	60,368	0.2
特別区交付金	37,425,592	35,961,227	1,464,365	4.1
地方譲与税	409,235	391,035	18,200	4.7
利子割交付金	432,421	498,877	△ 66,456	△ 13.3
配当割交付金	522,752	629,363	△ 106,611	△ 16.9
株式譲渡所得交付金	517,113	529,258	△ 12,145	△ 2.3
地方消費税交付金	7,276,396	4,112,000	3,164,396	77.0
自動車取得税交付金	183,215	129,865	53,350	41.1
地方特例交付金	101,700	105,133	△ 3,433	△ 3.3
交通安全対策特別交付金	25,920	24,155	1,765	7.3
分担金及び負担金	742,033	635,277	106,756	16.8
使用料	1,878,464	1,986,019	△ 107,555	△ 5.4
手数料	531,234	515,258	15,976	3.1
国庫支出金	23,321,411	21,822,340	1,499,071	6.9
都支出金	8,161,814	9,352,500	△ 1,190,686	△ 12.7
財産収入	2,656,384	3,018,969	△ 362,585	△ 12.0
寄附金	86,607	834,653	△ 748,046	△ 89.6
繰入金	6,310,122	2,105,343	4,204,779	199.7
繰越金	4,947,552	2,891,971	2,055,581	71.1
諸収入	2,773,101	1,476,300	1,296,801	87.8
特別区債	2,648,000	13,083,000	△ 10,435,000	△ 79.8
歳入合計	133,286,019	132,377,128	908,891	0.7

調整三税…特別区交付金の財源である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税のこと。

② 歳出の状況 ～ 扶助費、積立金の増 ～

歳出を性質別にみると、義務的経費は、2.2%増の642億円となりました。

義務的経費が増となった主な要因は、扶助費が保育施設給付の増及び子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助等が補助費等から扶助費に計上する取り扱いとなったことなどにより、前年度比7.7%増の345億円となったことによるものです。一方、人件費は、職員給の減、退職手当の減などにより前年度比2.3%減の200億円、公債費は、区債元金償還金の減により前年度比5.6%減の97億円となりました。

投資的経費は、新区役所用地取得費や南部すこやか福祉センター等整備費が増となったものの、弥生町六丁目用地や（仮称）本町二丁目公園用地取得費が皆減となったことから、前年度比19.4%減の163億円となりました。

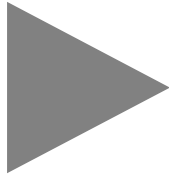
その他の経費は、前年度比11.7%増の497億円となりました。主な内容は、積立金が53億円の増、繰出金が6億円の増となった一方、貸付金は4億円の減となっています。

表3 普通会計決算の歳出の状況(性質別)

	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
義務的経費	64,191,052	62,785,814	1,405,238	2.2
人件費	19,983,539	20,457,817	△ 474,278	△ 2.3
うち職員給	14,226,727	14,419,790	△ 193,063	△ 1.3
うち退職金	1,671,127	2,005,878	△ 334,751	△ 16.7
うちその他の人件費	4,085,685	4,032,149	53,536	1.3
扶助費	34,542,293	32,085,245	2,457,048	7.7
公債費	9,665,220	10,242,752	△ 577,532	△ 5.6
投資的経費	16,265,771	20,184,169	△ 3,918,398	△ 19.4
普通建設事業費	16,265,771	20,184,169	△ 3,918,398	△ 19.4
その他の経費	49,661,818	44,459,593	5,202,225	11.7
物件費	15,027,328	14,749,556	277,772	1.9
維持補修費	878,531	1,165,523	△ 286,992	△ 24.6
補助費等	4,961,631	5,198,902	△ 237,271	△ 4.6
積立金	16,940,818	11,638,169	5,302,649	45.6
投資・出資金	0	0	0	0.0
貸付金	4,287	425,900	△ 421,613	△ 99.0
繰出金	11,849,223	11,281,543	567,680	5.0
歳出合計	130,118,641	127,429,576	2,689,065	2.1

2 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況（一般財源・特定財源別）



平成27年度の歳入は、特別区債が減少したものの、特別区交付金、地方消費税交付金(その他一般財源)、繰入金(その他特定財源)が増加したことにより、前年度比0.7%の増となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

平成27年度の歳入総額は1,333億円で、前年度比9億円の増となりました。

一般財源は792億円で、特別区交付金、地方消費税交付金の増などにより、前年度比46億円、6.1%の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は698億円で歳入全体の52.3%を占めています。

特定財源は541億円で、繰入金や繰越金が増となったものの、特別区債の減などにより前年度比37億円、6.3%の減となりました。

図2 平成27年度歳入構成比

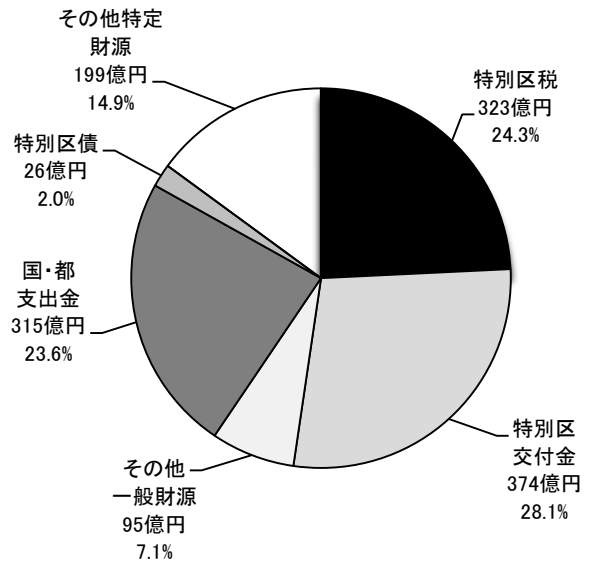
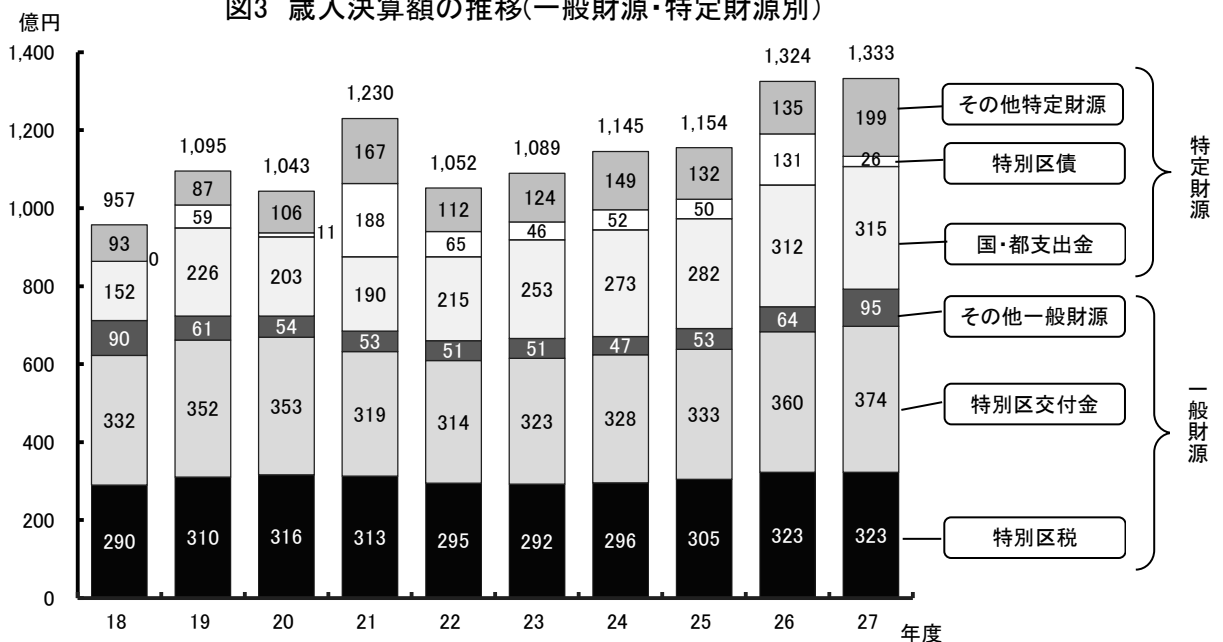


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



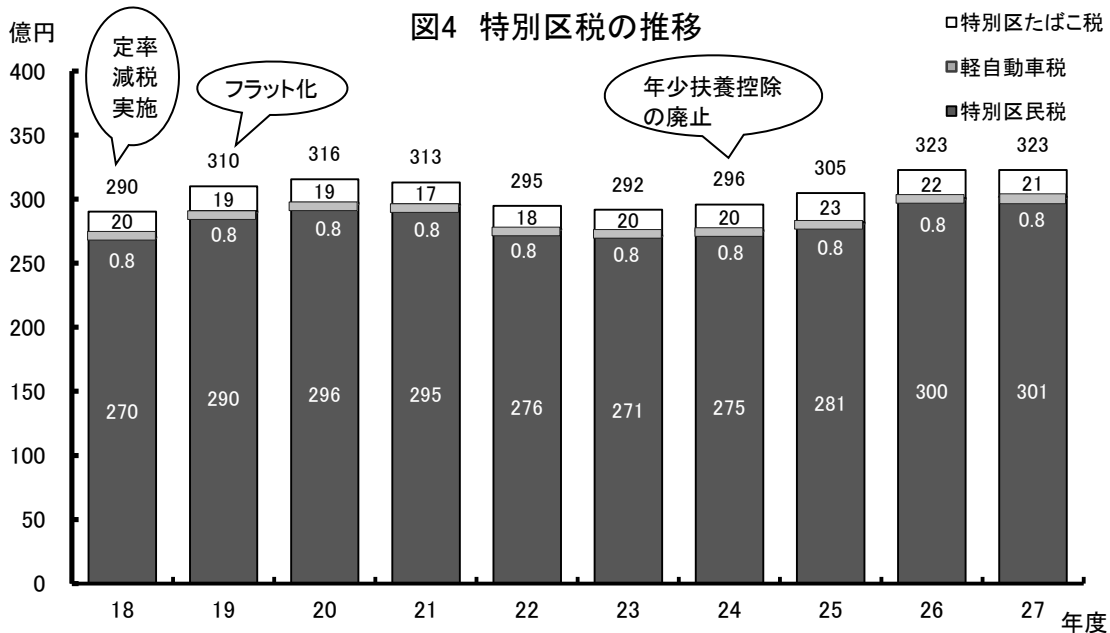
(2) 特別区税の状況

① 特別区税の推移

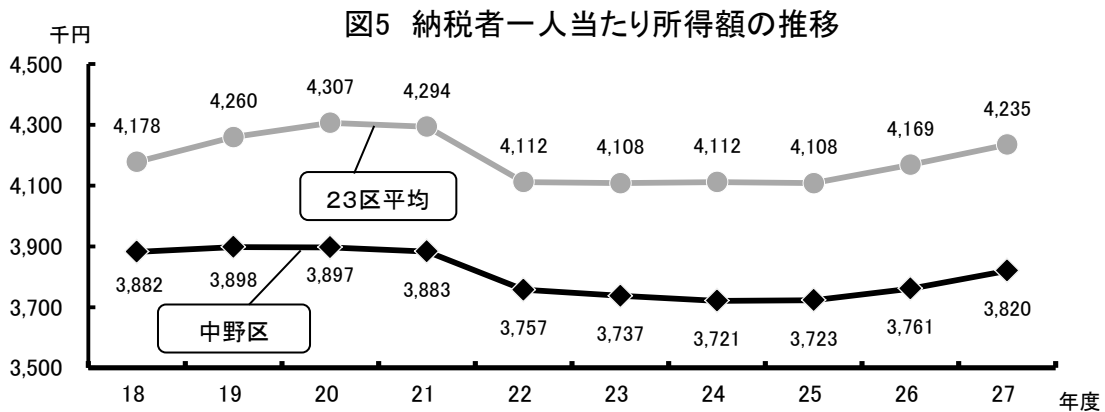
平成27年度の特別区税収入は、前年度比0.2%増の323億円となりました。特別区税のうち特別区民税と軽自動車税は増加しましたが、特別区たばこ税は減少しました。

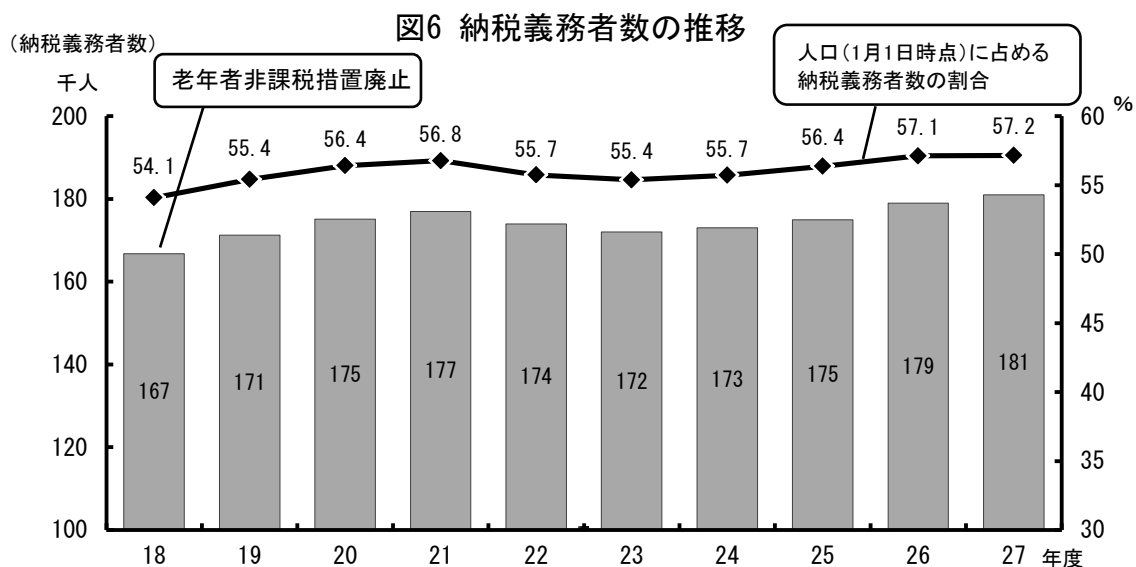
特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

平成21年度以降減少が続いていた特別区民税は、平成24年度から増加に転じ、平成27年度は、前年度比0.3%増の301億円となりました。その主な要因は、納税義務者数の増などによるものです。



- 個人住民税所得割税率のフラット化…平成19年度に国(所得税)から地方(住民税)へ税源移譲が行われ、個人住民税所得割(区民税・都民税)の税率が一律10%に変わりました(変更前は5%、10%、13%)。
- 定率減税…平成11年度に個人住民税の税額の15%相当(4万円を限度)の恒久的減税が、景気対策のため導入されました。平成18年度分は税額の7.5%相当(2万円を限度)に縮小され、平成19年度以降は廃止されました。





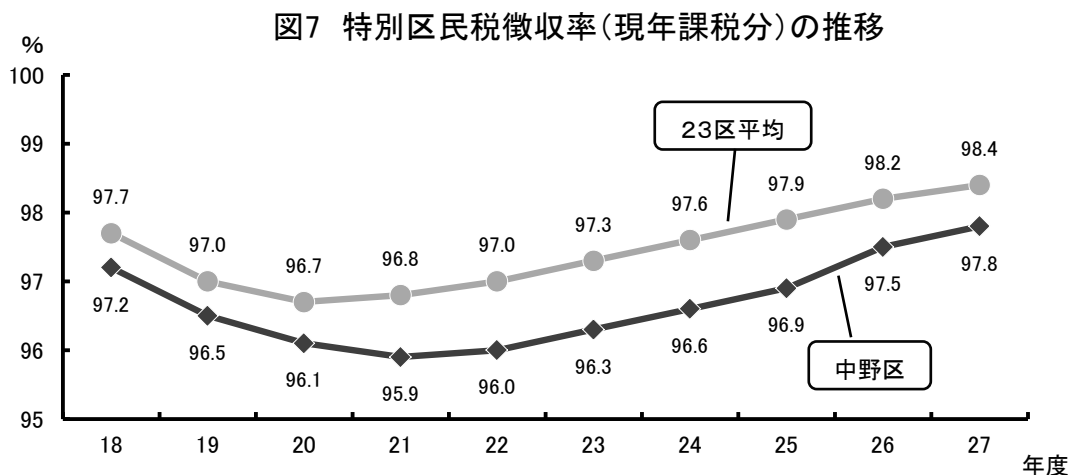
納税義務者数は、平成18年度の高齢者非課税措置廃止や平成19年度の税源移譲などで増加し、平成22年度からは景気悪化の影響を受け減少していましたが、平成24年度以降は増加しています。また、平成27年度の納税者一人当たりの所得額も増加しました。

② 特別区民税徴収率の推移

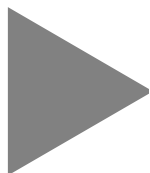
平成27年度は、特別区民税現年課税分の徴収率は0.3ポイント上昇し、23区平均の伸び率を上回りました。しかし、依然として23区平均を下回っており、更なる徴収率向上への取り組みが必要です。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率（現年課税分）は、平成18年度は97.2%でしたが、平成19年度に97%を割り込み、平成25年度まで97%以下の徴収率で推移してきました。しかし、平成26年度から97%を上回り、平成27年度は97.8%と前年度より0.3ポイント上昇しました。また、滞納繰越分を含めた徴収率は1.6ポイント上昇の93.2%となっています。



(3) 特別区交付金の推移



市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金(都区財政調整交付金)は、景気の影響を受けやすいため、安定した財政運営を行うためには経済動向などに注視する必要があります。

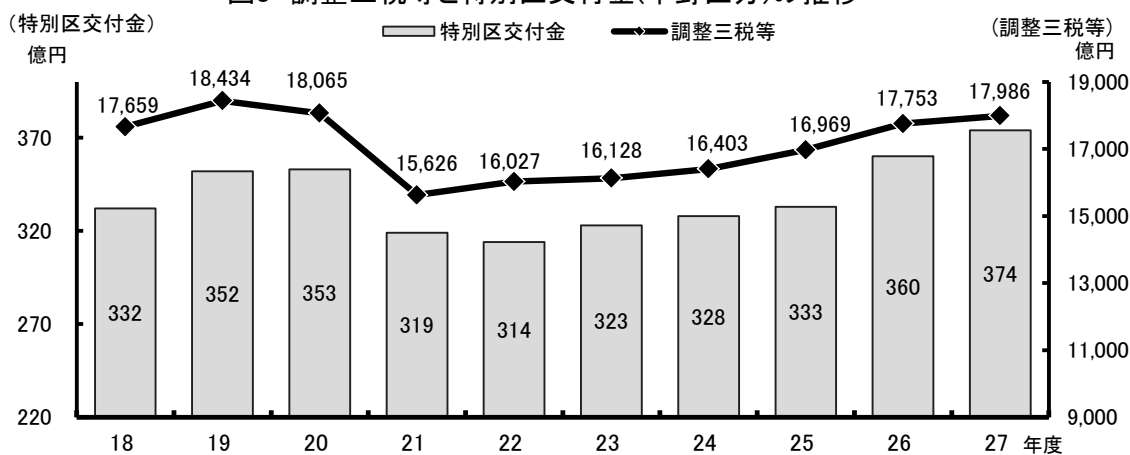
特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税の収入額に都の条例で定める割合を乗じて得た額を特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。その割合は、現在特別区55：都45となっています。

平成27年度は、市町村民税法人分の一部国税化による影響はあったものの、調整三税が増加したため、特別区への交付金の総額は増となりました。特別区交付金の内訳は、前年度と比較して普通交付金は11億円の増、特別交付金は4億円の増となりました。

なお、市町村民税法人分について、国の不合理な地方税の一部国税化により、減収が見込まれます。この改正は、地方自治の本旨に反するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって主張していかなければなりません。

景気の影響を受けやすい特別区交付金の推移は、区の一般財源の推移と同様の傾向を示しています(図8、9)。

図8 調整三税等と特別区交付金(中野区分)の推移



※調整三税等…平成11年度から平成21年度まで、たばこ税調整額と交付金調整額を加算する特例措置が講じられた。

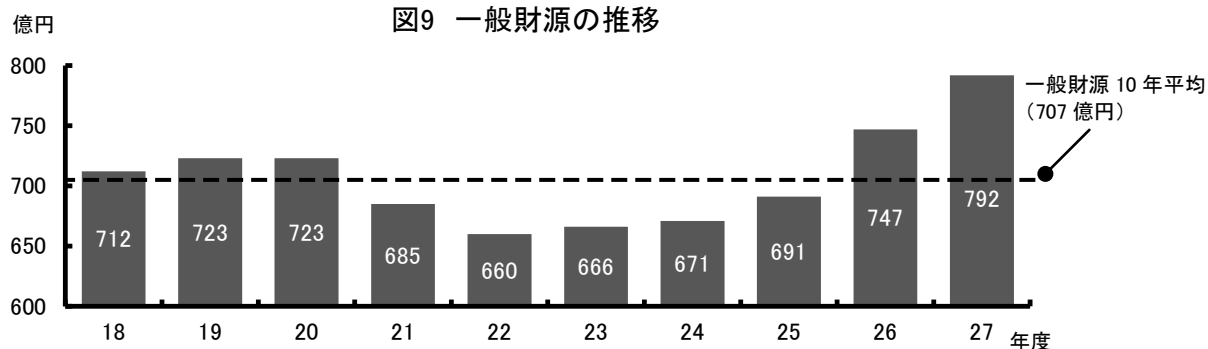
調整三税の特別区と都の配分割合

平成11年度まで 区44%：都56%

平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52%：都48%

平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55%：都45%

図9 一般財源の推移



3 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

① 歳出決算額の推移（目的別）

総務費は増加し、土木費が減少しました。総務費が増加した主な要因は、基金積立金の増と新区役所用地の取得によるものです。

総務費は、財政調整基金積立金の増や新区役所用地の取得などにより、前年度比57.6%増の235億円となっています。

民生費は、保育施設給付や国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより、前年度比2.5%増の585億円となりました。

教育費は、子ども・子育て支援新制度による教育施設給付の増などにより、前年度比1.9%増の120億円となっています。

一方、土木費は、（仮称）本町二丁目公園用地取得費の皆減などにより、前年度比34.0%減の138億円となりました。

図10 平成27年度目的別歳出構成比

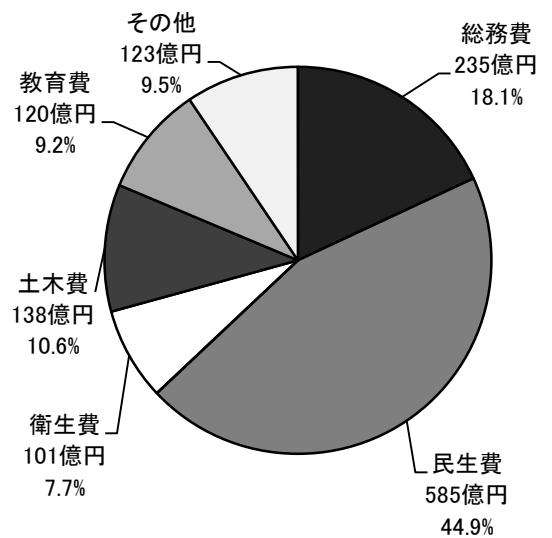
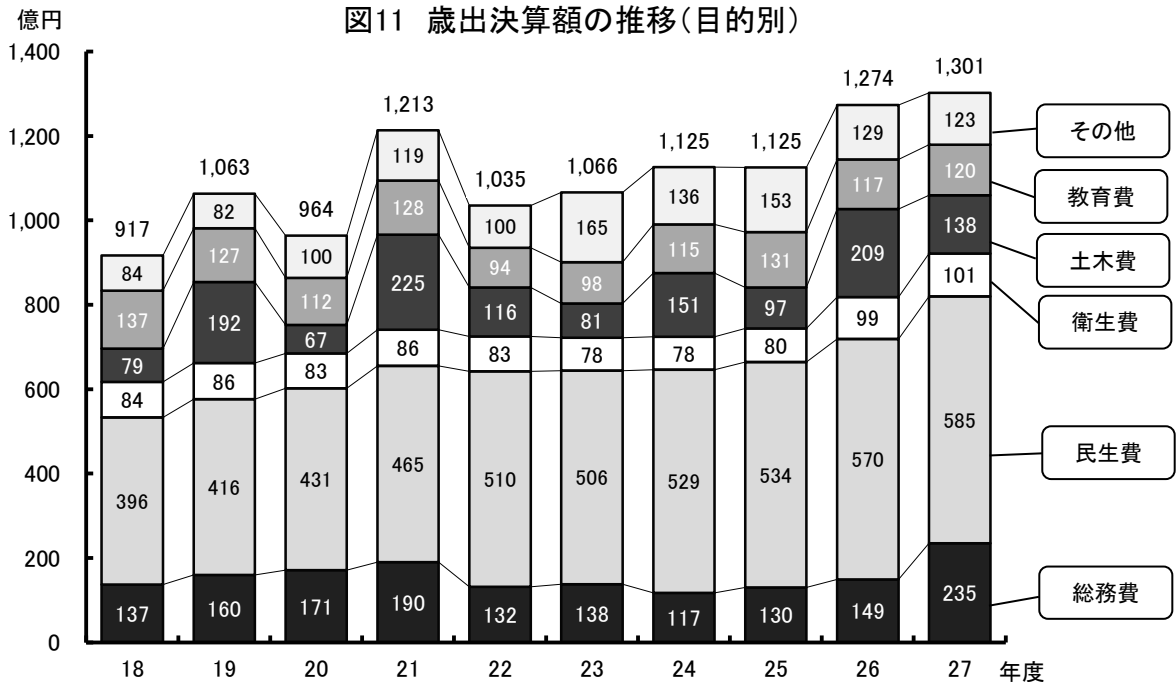


図11 歳出決算額の推移(目的別)



総務費：庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費／民生費：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／衛生費：健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費／土木費：道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費／教育費：幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費／その他：議会、産業振興、防災、公債費などの経費

② 歳出決算額の推移（性質別）

義務的経費は前年度より14億円増加しました。投資的経費は前年度より39億円減少し、その他経費は前年度より52億円増加しました。

義務的経費は、扶助費が増加しましたが、人件費と公債費は減となり、全体としては前年度より2.2%、14億円増加の642億円となりました。

投資的経費は、弥生町六丁目用地取得費の皆減などにより、前年度より19.4%、39億円減の163億円となりました。

その他の経費は、貸付金が4億円の減となりましたが、積立金は53億円の増、繰出金は6億円の増となり、全体として前年度より52億円、11.7%の増となりました。

図12 平成27年度性質別歳出構成比

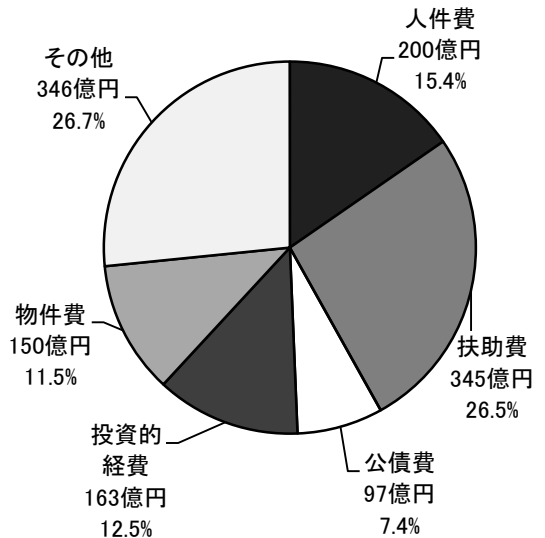
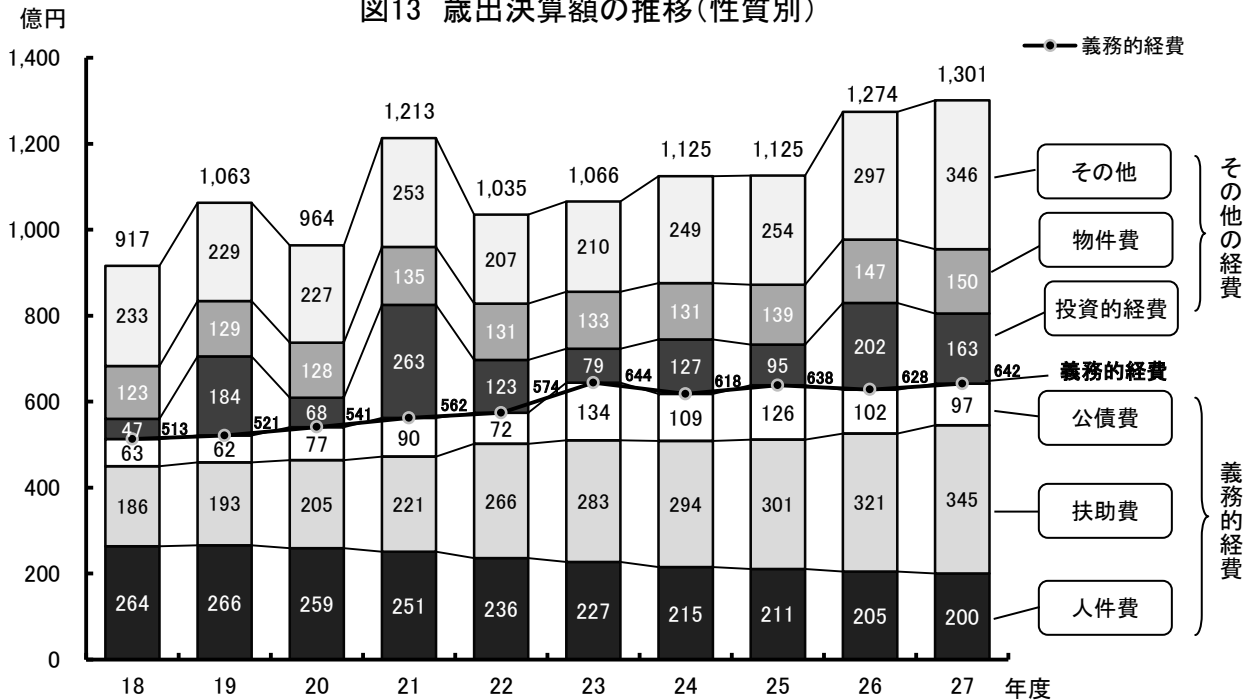


図13 歳出決算額の推移(性質別)



義務的経費：人件費、扶助費、公債費の合計のことを指し、法令などにより支出が義務づけられている経費のこと

扶助費：生活保護費、自立支援給付費、児童手当・子ども手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費

物件費：備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

その他：維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等の経費

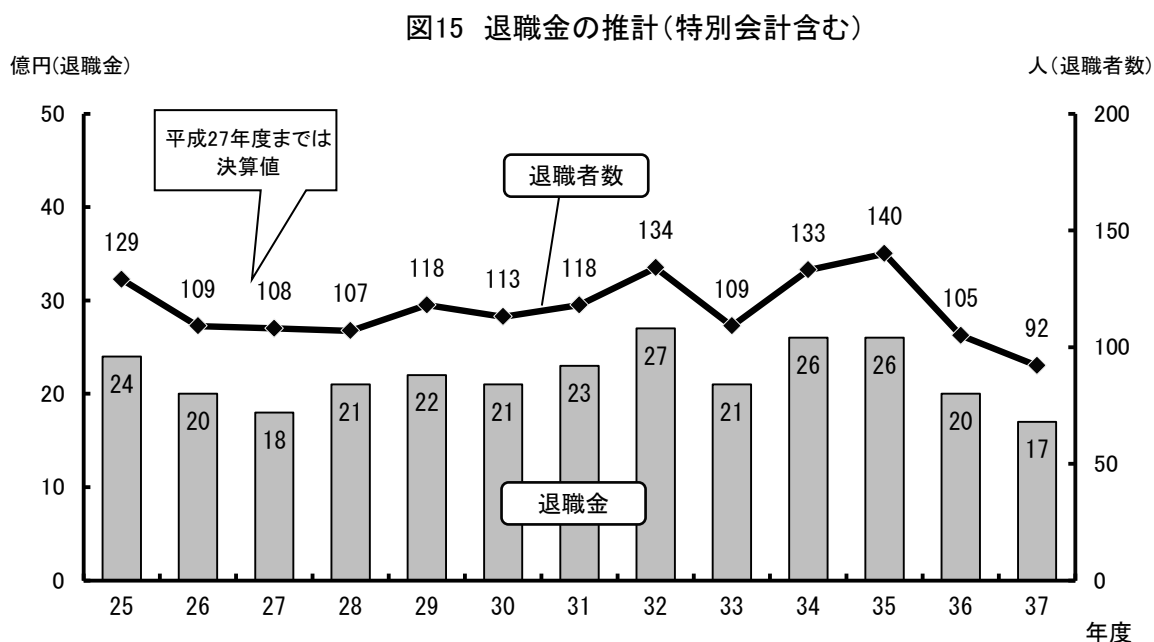
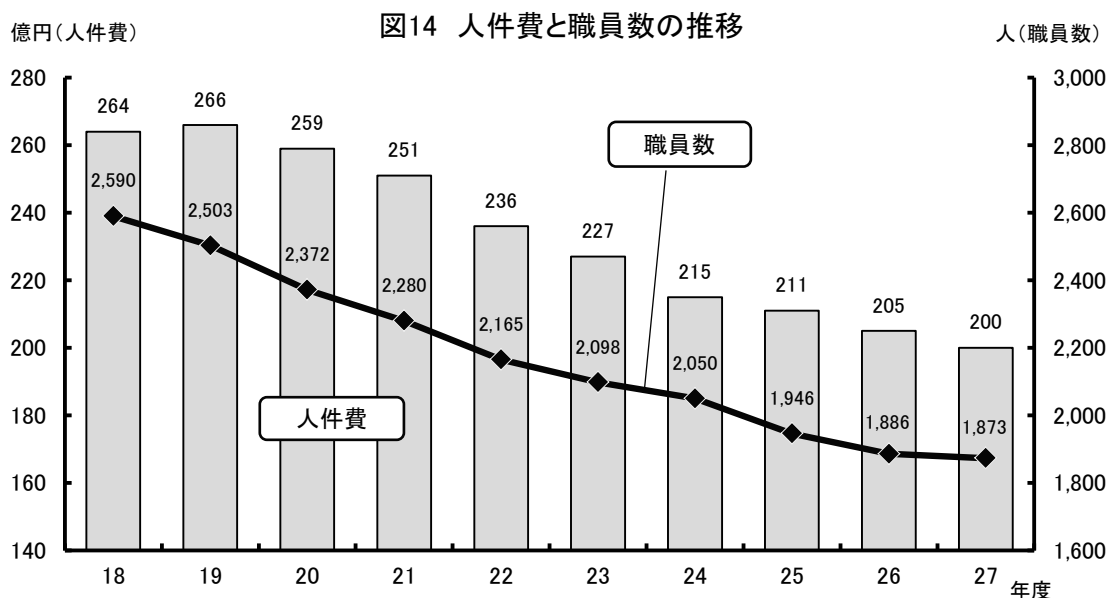
(2) 義務的経費の状況

① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から年々減少し、平成27年度は200億円となりました。

東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ、職員数は年々減少し続けています。平成18年度、平成19年度は、団塊世代の退職に伴う退職手当の増により一時的に人件費は増加しました。

平成27年度の人件費は、定年退職者数の減少による退職手当の減及び職員の年齢構成の変化などによる職員給の減により、前年度より5億円の減となりました。

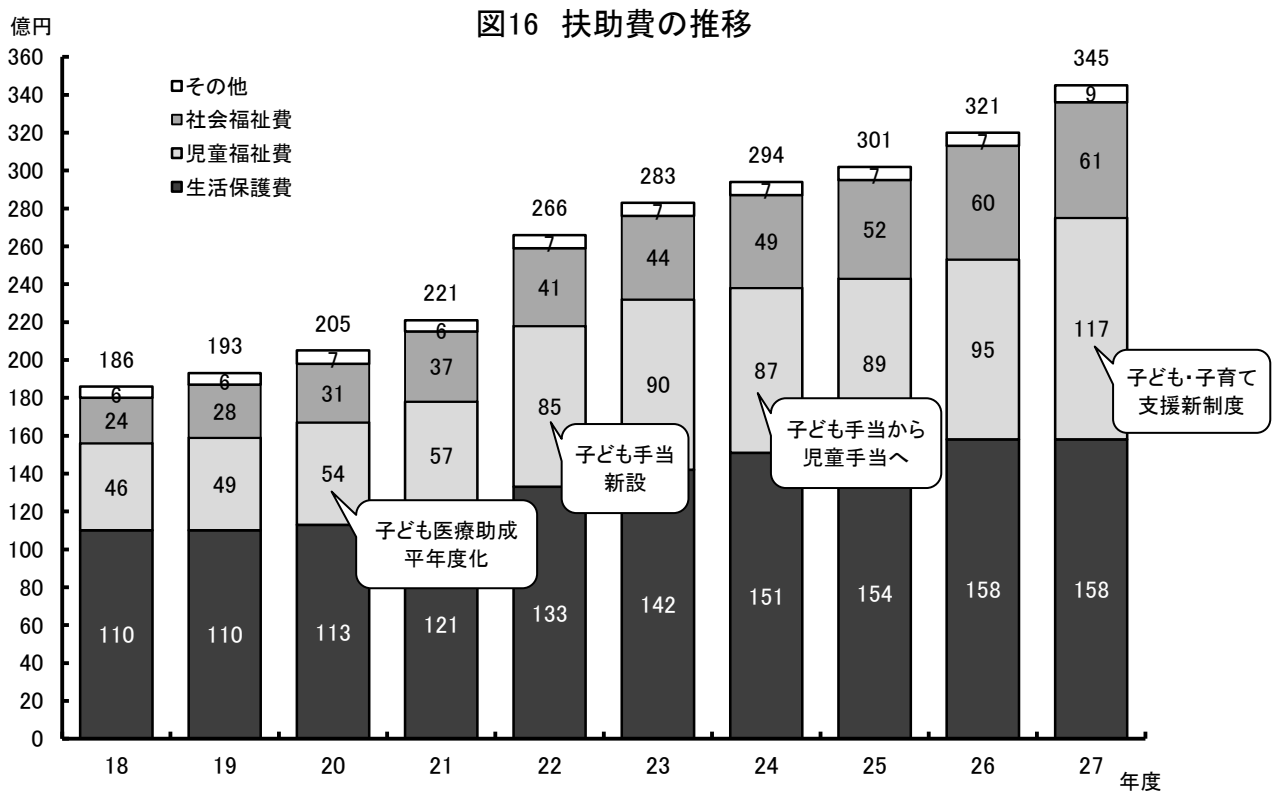


② 扶助費の推移

平成27年度は、子ども・子育て支援新制度の取組による児童福祉費の増などにより、前年度に比べて25億円、7.7%の増となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当等、法令により社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費で、年々増加しています。

増となった主な要因は、保育施設給付の増及び子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助等が扶助費に計上する扱いになったこと^(※)など、児童福祉費が22億円の増となったことによるものです。なお、これまで増加傾向にあった生活保護費は、微減となりました。



- ・児童福祉費：児童手当・子ども手当、児童扶養手当、保育施設給付、認証保育所運営費補助など
- ・社会福祉費：障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど
- ・その他：老人福祉費：高齢者施設措置など／災害救助費：東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など
衛生費：結核医療給付、養育医療給付など／教育費：就学援助、幼稚園就園奨励など

※平成27年度より、子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助などは、補助費等から扶助費に計上するよう統計上のルールが変更になりました。

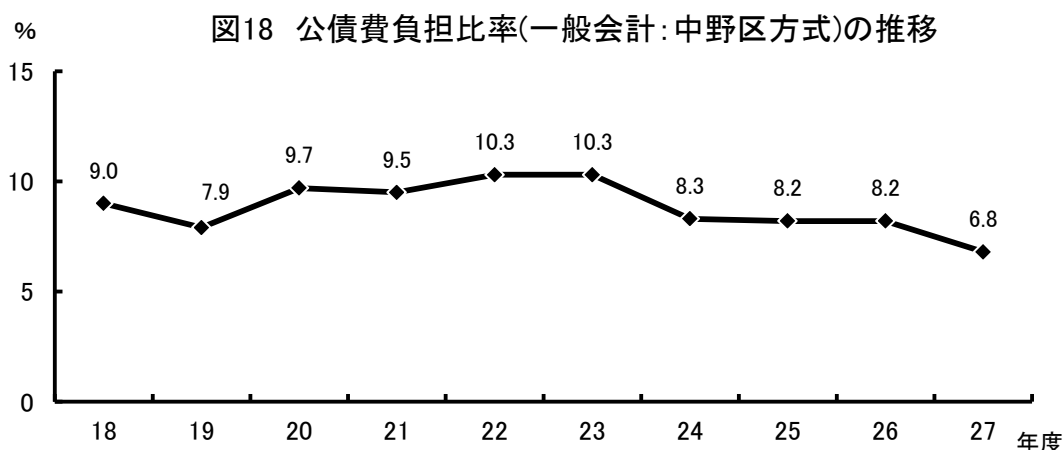
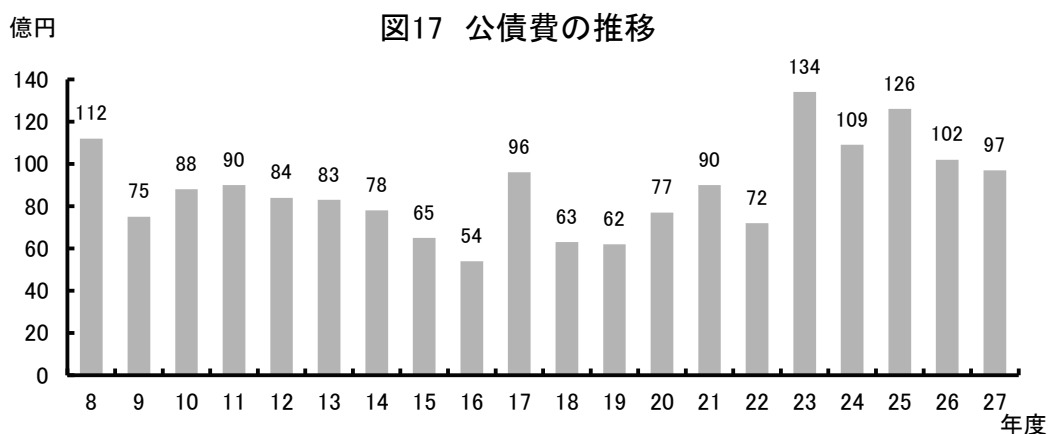
③ 公債費の推移

平成27年度は、区債元金償還金が減少したため、前年度より減となりました。
公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、6.8%となりました。

平成27年度の公債費は97億円で、区債元金償還金が減少したことにより前年度に比べ6億円、5.6%の減となりました。これは、公共用地先行取得等事業債で取得した大規模公園用地の償還が減となったことが主な要因です。

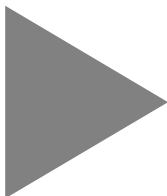
公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。

中野区では、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していくため、予算段階で公債費負担比率(一般会計における一般財源に占める公債費の割合:中野区方式)(※)が概ね10%以内となるよう目標を定めて公債費の抑制を図っています。平成27年度の公債費負担比率は、6.8%でした。



※公債費負担比率(一般会計:中野区方式) = (元利償還金 + 減債基金積立額 - 減債基金取崩額) / 一般財源 × 100 (%)
 <参考>公債費負担比率(中野区方式):平成27年度当初予算 8.3%

(3) 投資的経費の状況



投資的経費は、新区役所用地の取得費や南部すこやか福祉センター等整備費が増となったものの、平成26年度に取得した弥生町六丁目用地費や(仮称)本町二丁目公園用地費が皆減となったことから、前年度比39億円、19.4%の減となりました。

図19 投資的経費の推移

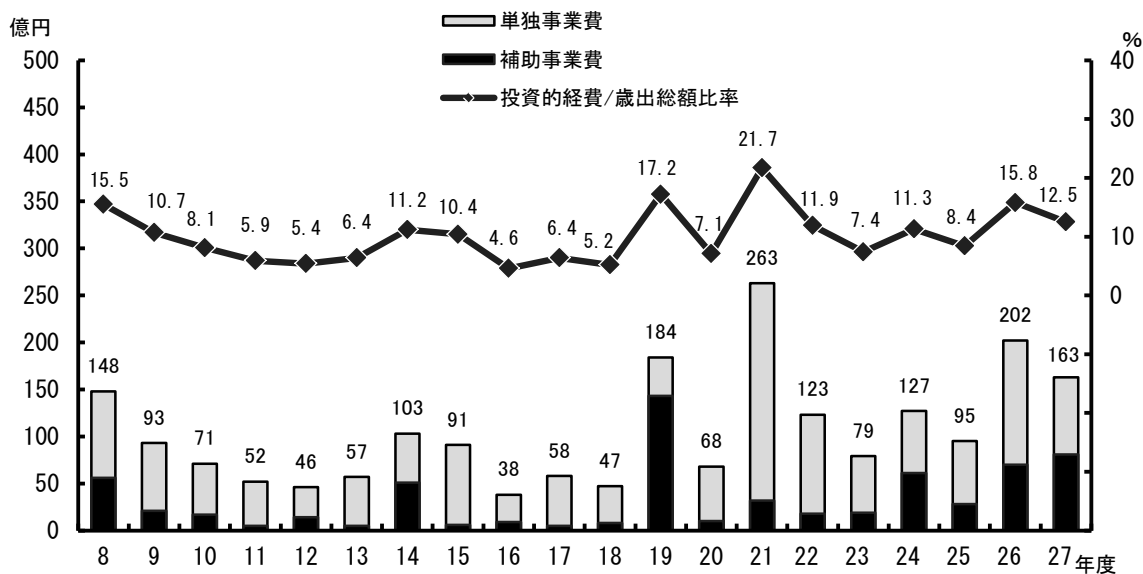
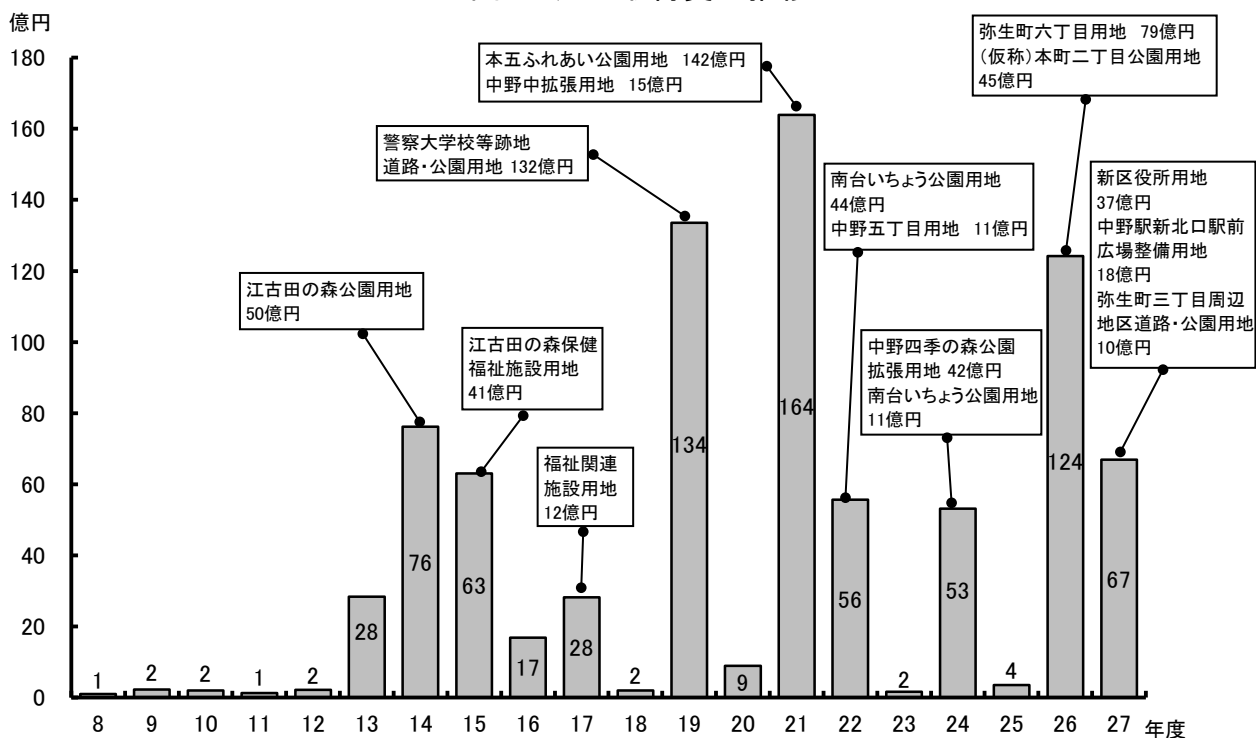


図20 用地取得費の推移

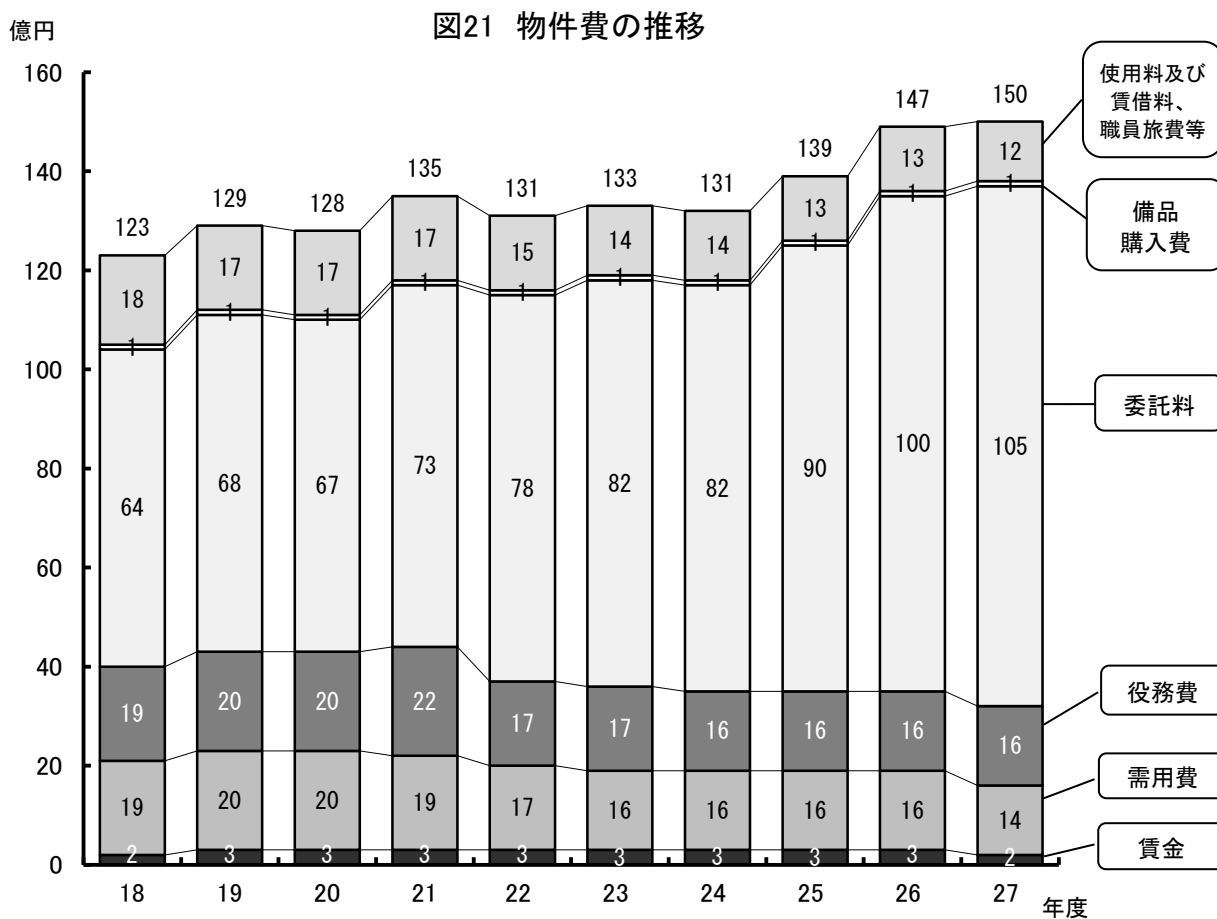


(4) その他の経費の状況

① 物件費の推移

物件費のうち委託料が増加し、全体としては、前年度より3億円、1.9%の増となりました。また、光熱水費の減により需用費は、減となりました。

物件費とは、賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。平成27年度の委託料が増えた主な要因は、学童クラブやキッズ・プラザの運営委託費、学校用務業務の委託費、マイナンバーカード交付等関連業務委託費の増などによるものです。



賃金：臨時職員の賃金など／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

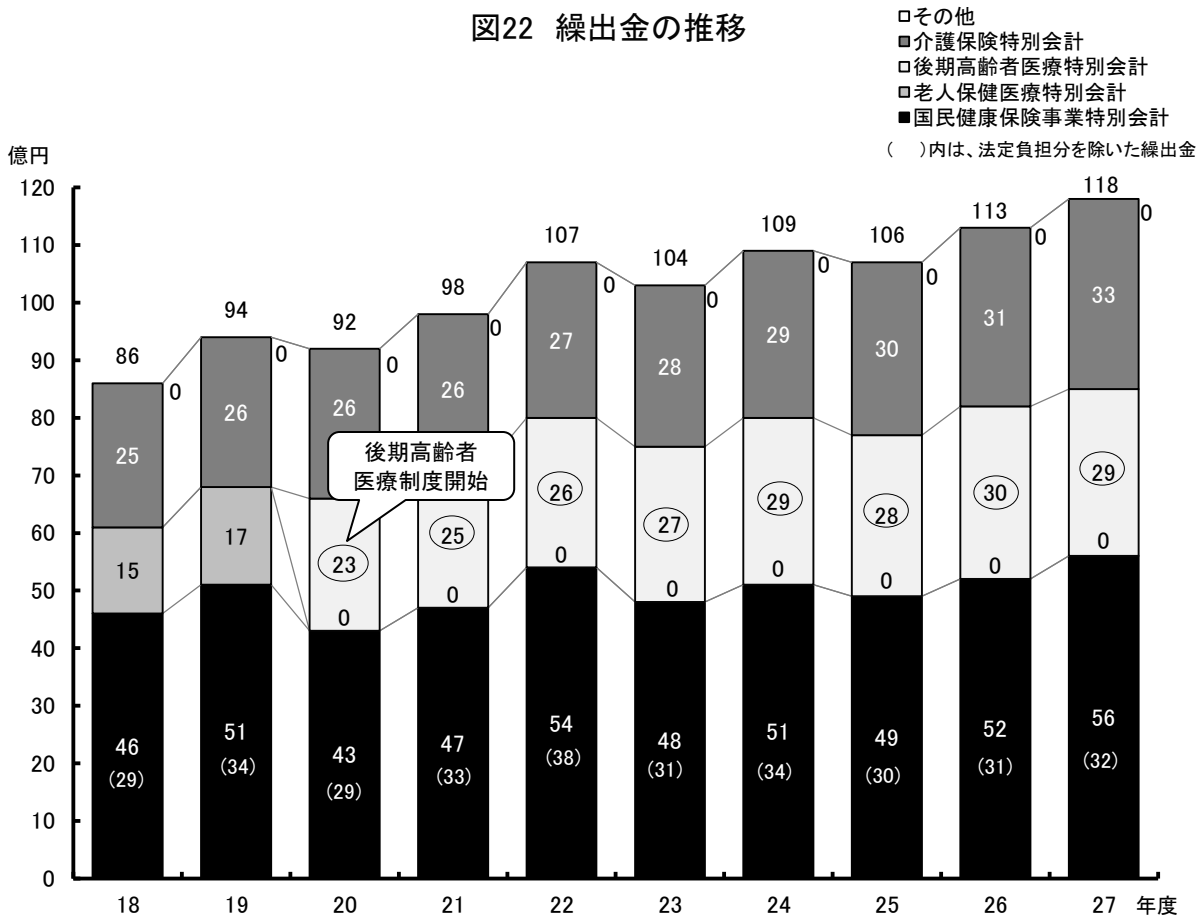
② 繰出金の推移

平成27年度は、後期高齢者医療特別会計への繰出金は減少しましたが、その他の特別会計への繰出金は増加し、全体として前年度より6億円、5.0%増の118億円となりました。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額やその他の財源不足額、区が事業者として実施した経費を支出するものです。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、56億円となり、繰出金のうち保険基盤安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は32億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費や保健事業費の一部など、区が負担すべきものも含まれます。平成27年度は、保険料の未収分としては7億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組を強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図22 繰出金の推移



※老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行措置が終了したため、平成22年度末で廃止となりました。

※その他：平成25年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(390千円)
 平成26年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(116千円)
 平成27年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(125千円)

図23 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

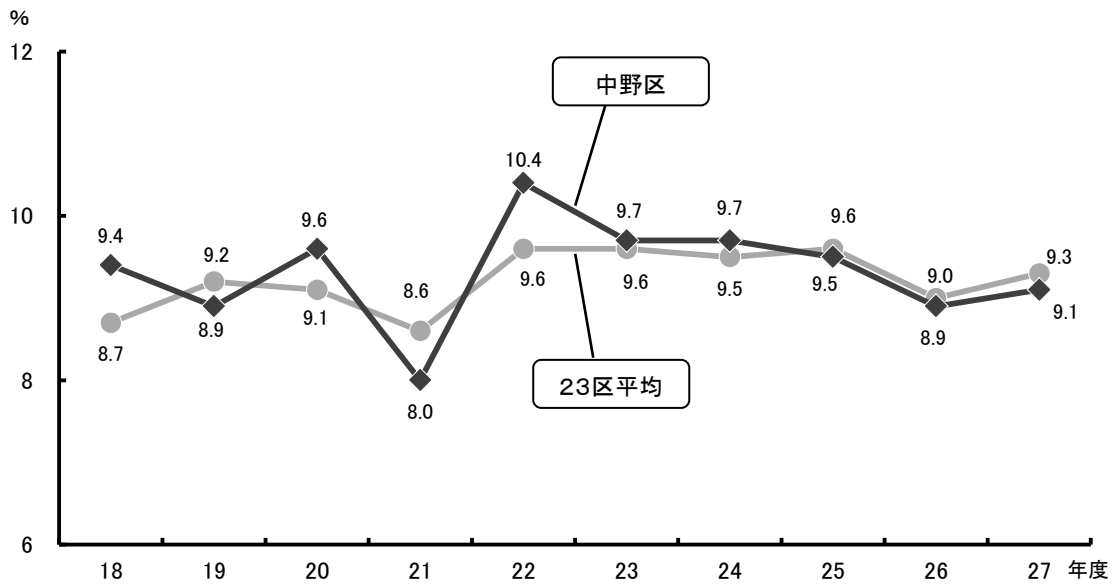
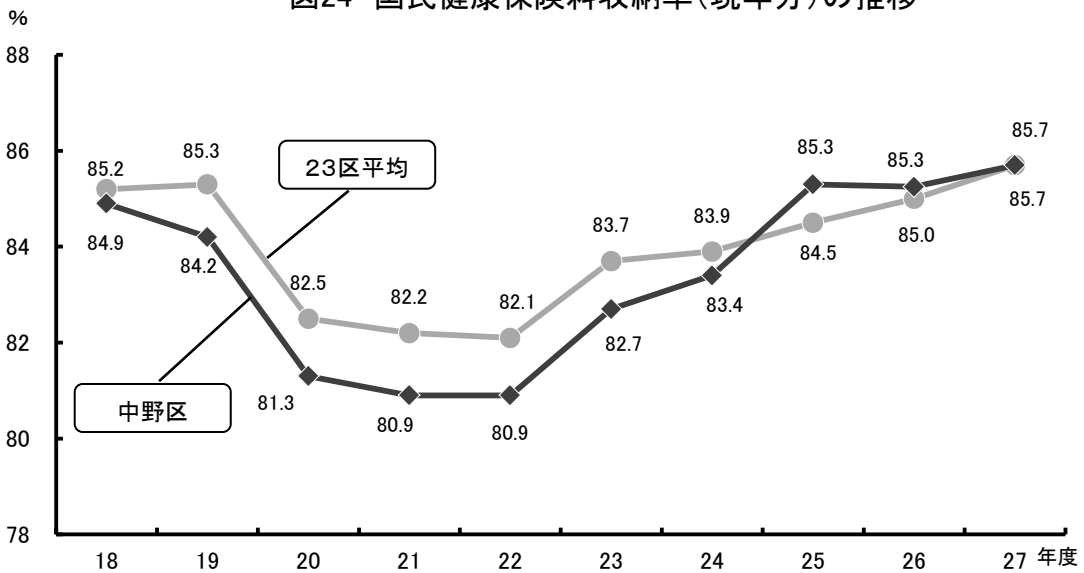


図24 国民健康保険料収納率(現年分)の推移



4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（１）特別区債の発行額と残高の推移

まちづくり事業や大規模公園整備、学校再編や区有施設の改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達をすることによって、将来世代にも負担を求めています。

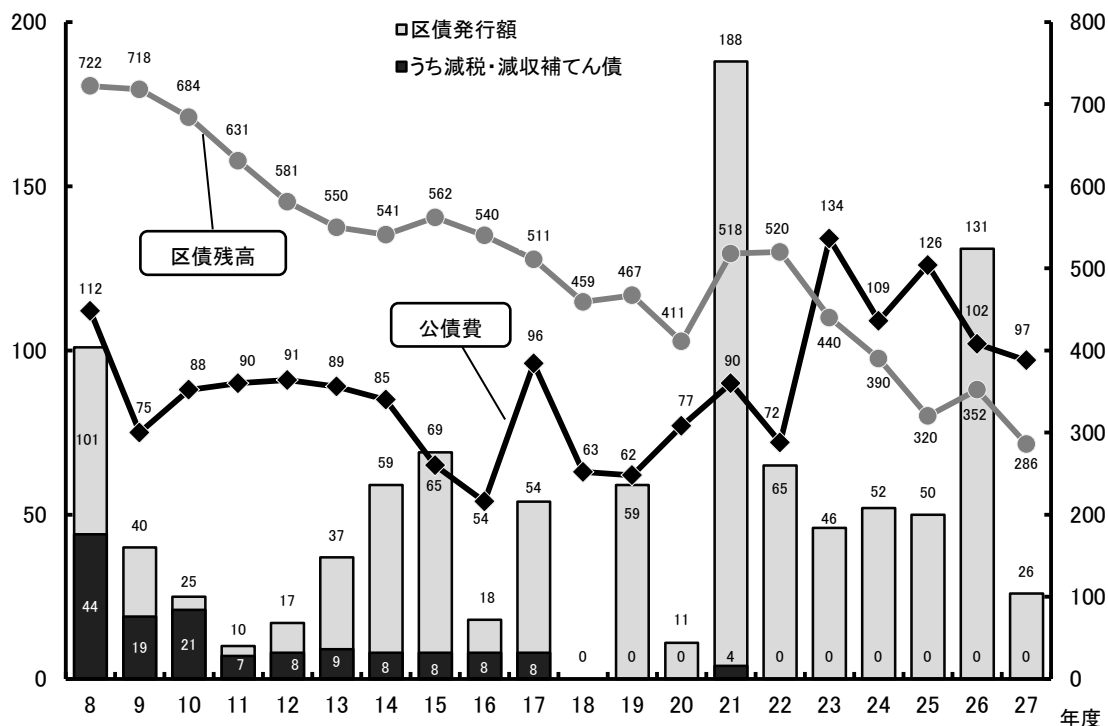
平成27年度は、用地取得費など26億円の特別区債を発行しました。主な内訳は、清掃車庫用地11億円、南台いちょう公園整備7億円、（仮称）弥生町六丁目公園用地5億円などです。

一方、元金を93億円償還したことから、平成27年度末の区債残高は286億円となり、前年度から66億円の減少となりました。

（区債発行額・公債費）
億円

図25 特別区債残高と公債費の推移

（区債残高）
億円



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

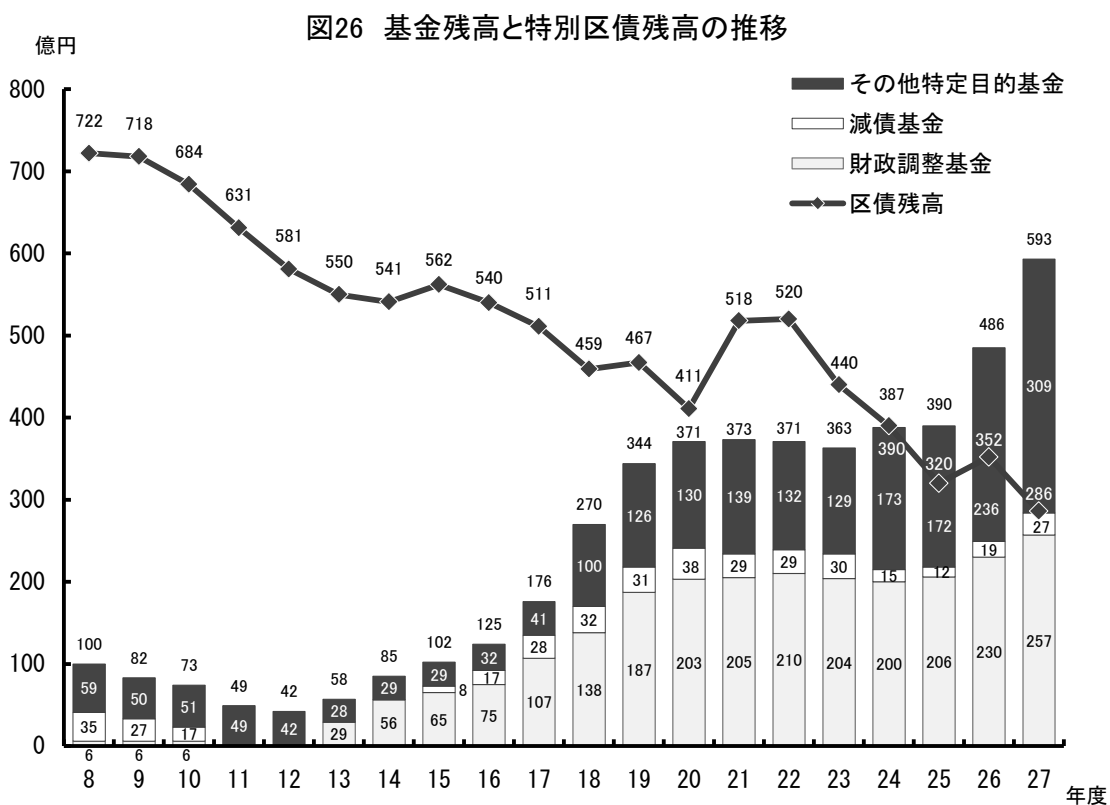
(2) 基金残高の推移

平成27年度末基金残高は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金、財政調整基金の積立てにより、前年度より107億円増加しました。今後のまちづくりや施設整備、学校再編などの財政需要を踏まえ、計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの8つの特定目的基金があります。

平成27年度は、基金から一般会計に63億円を繰入れましたが、169億円を積立てし、年度末の基金現在高は593億円となりました。

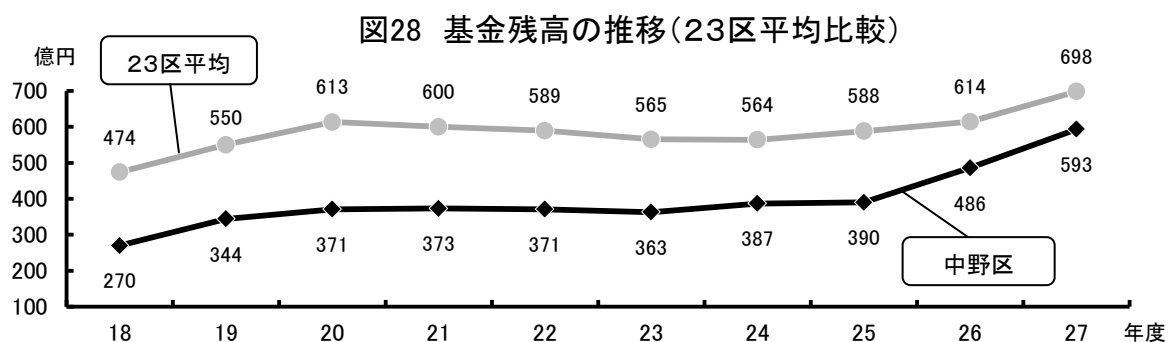
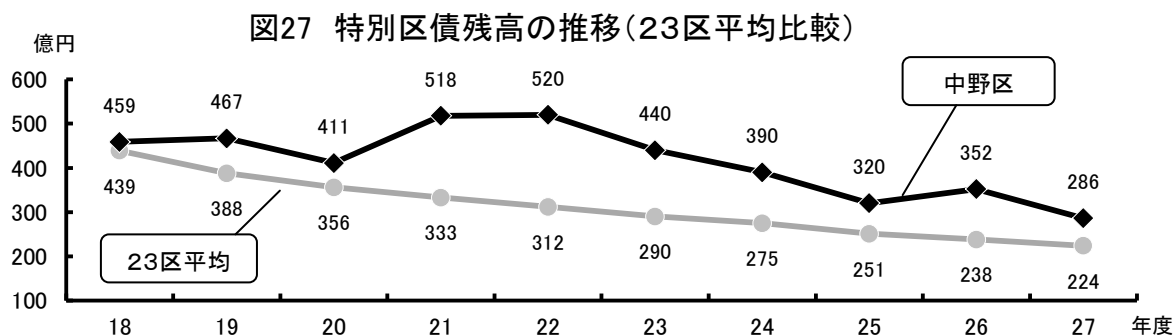
基幹収入は景気動向の影響を受けるため、安定した財政運営を行うためには、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。



- ※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。
- ※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。
- ※ 平成11・12年度にはその他に施設建設基金運用金5億円があります。

<積立基金の運用>

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる金融商品（定期預金・国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。平成27年度は、8,000万円の運用益を得ています。



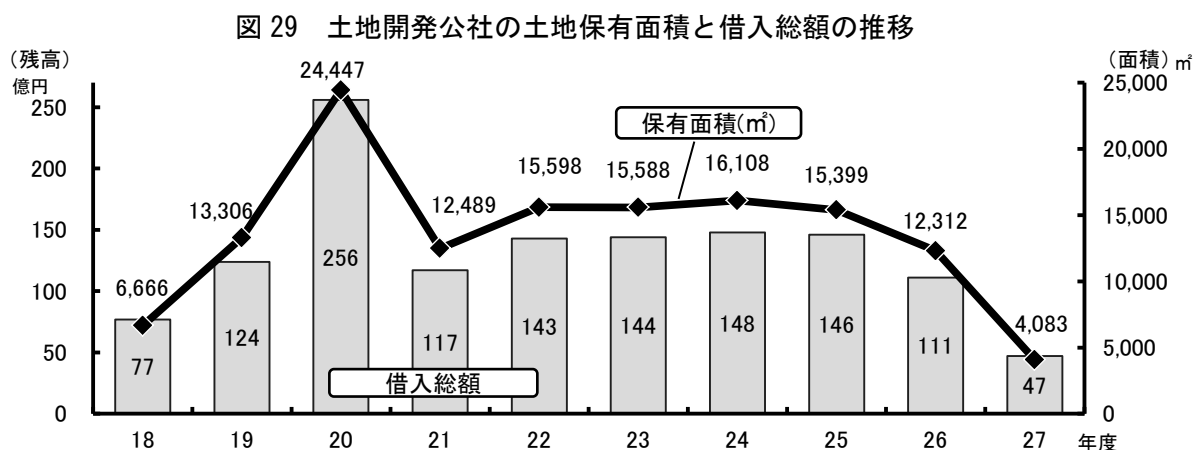
土地開発公社の借入金

土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることとなっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P67参照

平成12年度末、公社の土地保有面積は25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）は21.9億円ありました。区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額7.7億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

平成27年度は、新区役所用地や中野駅北口広場整備事業用地の一部を区に売却し、地区施設道路用地や地区防災まちづくり用地などを新たに先行取得しました。その結果、平成27年度末の保有面積は4,083㎡、金融機関及び区からの借入総額は4.7億円となりました。

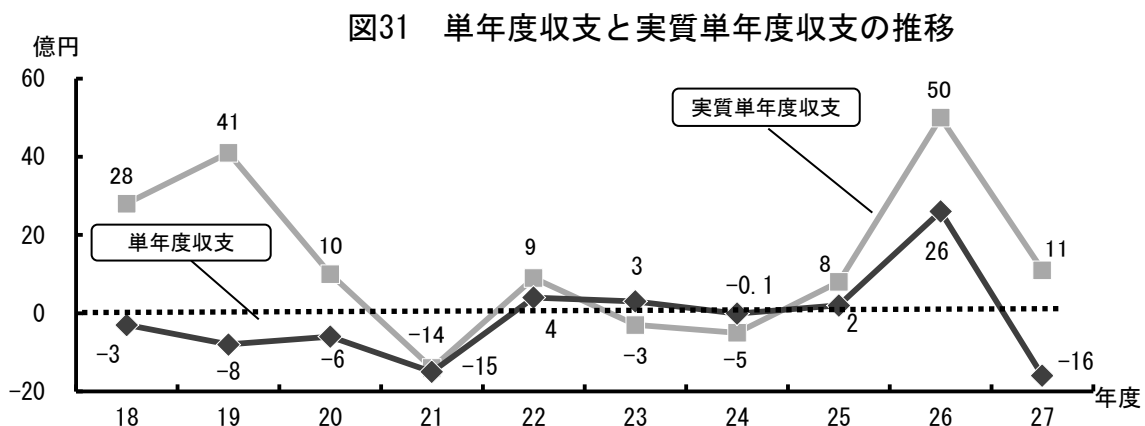
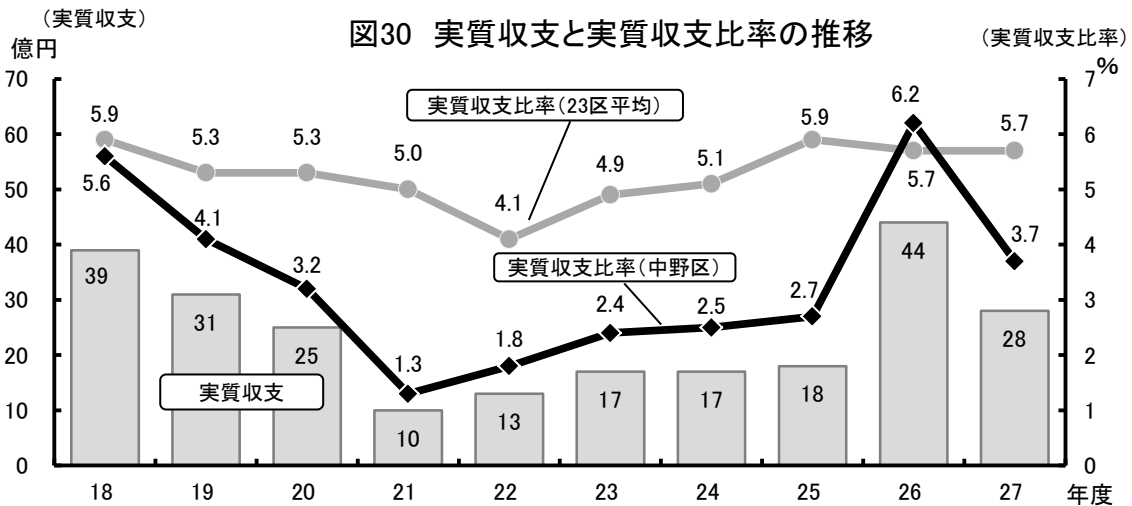


5 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移

平成27年度の決算は、実質収支が前年度比16億円減の28億円となり、実質収支比率は3.7%でした。また、単年度収支はマイナス16億円、実質単年度収支は11億円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。平成27年度の実質収支比率は、実質収支額の減少により、前年度比2.5ポイント減の3.7%となりました。



実質収支比率…実質収支額/標準財政規模 × 100 (%)

単年度収支…当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す平成27年度の経常収支比率は、前年度比8.6ポイント減の76.5%となりました。

経常収支比率は、地方消費税交付金の増などにより分母である歳入経常一般財源等が増となった一方で、公債費の区債元金償還金の減などにより分子である経常経費充當一般財源等が減となったことにより、平成27年度は76.5%に下がり、23区平均を下回りました。これは、公共用地先行取得等事業債を使って取得した本五ふれあい公園用地の償還が平成26年度に完了したことが大きな要因となっています。

少子高齢化による扶助費、繰出金等の増加が想定される一方、市町村民税法人分の一部国税化など今後の歳入状況も楽観できるものではないことから、臨時的・投資的経費を一定程度見込む計画的な財政運営を確保するために、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努めていきます。

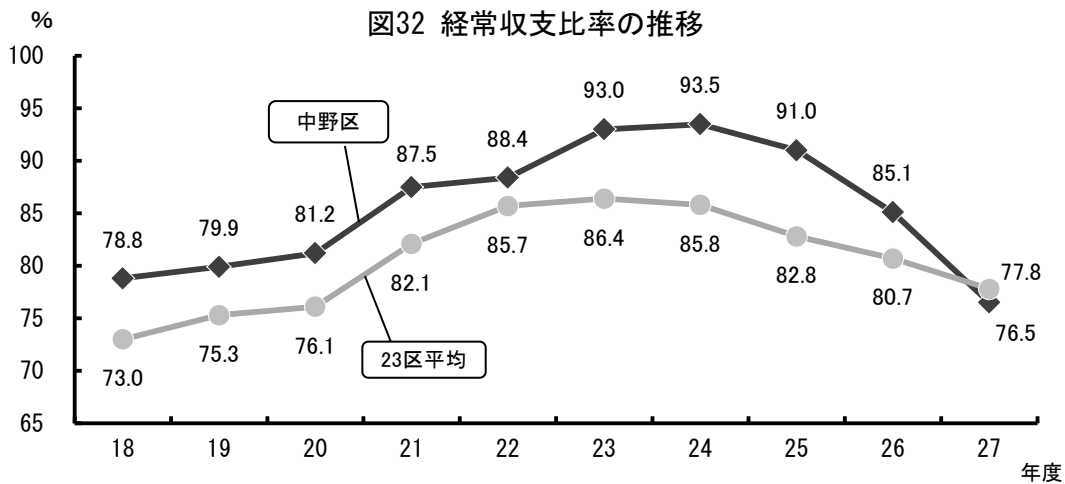
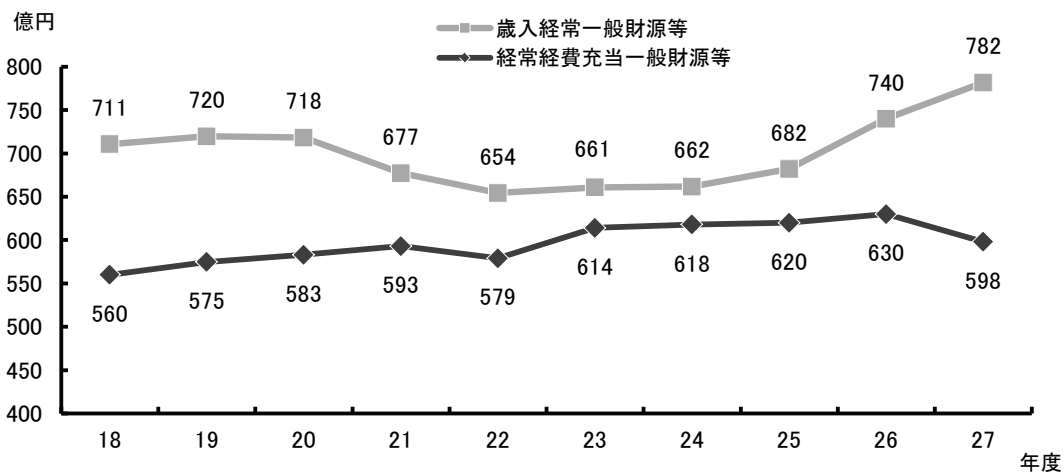


図33 経常経費充當一般財源等と歳入経常一般財源等の推移



経常収支比率…経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

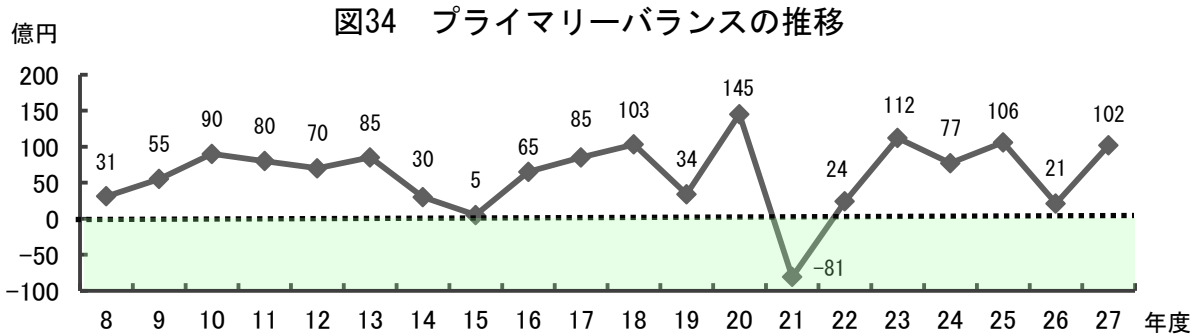
※経常収支比率＝経常経費充當一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100 (%)

経常経費充當一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源（国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源）を差し引いた額

歳入経常一般財源等…特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

(3) プライマリーバランスの推移

中長期的な財政赤字の累積を測るための指標がプライマリーバランスです。プライマリーバランスは、平成22年度以降プラスの状態が続いています。平成27年度は、特別区債の残高が減少したことなどにより、黒字額が増加しました。



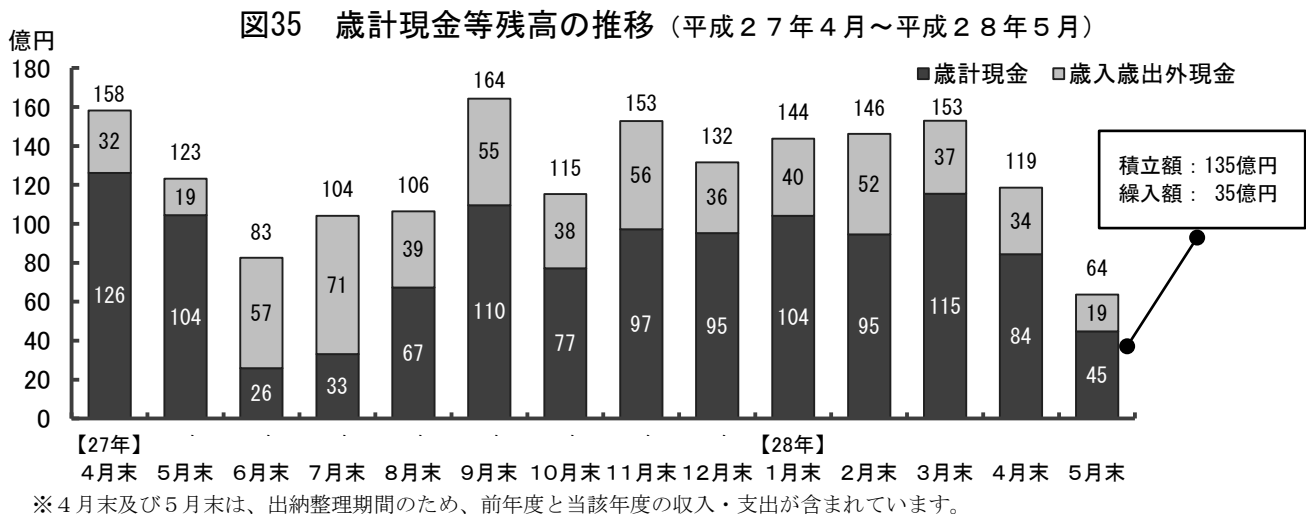
プライマリーバランス…(歳入-特別区債発行収入) - (歳出-特別区債元利払い)

(4) 歳計現金等残高の推移

区が日々の支払いにあてるための資金である歳計現金等の現在高は安定的に推移しました。

歳入と歳出の時期のずれなどにより、一時的に歳計現金等が不足する場合は、積立基金からの繰替運用や金融機関からの一時借入により不足分を補うことが必要となります。

平成27年度は、年間を通じて歳計現金等が不足する日はなかったため、それらは必要ありませんでした。平成28年5月末の歳計現金等現在高が大きく減少していますが、基金への積立額（歳計現金等の減少要因）が基金からの繰入額（歳計現金等の増加要因）を上回ったことが影響しています。



歳計現金等…歳計現金と歳入歳出外現金の合計額をいう。

歳計現金…一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、用地特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）に属する現金をいう。

歳入歳出外現金…債権の担保として徴し、又は法令の規定により区が一時保管している現金をいう。

繰替運用…歳計現金等が不足する場合に、積立基金に属する現金を繰り替えて運用することをいう。区の内部的な借り入れである。

一時借入…積立基金の繰替運用によっても歳計現金等に不足が生じる場合に、金融機関から一時的に現金を借り入れることをいう。

(5) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）



平成27年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

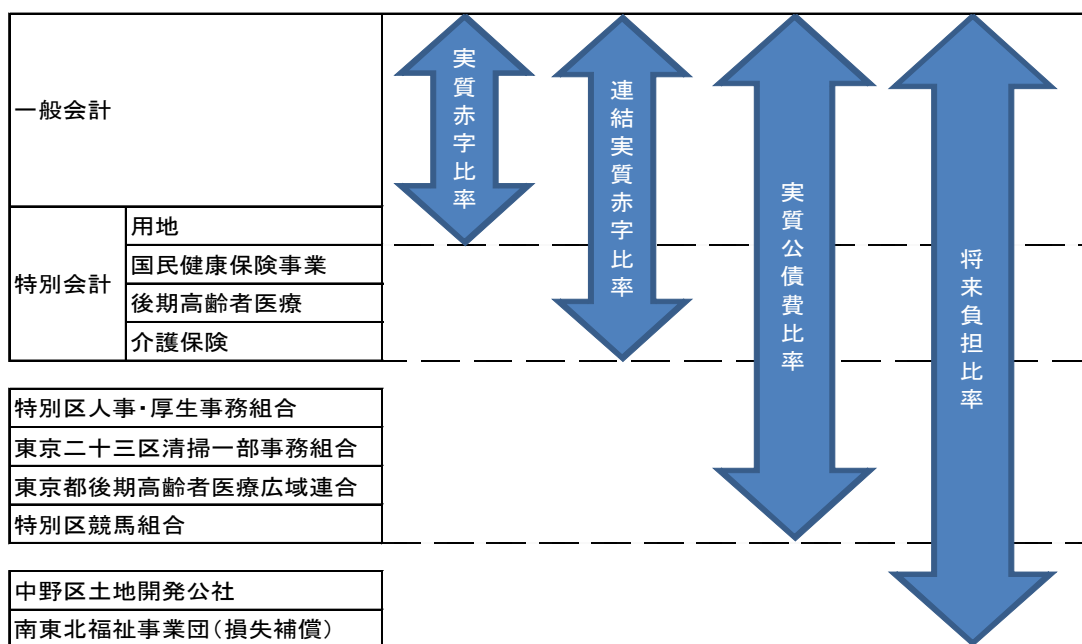
実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等：中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

※2 標準財政規模：特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

◆平成27年度の中野区の標準財政規模：75,977,537千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



③ 平成27年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表4 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
中野区	—	—	—	—	2.9	5.0	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0			

●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における平成27年度の実質収支額は、28億円でした。実質赤字比率(算定数値)は△3.70%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「-」と表示します。

●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における平成27年度の実質収支額は、36億円でした。連結実質赤字比率(算定数値)は△4.74%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「-」表示となります。

●実質公債費比率

平成27年度の実質公債費比率は2.9%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A = 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの(一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など)

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

E = 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

●将来負担比率

平成27年度の将来負担比率は、△109.9%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「-」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額(地方債現在高、退職手当負担見込額など)

B = 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額※3

C = 標準財政規模

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		328,685人		15.59	千㎡		21,083人			328,685人		28.4.1		323,688人			
22年		314,750人		15.59	千㎡		20,189人			314,750人		27.4.1		318,530人			

区	分	平	成	27	年	度	平	成	26	年	度	増	減	率	区	分	平	成	27	年	度	平	成	26	年	度
														%												
歳入総額	A			133,286,019				132,377,128				0.7			基準財政需要額				70,785,452				65,874,312			
歳出総額	B			130,118,641				127,429,576				2.1			基準財政収入額				35,394,982	千円			31,551,917	千円		
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C			3,167,378				4,947,552				△36.0			標準財政規模				75,977,537	千円			70,965,190	千円		
翌年度に繰り 越すべき財源	D			349,051				541,437				△35.5			臨時財政対策債 発行可能額				—	千円			—	千円		
実質収支 (C)-(D)	E			2,818,327				4,406,115				△36.0			財政力指数				0.49				0.49			
単年度収支	F			△1,587,788				2,582,876							実質収支比率				3.7	%			6.2	%		
積立金	G			6,158,618				2,409,773				155.6			経常収支比率				76.5	%			85.1	%		
繰上償還金	H			0				0				0.0			地方債現在高				28,588,299	千円			35,219,751	千円		
積立金取崩し額	I			3,498,000				0				皆増			債務負担行為額				7,167,758	千円			14,927,539	千円		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			1,072,830				4,992,649																		

平成27年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準													
区	分	平	成	27	年	度	平	成	26	年	度	区	分	平	成	27	年	度	平	成	26	年	度
実質赤字比率				—	%			—	%			実質公債費比率				2.9	%			5.0	%		
				[11.25]	%			[11.25]	%							[25.0]	%			[25.0]	%		
連結実質赤字比率				—	%			—	%			将来負担比率				—	%			—	%		
				[16.25]	%			[16.25]	%							[350.0]	%			[350.0]	%		

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	28.4.1			27.4.1								千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額											
普	一般職員	1,873	328,013	89	1,858	331,675							26年度末現在高	23,003,249	1,933,541	23,634,255	48,571,045
通	うち技能労務	236	306,378	0	250	302,039	27年度	積立額	6,158,618	3,465,379	7,316,821	16,940,818					
会	教育公務員	16	356,764	1	15	366,669							取崩額	3,498,000	2,738,819	18,847	6,255,666
計	臨時職員	0	—	0	0	—											
	小計	1,889	328,257	90	1,873	331,955	27年度末現在高	25,663,867	2,660,101	30,932,229	59,256,197						
	その他の会計	102	330,420	6	106	337,080											
	合計	1,991	328,368	96	1,979	332,230											

(注1) 平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。

区 名 中 野 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	32,334,953	24.3	0.2	人 件 費	19,983,539	15.4	△ 2.3	18,889,614	18,470,862	23.6
地 方 譲 与 税	409,235	0.3	4.7	うち職員給	14,226,727	10.9	△ 1.3	13,341,141	13,315,200	17.0
利 子 割 交 付 金	432,421	0.3	△ 13.3	うち退職金	1,671,127	1.3	△ 16.7	1,671,127	1,279,736	1.6
配 当 割 交 付 金	522,752	0.4	△ 16.9	扶 助 費	34,542,293	26.5	7.7	12,789,945	12,768,618	16.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517,113	0.4	△ 2.3	公 債 費	9,665,220	7.4	△ 5.6	9,665,088	6,422,852	8.2
地 方 消 費 税 交 付 金	7,276,396	5.5	77.0	元 利 償 還 金	9,665,220	7.4	△ 5.6	9,665,088	6,422,852	8.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	183,215	0.1	41.1	義 務 的 経 費 計	64,191,052	49.3	2.2	41,344,647	37,662,332	48.2
地 方 特 例 交 付 金	101,700	0.1	△ 3.3	物 件 費	15,027,328	11.5	1.9	12,599,653	11,887,211	15.2
財 政 調 整 交 付 金	37,425,592	28.1	4.1	維 持 補 修 費	878,531	0.7	△ 24.6	803,425	801,042	1.0
普通交付金	35,390,470	26.6	3.1	補 助 費 等	4,961,631	3.8	△ 4.6	3,919,572	2,735,028	3.5
特別交付金	2,035,122	1.5	24.2	積 立 金	16,940,818	13.0	45.6	16,783,854		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,920	0.0	7.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	79,229,297	59.4	6.1	貸 付 金	4,287	0.0	△ 99.0	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	742,033	0.6	16.8	繰 出 金	11,849,223	9.1	5.0	10,315,972	6,736,164	8.6
使 用 料	1,878,464	1.4	△ 5.4	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	531,234	0.4	3.1	そ の 他 経 費 計	49,661,818	38.2	11.7	44,422,476	22,159,445	28.3
国 庫 支 出 金	23,321,411	17.5	6.9	普 通 建 設 事 業 費	16,265,771	12.5	△ 19.4	10,323,136		
都 支 出 金	8,161,814	6.1	△ 12.7	補 助 事 業 費	8,070,257	6.2	14.9	3,083,238		
財 産 収 入	2,656,384	2.0	△ 12.0	単 独 事 業 費	8,195,514	6.3	△ 37.7	7,239,898		
寄 附 金	86,607	0.1	△ 89.6	う ち 人 件 費	257,701	0.2	3.2	253,229		
繰 入 金	6,310,122	4.7	199.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	4,947,552	3.7	71.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	2,773,101	2.1	87.8	投 資 的 経 費 計	16,265,771	12.5	△ 19.4	10,323,136		
地 方 債	2,648,000	2.0	△ 79.8							
特 定 財 源 計	54,056,722	40.6	△ 6.3							
合 計	133,286,019	100.0	0.7	合 計	130,118,641	100.0	2.1	96,090,259		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	907,325	0.7	4.7	特 別 区 民 税	30,138,235	93.2	0.3
総 務 費	23,543,850	18.1	57.6	軽 自 動 車 税	78,610	0.2	1.1
民 生 費	58,457,167	44.9	2.5	特 別 区 た ば こ 税	2,118,108	6.6	△ 2.0
衛 生 費	10,058,790	7.7	1.6	釵 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	67,889	0.1	△ 74.2	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	790	0.0	△ 63.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	837,919	0.6	17.3	合 計	32,334,953	100.0	0.2
土 木 費	13,822,427	10.6	△ 34.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	783,601	0.6	△ 1.9	現 年 課 税 分 (%)	97.8	滞 納 繰 越 分 (%)	31.5
教 育 費	11,972,458	9.2	1.9	合 計 (%)			93.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	9,666,425	7.4	△ 5.6	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	0.0	0.0				繰 入 繰 出 額
合 計	130,118,641	100.0	2.1	国 民 健 康 保 険	歳 入 39,953,058	18.6	5,614,821
				事 業 会 計	歳 出 39,673,959	19.3	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,415,618	0.0	708,272
				事 業 会 計	歳 出 4,367,419	△ 0.3	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 21,358,965	2.6	3,285,920
				(保 険 事 業)	歳 出 20,896,818	1.5	6,478
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 34,809	△ 16.5	0
				(駐 車 場)	歳 出 34,809	△ 16.5	22,978

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務諸表にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

従来の公会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいと、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく従来の公会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした新地方公会計（総務省方式改訂モデル）に準拠して作成した普通会計及び連結会計の財務書類に基づいて、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、総務省からの要請を受け、新たな統一基準に対応し、更なる公会計改革を推進していくため、平成28年6月に「中野区の新公会計改革基本方針」を策定しました。今後、この方針に基づいた取り組みを進めていきます。

【新地方公会計モデルに基づく財務書類】

普通財務4表	連結財務4表
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
純資産変動計算書	連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

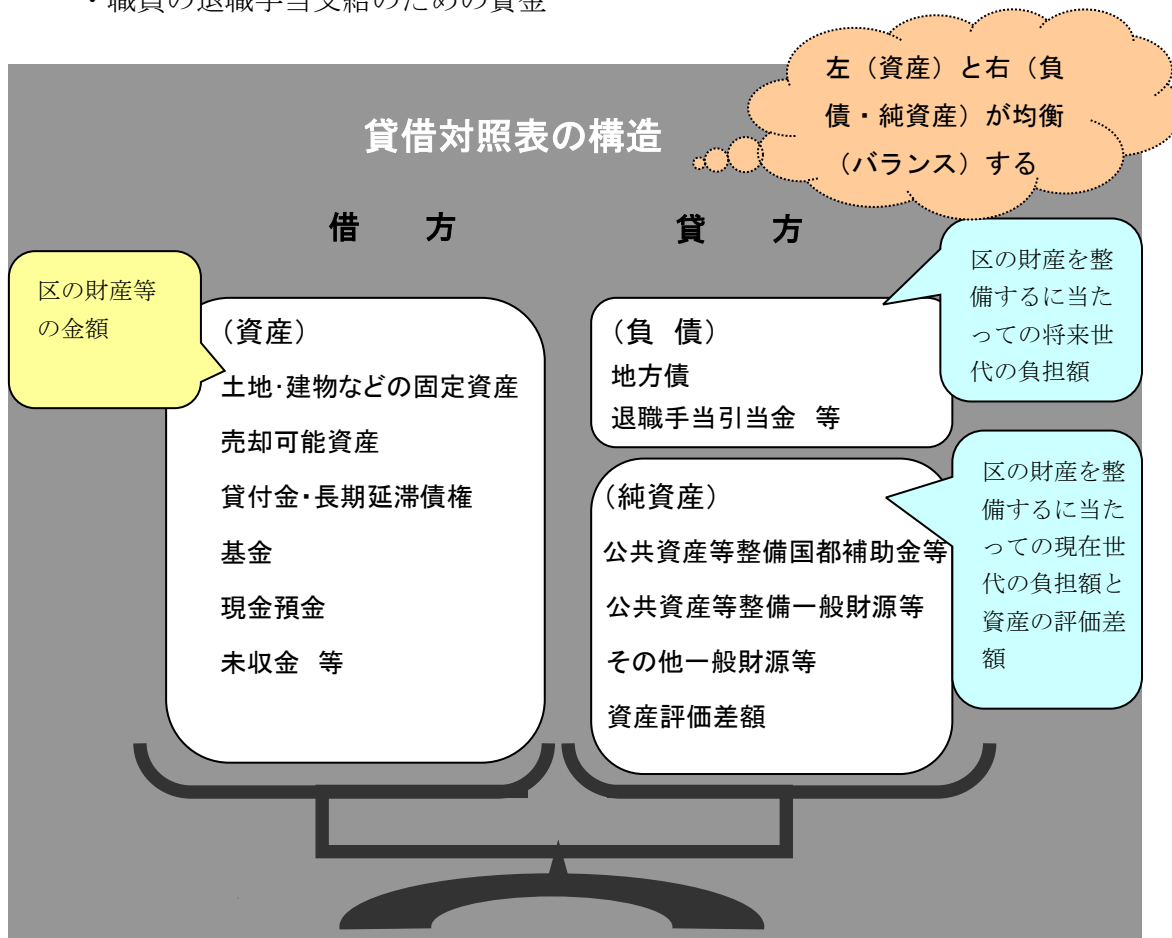
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



(2) 行政コスト計算書とは

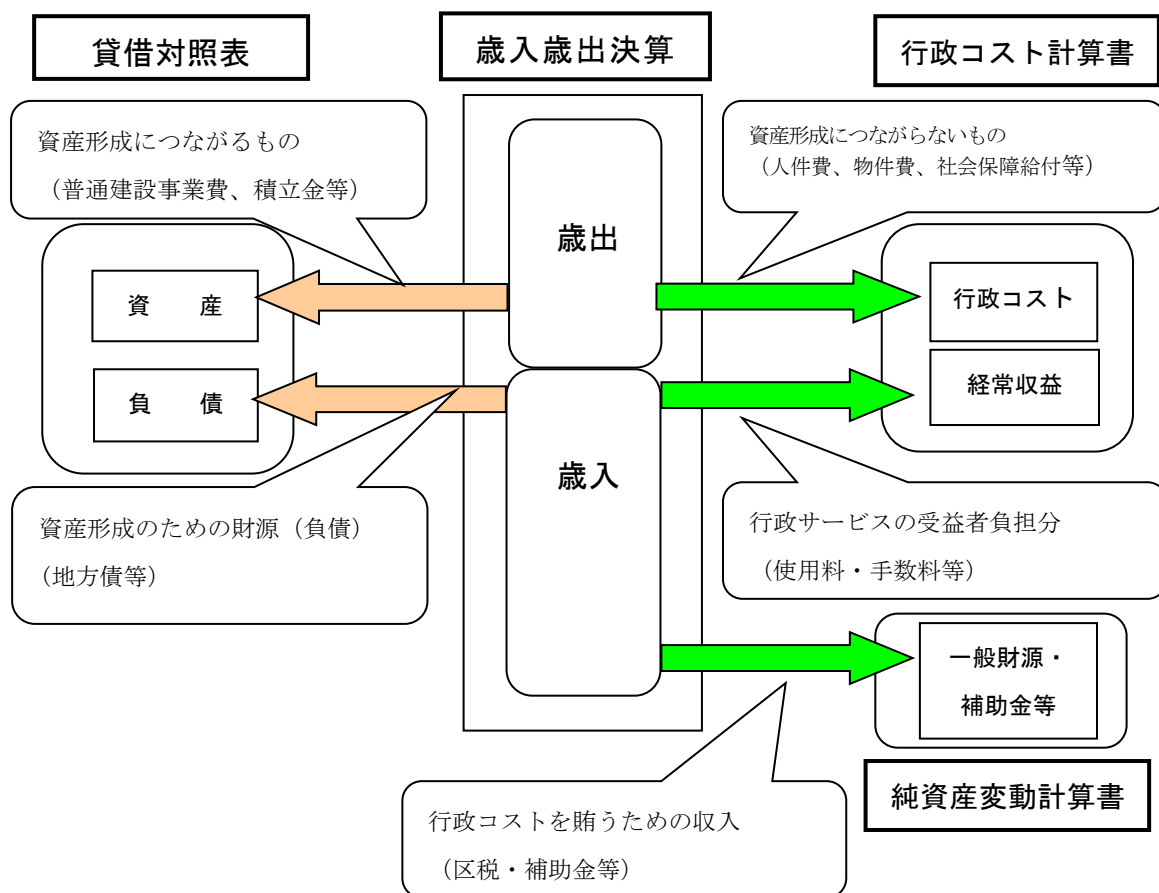
行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（行政コスト）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示した表です。行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と資産を時価評価したことによる評価差益からなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との関係】



従来の公会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入については、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別における資金の調達源泉と資金使途を把握できます。

経常的収支の部	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出: 人件費、物件費、社会保障給付費 支払利息等 ● 収入: 税金、経常経費の補助金、使用料・手数料等
公共資産整備収支の部	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 公共資産の購入や整備のための支出 ● 収入: 公共資産整備のための地方債の発行、国庫支出金及び都支出金等
投資・財務的収支の部	基金の積立や貸付の実行、地方債の償還による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 新規の貸付金、基金への積立、地方債の償還額等 ● 収入: 資産の売却、貸付金の回収等

(5) 連結財務書類とは

中野区には、普通会計（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

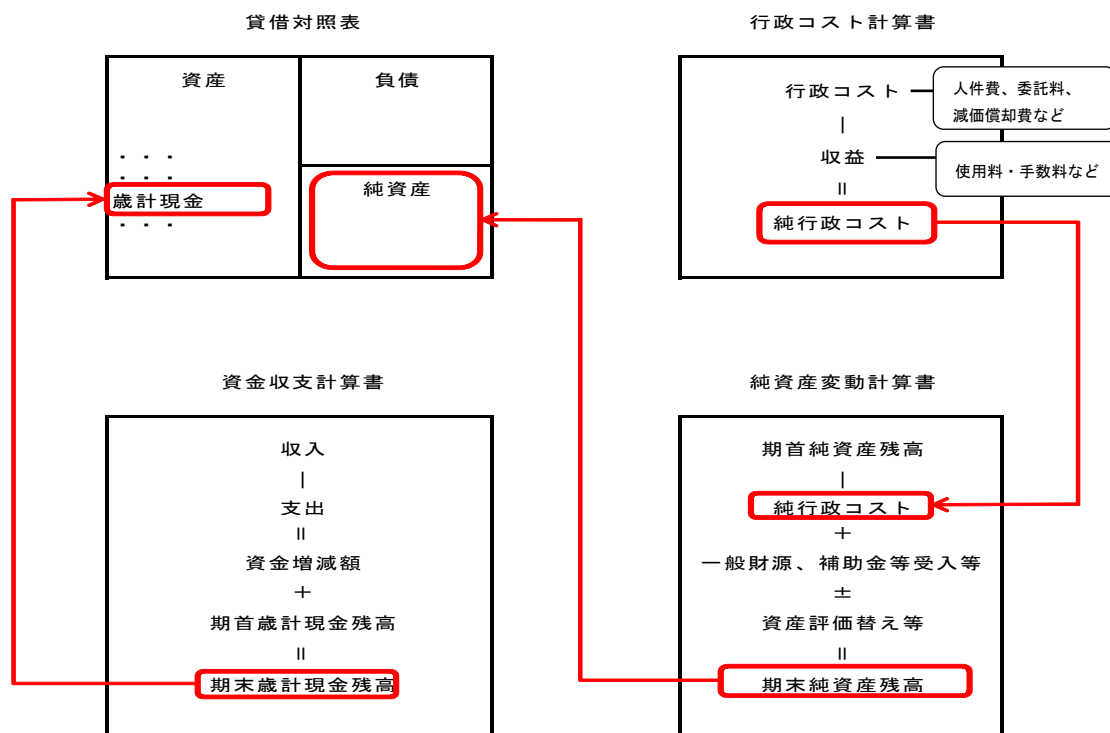
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。この4表により、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場整備事業がこれに当たります。

【 財務書類 4 表の関係 】



2 普通会計の財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書 第3部総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要項（平成19年10月）」に基づいて作成しています。

○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

決算統計と固定資産台帳のデータを使用しています。

○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産については、平成25年度に整備した固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地以外の固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています（【表1】・【表2】参照）。

【表1】 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額	資産種別	計上基準額
土地・道路土地	100万円以上／ 1物件	工作物	100万円以上／ 1個または1式
道路工作物	100万円以上／ 1式	物品	50万円以上／ 1物件
橋りょう	100万円以上／ 1物件	ソフトウェア	50万円以上／ 1物件
建物・建物附属設備	100万円以上／ 1物件または1式	リース物件	300万円以上／ 1物件

【表2】 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産		耐用年数	主な資産		耐用年数
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート、 鉄筋コンクリート	38～50	河川施設		49
	コンクリートブロック、 れんが造、ブロック造	34～41	物 品	体育用具類	3
	鉄骨コンクリート、 鉄骨造、ステンレス造	31～38		清掃車	4
	軽量鉄骨造、プレハブ 造、鉄骨プレハブ造	24～30		事務用機械器具	5
	木造、耐火木造	15～24		音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器		5	
橋りょう	60	普通乗用車		6	
工作物（公園以外）	5～40	発電機		6	
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫		6	
防火水槽	30	スチールキャビネット		15	
プール	30	ソフトウェア		5	

○売却可能資産の範囲

売却することが既に決定されている資産を売却可能資産としています。

○回収不能見込額の算定方法

回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率に基づき計上しています。

○退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2-1 貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。 なお、各費目の内容は以下のとおりです。 ① 生活インフラ・国土保全：道路・橋りょう・公園・住宅などの資産 ② 教育：学校教育や生涯学習などのための資産 ③ 福祉：高齢者・障害者・児童の福祉サービスなどのための資産 ④ 環境衛生：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理清掃などのための資産 ⑤ 産業振興：勤労者支援、就労支援などのための資産 ⑥ 消防：防災、水防などのための資産 ⑦ 総務：庁舎管理、広報、情報システムなどの資産
売却可能資産	売却することが既に決定されている資産
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
回収不能見込額	債権のうち、回収不能と見込まれる金額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金
歳計現金	歳入歳出差引額（形式収支）
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額

負債の部 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
翌年度支払予定退職手当	退職手当債務のうち翌年度に支払われる予定のもの
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

公共資産等整備国都補助金等	公共資産等を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都支出金
公共資産等整備一般財源等	公共資産等を整備・形成するのに充当された一般財源等
その他一般財源等	公共資産等以外の資産を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都支出金及び一般財源等
資産評価差額	資産を時価評価したことに伴う評価差益（時価と帳簿価額との差額）

平成27年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	27年度	26年度	増減		27年度	26年度	増減
資産の部				負債の部			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	27,604,215	33,265,022	△ 5,660,807
①生活インフラ・国土保全	156,556,371	135,391,072	21,165,299	(2) 長期未払金			
②教育	180,497,206	183,945,055	△ 3,447,849	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	57,496,037	56,459,474	1,036,563	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	7,536,964	7,127,543	409,421	③その他	864,675	1,074,304	△ 209,629
⑤産業振興	3,730,916	6,410,901	△ 2,679,985	長期未払金計	864,675	1,074,304	△ 209,629
⑥消防	1,845,631	1,462,097	383,534	(3) 退職手当引当金	15,534,213	18,422,947	△ 2,888,734
⑦総務	42,336,043	46,757,718	△ 4,421,675	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	449,999,168	437,553,860	12,445,308	固定負債合計	44,003,103	52,762,273	△ 8,759,170
(うち土地)	380,378,866	368,762,280	11,616,586				
(2) 売却可能資産	1,495,855	164,000	1,331,855	2. 流動負債			
公共資産合計	451,495,023	437,717,860	13,777,163	(1) 翌年度償還予定地方債	4,615,984	6,037,229	△ 1,421,245
				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
2. 投資等				(3) 未払金	416,311	445,478	△ 29,167
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当	1,919,248	1,861,800	57,448
①投資及び出資金	1,665,732	1,665,732	0	(5) 賞与引当金	847,365	820,769	26,596
②投資損失引当金	0	0	0	流動負債合計	7,798,908	9,165,276	△ 1,366,368
投資及び出資金計	1,665,732	1,665,732	0				0
(2) 貸付金	1,978,529	3,763,433	△ 1,784,904	負債合計	51,802,011	61,927,549	△ 10,125,538
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	純資産の部			
②その他特定目的基金	30,932,229	23,634,255	7,297,974	1. 公共資産等整備国都補助金等	39,420,040	33,726,284	5,693,756
③土地開発基金	0	0	0	2. 公共資産等整備一般財源等	277,699,715	268,919,039	8,780,676
④その他定額運用基金	10,000	35,000	△ 25,000	3. その他一般財源等	13,046,271	8,199,902	4,846,369
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	4. 資産評価差額	140,937,324	129,950,909	10,986,415
基金等計	30,942,229	23,669,255	7,272,974	純資産合計	471,103,350	440,796,134	30,307,216
(4) 長期延滞債権	1,875,467	2,101,216	△ 225,749				
(5) 回収不能見込額	△ 714,004	△ 738,323	24,319				
投資等合計	35,747,953	30,461,313	5,286,640				
3. 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	25,663,867	23,003,249	2,660,618				
②減債基金	6,292,001	6,016,041	275,960				
③歳計現金	3,167,378	4,947,552	△ 1,780,174				
現金預金計	35,123,246	33,966,842	1,156,404				
(2) 未収金							
①地方税	674,626	764,670	△ 90,044				
②その他	182,531	142,339	40,192				
③回収不能見込額	△ 318,018	△ 329,341	11,323				
未収金計	539,139	577,668	△ 38,529				
流動資産合計	35,662,385	34,544,510	1,117,875				
資産合計	522,905,361	502,723,683	20,181,678	負債・純資産合計	522,905,361	502,723,683	20,181,678

(1) 平成27年度貸借対照表の概要

平成27年度の貸借対照表は、資産が5,229億円、負債が518億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,711億円でした。

前年度と比較して、資産が202億円増加し、負債が101億円減少した結果、純資産は303億円増加しました。資産の増加の主な要因は有形固定資産の増加124億円、負債の減少の主な要因は地方債（翌年度償還予定分を含む）の減少71億円です。

① 資産の部

ア 公共資産

公共資産全体は、前年度から138億円、有形固定資産は124億円増加しました。その主な要因は、新区役所用地や中野駅新北口駅前広場整備用地の取得、南部すこやか福祉センター等整備などによるものです。

売却可能資産には、旧本郷保育園及び東中野小学校跡施設（一部）の土地を区分計上しています。

イ 投資等

投資等全体では、前年度比53億円増加しました。その主な要因は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金等に積み増しをした結果、基金等が73億円増加したことによるものです。一方、長期延滞債権が2億円減少しました。

ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比11億円増加しました。その主な要因は、財政調整基金が27億円増加、一方、歳計現金が18億円減少したためです。

未収金は、特別区民税の収納率（現年課税分）が97.5%から97.8%と前年度より0.3ポイント向上したことにより、前年度比1億円減少しました。

※収納率は、還付未済額を含まない収納額を基に算出しています。

② 負債の部

負債の部全体では、前年度比101億円減少しました。

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計が、中野区（普通会計）の借金の額を示し、平成27年度はあわせて322億円です。地方債元金93億円を償還した一方、新たな区債を26億円発行したこと等により、残高は前年度から71億円減少しました。

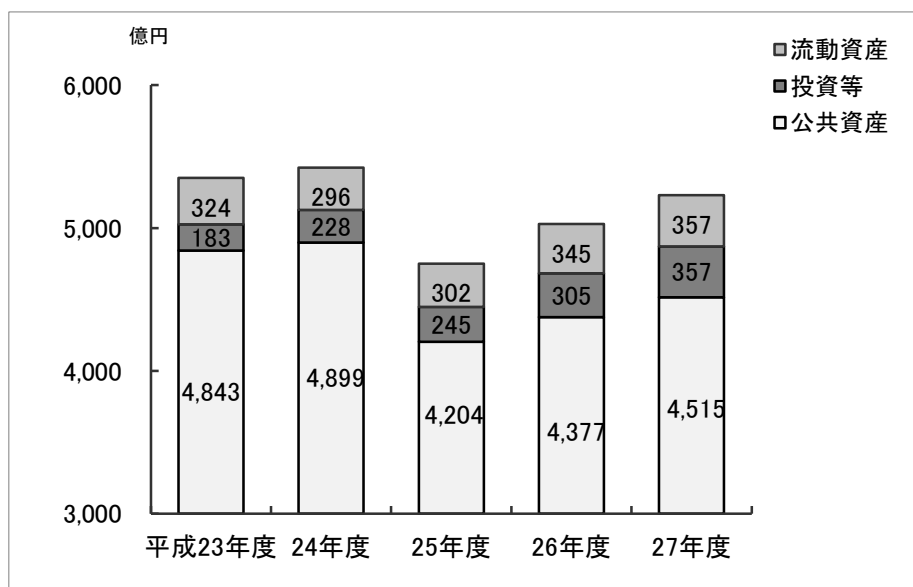
固定負債の「退職手当引当金」と流動負債の「翌年度支払予定退職手当」の合計額

が、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。平成27年度はあわせて175億円で、前年度から28億円減少しました。

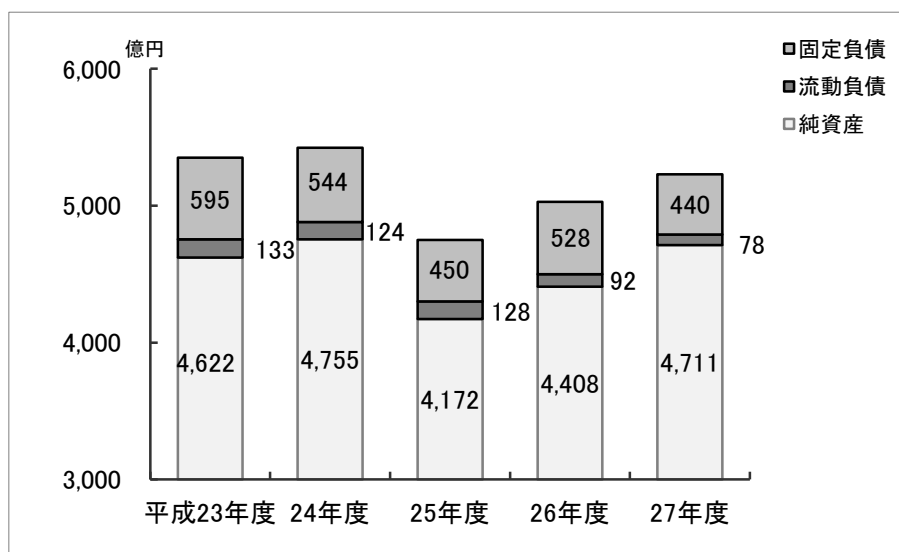
③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比303億円増加し、総額4,711億円となりました。

資産の推移



負債・純資産の推移



(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

① 公共資産

○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,500億円であり、総資産の86.1%を構成しています。このうち3,804億円(有形固定資産の84.5%)が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,534億円と土地全体の40.3%を、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,405億円と土地全体の36.9%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

有形固定資産の償却率

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額		
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却率		A+D	うち資産評価差額	
				帳簿価格 D=B-C	C/B			
生活インフラ・国土保全	140,545,743	66,378,539	50,367,910	493,103	16,010,628	75.9%	156,556,371	3,712,176
道路	5,783,708	41,188,547	39,459,236	46,107	1,729,312	95.8%	7,513,020	△ 8,678,740
橋りょう	0	10,504,864	4,275,049	161,511	6,229,815	40.7%	6,229,815	4,866,341
河川	0	23,044	0	0	23,044		23,044	△ 3,408,795
都市計画	120,868,072	7,628,208	1,652,363	130,096	5,975,844	21.7%	126,843,916	△ 5,007,962
住宅	11,359,945	6,179,128	4,510,759	133,400	1,668,368	73.0%	13,028,313	13,026,947
その他	2,534,018	854,748	470,503	21,989	384,245	55.0%	2,918,263	2,914,386
教育	153,445,828	70,578,920	43,527,541	1,599,914	27,051,379	61.7%	180,497,206	106,134,506
小学校	79,257,030	29,805,198	20,673,241	713,269	9,131,957	69.4%	88,388,987	60,979,434
中学校	51,255,727	17,245,926	8,985,806	380,981	8,260,120	52.1%	59,515,847	35,267,390
幼稚園	2,502,416	277,986	223,831	9,626	54,156	80.5%	2,556,571	1,259,821
社会教育	10,593,664	20,849,751	12,126,909	437,349	8,722,842	58.2%	19,316,505	2,643,691
その他	9,836,992	2,400,059	1,517,755	58,690	882,304	63.2%	10,719,296	5,984,170
福祉	38,749,793	39,811,738	21,065,494	971,979	18,746,244	52.9%	57,496,037	15,121,979
保育所	10,269,378	4,476,983	3,233,005	117,837	1,243,978	72.2%	11,513,356	4,319,428
その他	28,480,416	35,334,755	17,832,489	854,142	17,502,266	50.5%	45,982,681	10,802,551
環境衛生	4,835,416	6,803,609	4,102,061	181,896	2,701,548	60.3%	7,536,964	3,478,644
清掃	833,386	2,350,733	1,769,113	69,292	581,620	75.3%	1,415,006	467,947
保健衛生	3,704,787	4,445,838	2,329,124	112,397	2,116,713	52.4%	5,821,500	5,109,733
その他	297,242	7,039	3,824	207	3,215	54.3%	300,457	△ 2,099,036
産業振興	3,051,069	2,374,963	1,695,115	41,179	679,848	71.4%	3,730,916	1,442,685
労働	2,016,144	1,118,855	638,763	26,439	480,092	57.1%	2,496,236	1,209,697
商工	1,034,925	1,256,108	1,056,352	14,740	199,756	84.1%	1,234,680	232,989
消防(警察)	1,134,278	1,134,550	423,198	37,936	711,353	37.3%	1,845,631	△ 957,786
その他	1,134,278	1,134,550	423,198	37,936	711,353	37.3%	1,845,631	△ 957,786
総務	38,616,739	15,419,743	11,700,439	534,316	3,719,304	75.9%	42,336,043	10,506,139
庁舎等	9,006,402	9,547,918	7,271,464	370,309	2,276,454	76.2%	11,282,856	△ 5,448,908
その他	29,610,337	5,871,825	4,428,975	164,008	1,442,850	75.4%	31,053,187	15,955,047
合計	380,378,866	202,502,062	132,881,759	3,860,324	69,620,303		449,999,168	139,438,343

償却率は、土地以外の償却資産（施設など）がどの程度減価償却済みであるかを見るものです。一般的に、償却率が高いことは取得してから相当期間が経過していると考えられ、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

当該年度の減価償却費は、貸借対照表の公共資産（有形固定資産）と純資産に反映されていますが、貸借対照表では公共資産の減価償却累計額全体を把握することができません。

仮に償却資産を減価償却累計額も含めた形で貸借対照表に表すと、次の図のようになります。

貸借対照表参考図

公共資産	4,515億円	負債	518億円
償却資産	696億円	(減価償却累計額)	1,329億円
土地	3,804億円		
売却可能資産	15億円	純資産	4,711億円
投資等	357億円		
(減価償却累計額)	1,329億円		
流動資産	357億円		
資産合計	5,229億円	負債・純資産合計	5,229億円

減価償却費は、毎年度『行政コスト計算書』の行政コストとして費用計上し、純資産に反映されています。
しかし、老朽化した償却資産を再調達するには、減価償却累計額分(1,329億円)を積み立てもしくは、負債により準備する必要があります。

○ 売却可能資産 (単位：千円)

内 訳	売却可能価額
旧本郷保育園	258,000
東中野小学校跡地施設一部	1,237,855
合 計	1,495,855

(注) 売却可能資産は、売却することが既に決定されている資産を有形固定資産と区分して計上したものであり、売却可能価額は、鑑定評価額等に基づいて算定しています。なお、売却可能価額は、実際の売却価額とは一致するものではありません。

② 投資等

○ 投資及び出資金 (単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野 2 1 (注)	1,377,000	100.0%
(株)ジェイコム中野	33,424	3.9%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社 (注)	5,000	100.0%
(社)中野区福祉サービス事業団 (注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株) (注)	3,000	50.0%
その他	230,308	
合 計	1,665,732	

(注) (株)まちづくり中野 2 1、中野区土地開発公社、(社)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金 (単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	1,772,931
資産活用福祉資金	109,159
奨学資金	46,972
その他	49,467
合 計	1,978,529

○ その他特定目的基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
社会福祉施設整備基金	3,648,040
義務教育施設整備基金	17,325,726
区民公益活動推進基金	650
区営住宅整備基金	1,070,034
平和基金	101,131
道路・公園整備基金	1,560,068
まちづくり基金	7,178,278
環境基金	48,302
合 計	30,932,229

○ 定額運用基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	10,000
合 計	10,000

○ 長期延滞債権

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	1,218,602
生活保護費弁償金及び生活保護費過年度過払金	477,478
生業資金等貸付金返還金	81,338
児童手当等過誤払返還金	18,656
区営住宅使用料	16,998
区民住宅使用料	10,920
保育園保育料	10,136
軽自動車税	7,387
その他	33,952
合 計	1,875,467

③ 流動資産

○ 未収金（地方税）

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	670,547
軽自動車税	4,079
合 計	674,626

○ 未収金（その他）

(単位：千円)

内 訳	金 額
生活保護費弁償金及び生活保護費過年度過払金	162,750
保育園保育料	5,366
区営住宅使用料	2,753
高齢者施設措置自己負担金	2,601
その他	9,061
合 計	182,531

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本形成における負債比率

計算式

$$\frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{公共資産} + \text{投資等}} = \text{社会資本形成における負債比率}$$

(単位：千円)

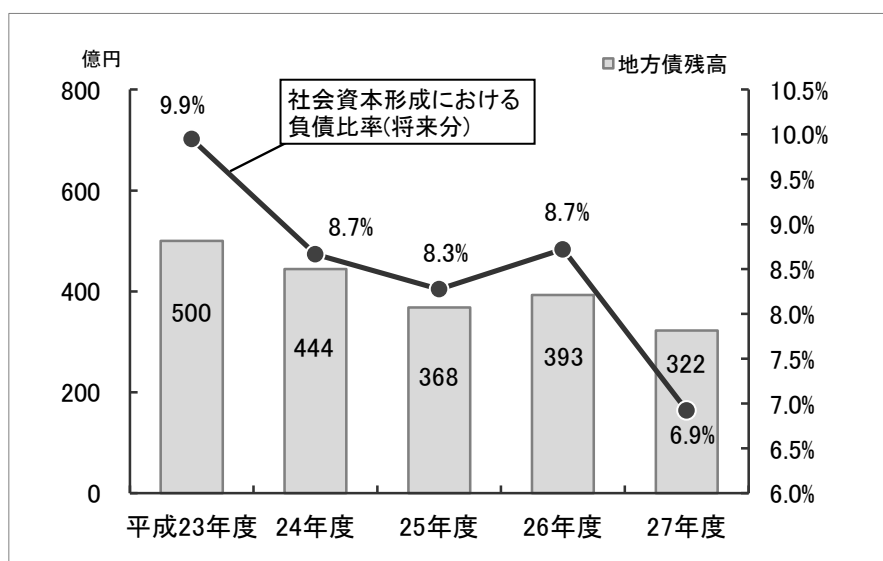
	平成 27 年度	
地方債残高	32,220,199	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
未払金	1,280,986	貸借対照表『長期未払金』 + 『未払金』
公共資産	451,495,023	貸借対照表『公共資産合計』
投資等	35,747,953	貸借対照表『投資等合計』

社会資本整備の結果を示す公共資産等を形成するに当たって、地方債残高と公共資産等の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係に鑑みると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成 27 年度末における中野区の社会資本形成における負債比率は、6.9%であり、平成 26 年度の 8.7% から 1.8 ポイント減少しています。地方債（翌年度償還予定分も含む）が減少したことにより、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

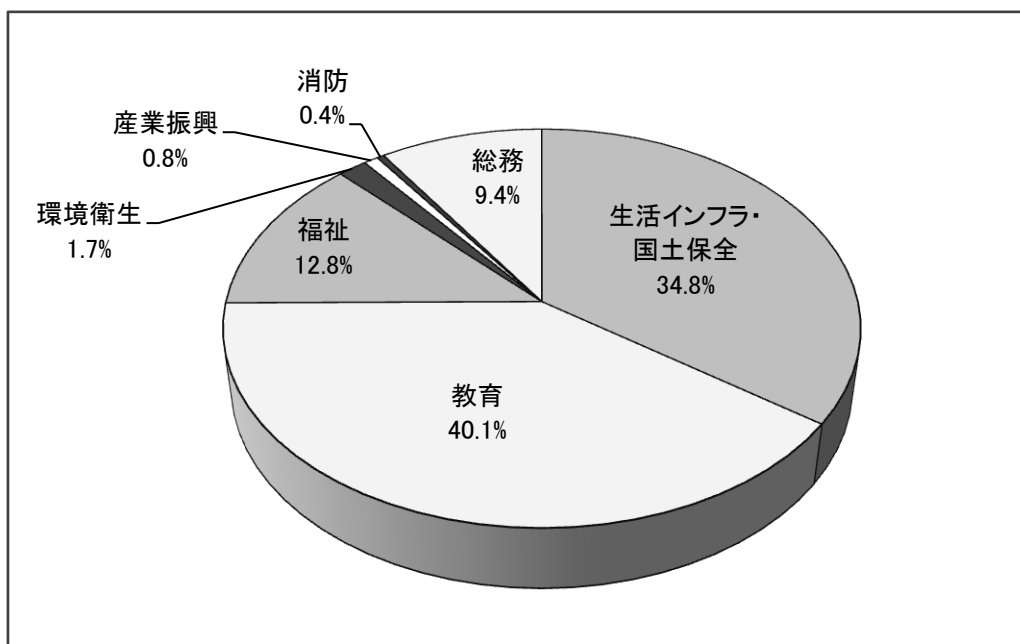
社会資本形成における負債比率



② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

平成27年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が40.1%、「生活インフラ・国土保全」が34.8%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「福祉」が12.8%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

③ 区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば、団体の人口規模等の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

平成27年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は162万円、区民一人あたりの負債は16万円、区民一人あたりの純資産は146万円です。

平成28年4月1日現在の中野区人口：323,688人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたりの貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	85,280
①生活インフラ・国土保全	483,664	(2) 長期未払金	
②教育	557,627	①物件の購入等	0
③福祉	177,628	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	23,285	③その他	2,671
⑤産業振興	11,526	長期未払金計	2,671
⑥消防	5,702	(3) 退職手当引当金	47,991
⑦総務	130,793	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,390,225	固定負債合計	135,943
(2) 売却可能資産	4,621		
公共資産合計	1,394,846	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	14,261
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	5,146	(3) 未払金	1,286
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,929
投資及び出資金計	5,146	(5) 賞与引当金	2,618
(2) 貸付金	6,112	流動負債合計	24,094
(3) 基金等		負 債 合 計	160,037
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	95,562	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国都補助金等	121,784
④その他定額運用基金	31	2 公共資産等整備一般財源等	857,924
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	40,305
基金等計	95,593	4 資産評価差額	435,411
(4) 長期延滞債権	5,794	純 資 産 合 計	1,455,424
(5) 回収不能見込額	△ 2,206		
投資等合計	110,440		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	79,286		
②減債基金	19,438		
③歳計現金	9,785		
現金預金計	108,510		
(2) 未収金			
①地方税	2,084		
②その他	564		
③回収不能見込額	△ 982		
未収金計	1,666		
流動資産合計	110,175		
資 産 合 計	1,615,461	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,615,461

④ 歳入額対資産比率

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

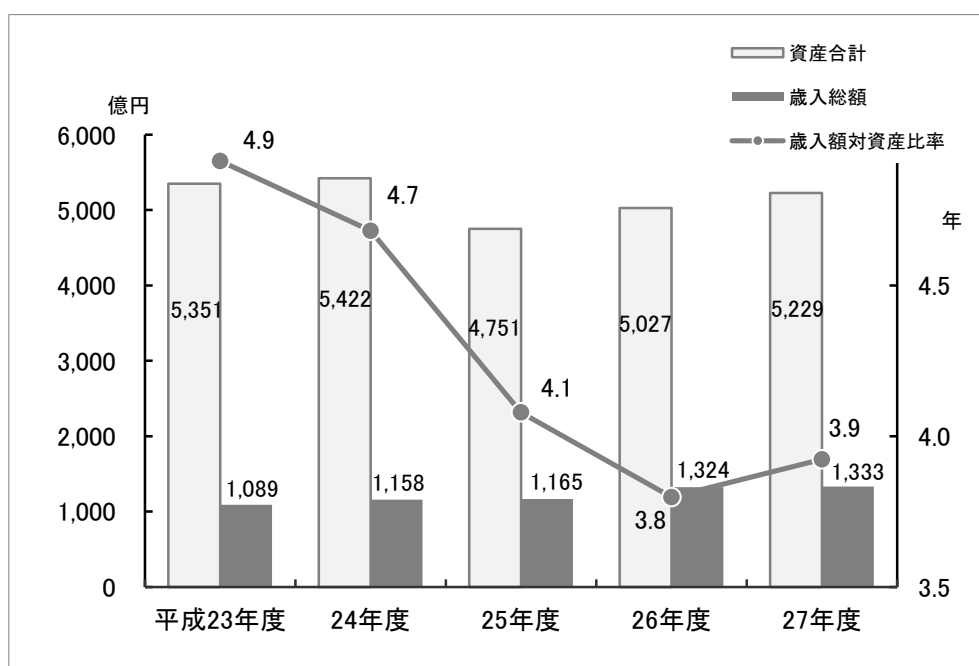
	平成 27 年度	
資産合計	522,905,361	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	133,286,019	資金収支計算書『収入合計』(3箇所) + 『期首歳計現金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

平成 27 年度の歳入額対資産比率は、3.9 年であり、前年度の 3.8 年から 0.1 年増加しています。

歳入額対資産比率



⑤ 資産老朽化比率

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \text{資産老朽化比率}$$

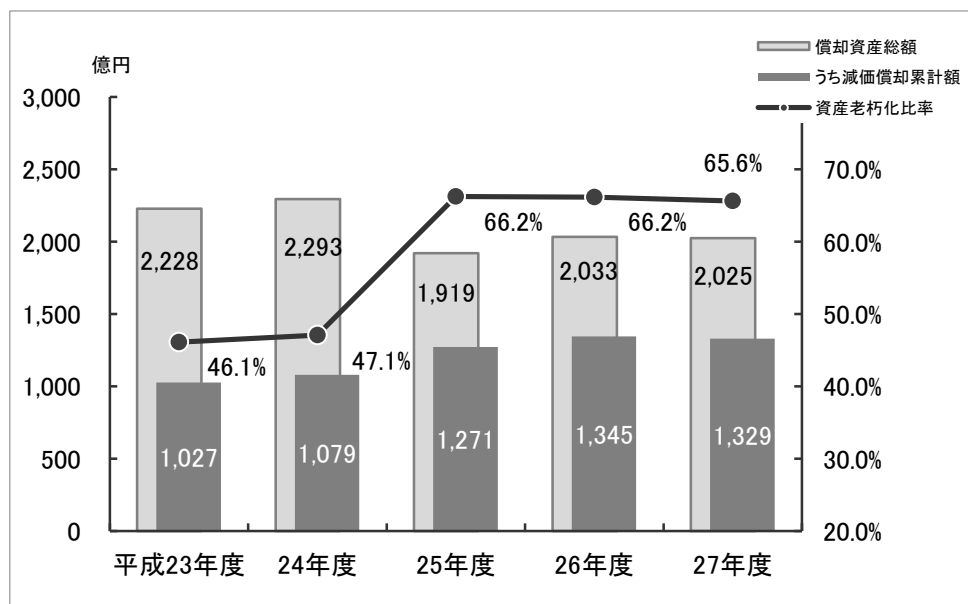
(単位：千円)

	平成 27 年度	
有形固定資産	449,999,168	貸借対照表『有形固定資産計』
土地	380,378,866	有形固定資産の償却率の表 土地合計
減価償却累計額	132,881,759	有形固定資産の償却率の表 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成 27 年度の資産老朽化比率は、65.6%であり、前年度の 66.2%から 0.6ポイント減少しました。

資産老朽化比率



⑥ 地方債償還可能年数

計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}} = \text{地方債償還可能年数}$$

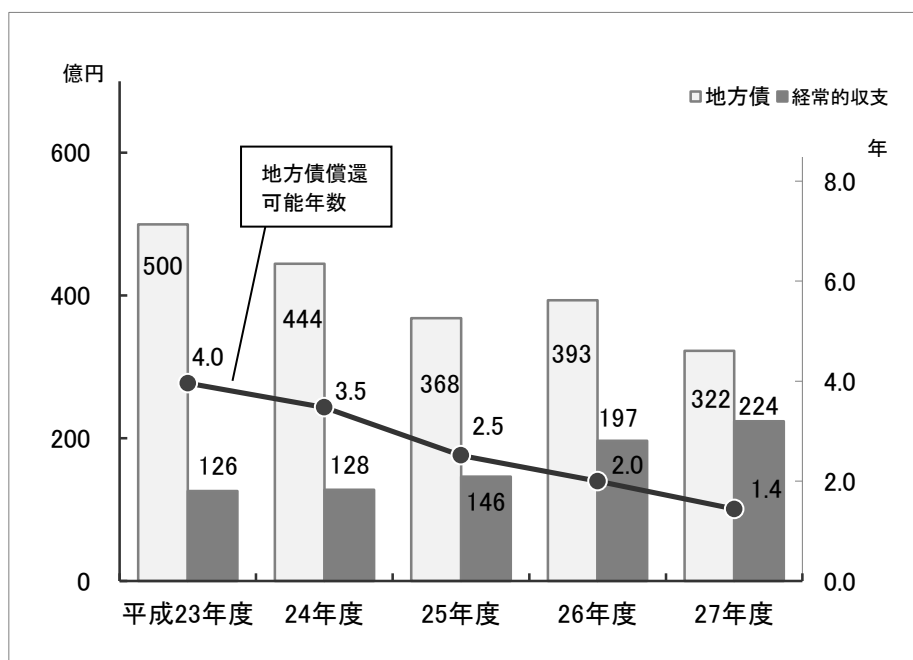
(単位：千円)

	平成 27 年度	
地方債残高	32, 220, 199	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
経常的収支	22, 358, 013	資金収支計算書 経常的収支の部『経常的収支額』 - 『地方債発行額』 - 『基金取崩額』

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

平成 27 年度の地方債償還可能年数は、1. 4 年であり、前年度の 2. 0 年から 0. 6 年減少しています。これは、地方債残高の増加に比べ、経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）の額が増加したことによるものです。

地方債償還可能年数



*参考 上記の計算式の分母を、普通会計の歳入経常一般財源等と経常経費充当一般財源等との差額 (18, 348, 598 千円) に置きかえて計算すると、1. 8 年となります。これは、歳入経常一般財源を経常経費に充当した残額で地方債を償還したとしたら 1. 8 年で完済すると想定できることを示したものです。

⑦ 実質的地方債の額

計算式

$$\text{地方債} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

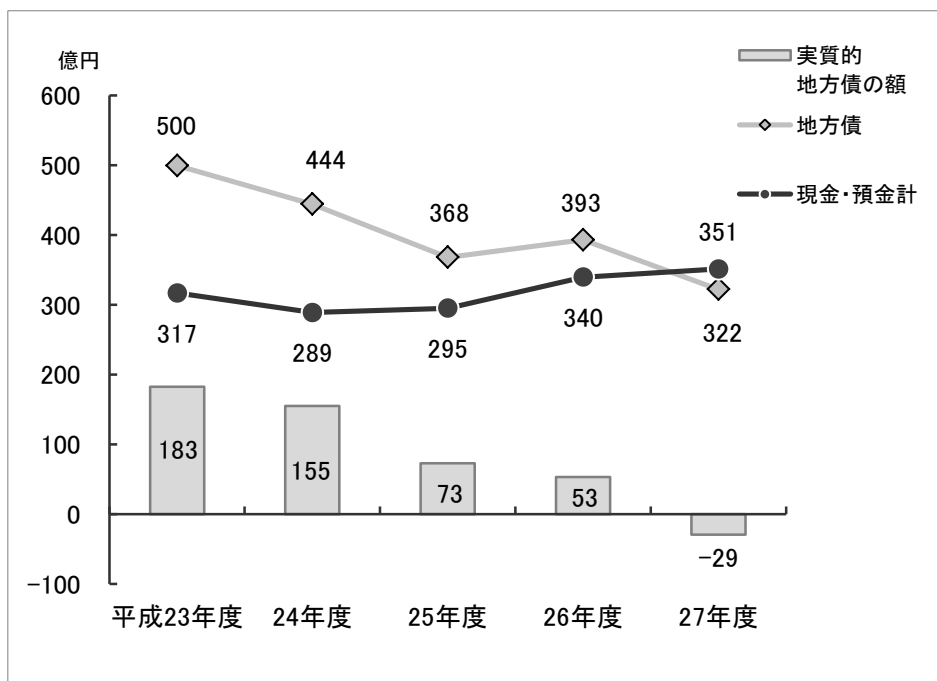
(単位：千円)

	平成27年度	
地方債	32,220,199	貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』
現金預金計	35,123,246	貸借対照表『現金預金計』 (財政調整基金+減債基金+歳計現金)

自治体の抱えている地方債から拘束されない資金（財政調整基金、減債基金、歳計現金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

平成27年度の実質的地方債の額は、マイナス29億円であり、前年度の53億円から82億円減少しています。

実質的地方債の額



2-2 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

行政コスト

行政コストとは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

性質別コスト	内容	計上項目
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	人件費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	社会保障給付（生活保護、児童福祉、老人福祉のための給付など） 補助費等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 他会計等への支出額(注) 他団体への公共資産整備補助金等(注)
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(注)「他会計等への支出額」は国民健康保険事業特別会計など普通会計以外の会計への繰出額をいいます。

また、「他団体への公共資産整備補助金等」は、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、区が支出する補助金をいいます。

収入項目

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

平成27年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

(単位:千円)

		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	17,749,343	17,930,037	△ 180,694	△1.0%
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 1,160,158	2,036,717	△ 3,196,875	△157.0%
	(3)賞与引当金繰入額	847,365	820,769	26,596	3.2%
	小計〔人にかかるコスト〕	17,436,550	20,787,523	△ 3,350,973	△16.1%
2	(1)物件費	15,027,328	14,749,556	277,772	1.9%
	(2)維持補修費	878,531	1,165,523	△ 286,992	△24.6%
	(3)減価償却費	3,860,323	3,782,010	78,313	2.1%
	小計〔物にかかるコスト〕	19,766,182	19,697,089	69,093	0.4%
3	(1)社会保障給付	34,542,293	32,085,245	2,457,048	7.7%
	(2)補助金等	4,961,631	5,198,902	△ 237,271	△4.6%
	(3)他会計等への支出額	11,849,223	11,281,543	567,680	5.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,275,351	1,454,567	△ 179,216	△12.3%
	小計〔移転支出的なコスト〕	52,628,498	50,020,257	2,608,241	5.2%
4	(1)支払利息	385,768	418,232	△ 32,464	△7.8%
	(2)回収不能見込計上額	329,145	450,905	△ 121,760	△27.0%
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%
	小計〔その他のコスト〕	714,913	869,137	△ 154,224	△17.7%
経常行政コスト	a	90,546,143	91,374,006	△ 827,863	△0.9%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	2,403,643	2,504,137	△ 100,494	△4.0%
2	分担金・負担金・寄附金	c	831,921	1,464,418	△ 632,497	△43.2%
経常収益(b+c)		d	3,235,564	3,968,555	△ 732,991	△18.5%
d/a			3.6%	4.3%		
(差引)純経常行政コスト		a-d	87,310,579	87,405,451	△ 94,872	△0.1%

平成27年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	17,749,343	19.6%	1,485,205	1,788,295	5,888,398	2,489,351	173,415	246,784	5,011,385	684,510			0
(1)人件費													
(2)運搬手当引当金繰入等	△1,160,158	-1.3%	△105,168	△119,217	△460,034	△186,021	△13,313	△17,102	△247,919	△11,384			0
(3)賞与引当金繰入額	847,365	0.9%	66,600	84,411	281,944	120,305	8,290	11,739	240,922	33,154			0
小計	17,436,550	19.3%	1,446,637	1,753,489	5,690,308	2,423,635	168,392	243,421	5,004,388	706,280			0
(1)物件費	15,027,328	16.6%	1,753,074	3,727,573	2,832,994	3,627,850	158,443	137,806	2,736,394	51,989			1,205
(2)維持補修費	878,531	1.0%	483,679	198,241	63,513	10,013	1,482	11,377	110,111	115			
(3)減価償却費	3,860,323	4.3%	493,103	1,599,914	971,979	181,896	41,179	37,936	534,316	0			
小計	19,766,182	21.8%	2,729,856	5,525,728	3,868,486	3,819,759	201,104	187,119	3,380,821	52,104			1,205
(1)社会保険給付	34,542,293	38.1%		681,550	33,804,126	56,617							
(2)補助金等	4,961,631	5.5%	163,275	557,175	1,788,408	1,324,776	496,132	44,314	537,726	69,825			0
(3)他会計等への支出額	11,849,223	13.1%	0	0	11,849,223	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産借付補助金等	1,275,351	1.4%	653,918	0	460,394	46,451	7,666	106,922	0	0			0
小計	52,628,498	58.1%	817,193	1,238,725	47,882,151	1,427,844	503,798	151,236	537,726	69,825			0
(1)支払利息	385,768	0.4%									385,768		
(2)回収不能見込計上額	329,145	0.4%										329,145	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	714,913	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	385,768	329,145	0
経常行政コスト a	90,546,143		4,893,686	8,517,942	57,440,845	7,671,238	873,294	581,776	8,922,935	828,209			1,205
(構成比率)			5.5%	9.4%	63.4%	8.5%	1.0%	0.6%	9.9%	0.9%	0.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	2403,643	2,403,643	2.7%	628,214	295,918	7,892	0	205,660	0	0	0	740,113
2 分担金・負担金・寄附金	c	831,921	831,921	0.9%	629,831	84,138	0	15,086	271	0	0	0	9,432
経常収益合計	d	3,235,564	3,235,564	3.6%	1,258,145	380,056	7,892	15,086	205,931	0	0	0	749,545
(b+c)	d/a	3.6%	3.6%		2.2%	5.0%	0.9%	2.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		87,310,579	87,310,579		56,182,800	7,291,182	865,402	566,690	8,717,004	828,209	385,768	329,145	1,205
													△749,545

(1) 平成27年度行政コスト計算書の概要

行政コストの総額は905億円で、前年度の914億円と比較して8億円減少、それに対する経常収益は32億円で、前年度の40億円と比較して7億円減少しました。差引の純経常行政コストは873億円で、前年度の874億円と比較して、1億円減少しました。

① 性質別コスト

最も多いのは、経常行政コスト全体の58.1%を占める「移転支出的なコスト」で526億円でした。「移転支出的なコスト」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付345億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当などです。前年度と比較すると、保育施設給付が7億円、自立支援給付費が4億円増加、また、子ども・子育て支援新制度に伴い扶助費に計上する扱いになった認証保育所運営費補助費が9億円の増となったことなどにより社会保障給付総額として25億円増加しました。

補助金等50億円は、東京23区清掃一部事務組合分担金などです。

他会計等への支出額118億円は、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。前年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計が5億円増加し、介護保険特別会計に対する繰出金が2億円増加したこと等により、他会計等への支出額は総額で6億円増加しました。

次に多いのは、経常行政コスト全体の21.8%を占める「物にかかるコスト」198億円でした。

物件費150億円には、資源回収費、清掃車雇上げ費、定期予防接種費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費などが計上されています。

減価償却費39億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。平成27年度は、前年度に比べて1億円増加しました。

「人にかかるコスト」は174億円でした。このうち、人件費は177億円です（これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます）。前年度と比較すると、職員の年齢構成の変化などにより人件費は2億円減少しました。

退職手当引当金繰入等は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。前年度と比較すると、退職手当引当金繰入等は32億円減少しました。

賞与引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

「その他のコスト」には、地方債償還金のうち支払利息4億円、回収不能見込計上額3億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元本償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

② 目的別コスト

目的別コストとは、コストを、福祉、生活インフラ・国土保全、総務などの行政目的に着目して分類したものです。

行政目的別では、福祉が63.4%と半分以上を占めます。これは、区の歳出に占める福祉の割合が大きいうえ、その大部分が資産形成のための支出ではなく、人件費や扶助費などの支出となっているからです。福祉に計上される主なものは、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金です。

③ 収入項目

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分として、それぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

使用料・手数料は、前年度より1億円減少し、分担金・負担金・寄附金は、寄附金の減等により前年度より6億円減少しました。

(2) 行政コスト計算書の分析

① 性質別の行政コストの経年比較

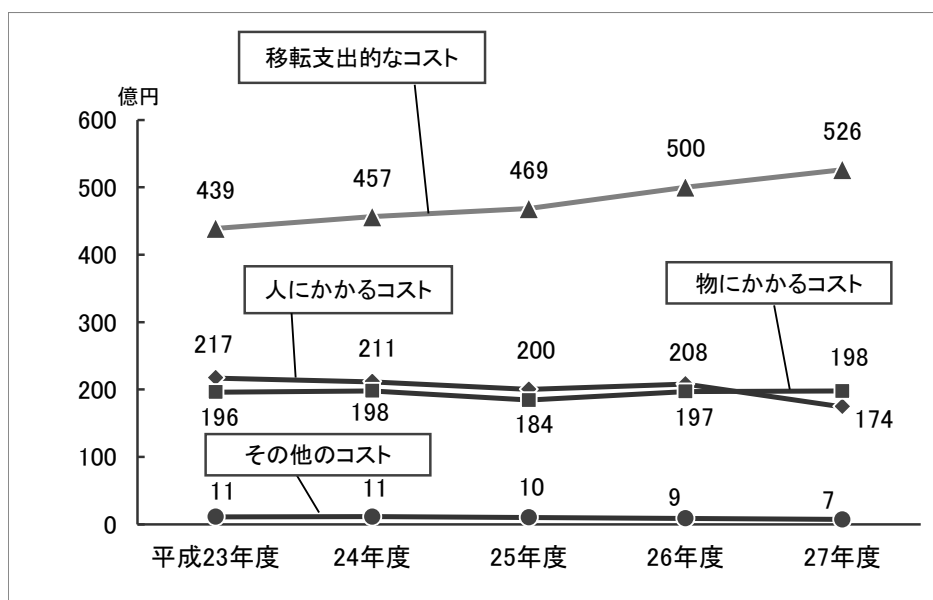
(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常行政コスト計	86,359,753	87,707,732	86,295,607	91,374,006	90,546,143

平成27年度の経常行政コストは、905億円で前年度より8億円減少しました。

性質別の経年比較では、「物にかかるコスト」が前年度より1億円増加、「移転支的的なコスト」が26億円増加、一方、「人にかかるコスト」が34億円減少しています。

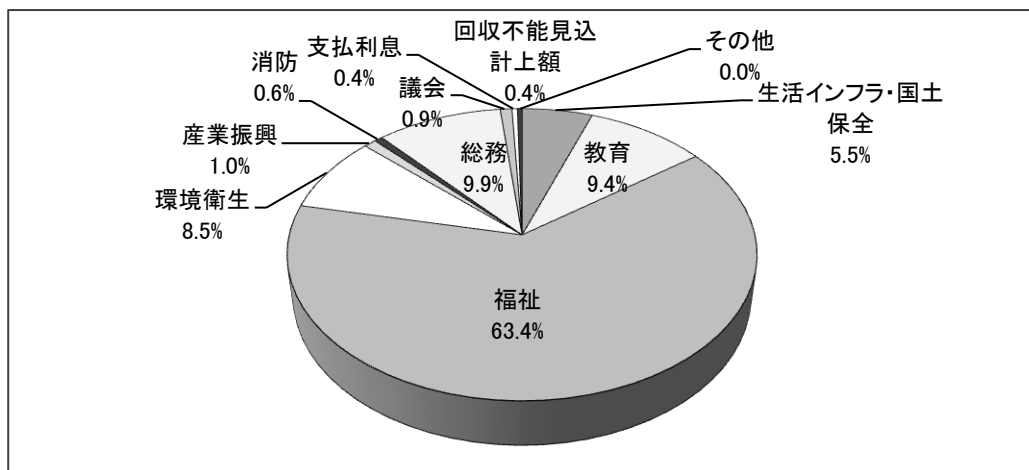
性質別行政コストの経年比較



② 行政目的別の行政コストの割合

経常行政コスト（経常収益控除前）を行政目的別割合からみると、「福祉」が63.4%と高い構成割合となっています。「福祉」の割合が大きいのには、社会保障給付のようなコストに対する支出が中心であるためです。

行政目的別コストの割合



③ 行政コスト税収等負担の割合

$$\text{計算式} \quad 1 - \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \text{税収等負担の割合}$$

(単位：千円)

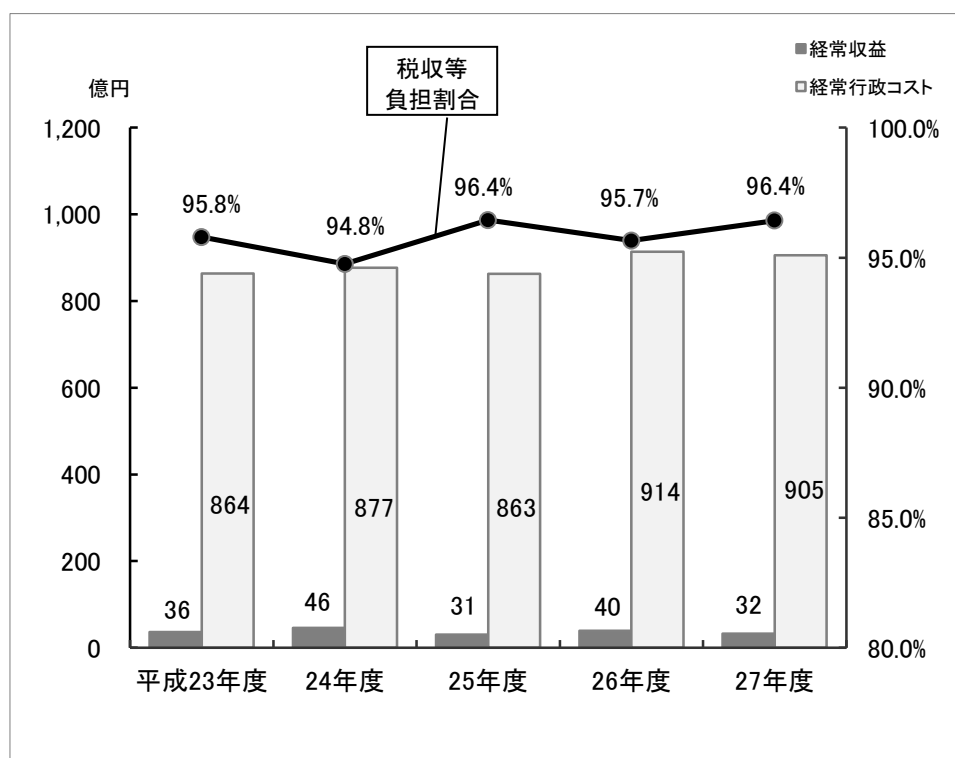
	平成 27 年度	
経常収益	3, 235, 564	行政コスト計算書『経常収益』
経常行政コスト	90, 546, 143	行政コスト計算書『経常行政コスト』

「経常収益」を「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスに対する受益者の負担の割合を見ることができ、行政コストのうちどのくらいが税金等で賄われているかを知ることができます。

平成 27 年度の税収等における負担の割合は、96.4%であり、前年度 95.7%から 0.7ポイント増加しています。

なお、寄附金を除いて計算した平成 27 年度の税収等負担の割合は、96.5%で、前年度 (96.6%) と比べて著しい増減はありません。

行政コスト税収等負担の割合



④ 区民一人あたりの経常行政コスト

貸借対照表同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間の区民一人あたりのコストは、27万9,733円でした。平成26年度は28万6,862円でしたので、7,129円減少しました。

平成28年4月1日現在の中野区人口：323,688人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたり行政コスト計算書(対前年度比較)

〔行政コスト(性質別)〕		(単位:円)		
		平成27年度	平成26年度	増減額
1	人にかかるコスト	53,868	65,261	△ 11,392
2	物にかかるコスト	61,066	61,837	△ 772
3	移転支的コスト	162,590	157,035	5,556
4	その他のコスト	2,209	2,729	△ 520
経常行政コスト a		279,733	286,862	△ 7,129

〔行政コスト(目的別)〕				
		平成27年度	平成26年度	増減額
1	生活インフラ・国土保全	15,427	16,154	△ 727
2	教育	26,315	28,208	△ 1,893
3	福祉	177,458	177,503	△ 45
4	環境衛生	23,699	25,424	△ 1,724
5	産業振興	2,698	3,052	△ 354
6	消防	1,797	2,105	△ 308
7	総務	27,566	29,133	△ 1,567
8	議会	2,559	2,553	5
9	支払利息	1,192	1,313	△ 121
10	回収不能見込額	1,017	1,416	△ 399
11	その他	4	1	3
経常行政コスト a		279,733	286,862	△ 7,129

〔収入項目〕				
		平成27年度	平成26年度	増減額
1	使用料・手数料等 b	7,426	7,862	△ 436
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,570	4,597	△ 2,027
経常収益(b+c) d		9,996	12,459	△ 2,463
d/a		3.6%	4.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d		269,737	274,403	△ 4,666

2-3 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純経常行政コスト	行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト
一般財源（地方税）	区独自の財源である特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税
一般財源（地方交付税）	中野区は地方交付税の不交付団体であるためゼロとしている。
一般財源（その他行政コスト充当財源）	特別区交付金、地方消費税交付金、他会計からの繰入金、諸収入等が含まれる。
補助金等受入額	国庫支出金、都支出金などの補助金等受入額
臨時損益	行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益
資産評価替えによる変動額	有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価益
無償受贈資産受入	寄附受けなど無償で受贈した資産の受入公正価値額

平成27年度 純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度	増減額
期首純資産残高	440,796,134	417,236,420	23,559,714
純経常行政コスト	△ 87,310,579	△ 87,405,451	94,872
一般財源			
地方税	31,986,552	31,591,544	395,008
地方交付税	0	0	0
その他行政コスト充当財源	43,702,134	41,584,992	2,117,142
補助金等受入	31,483,225	31,174,840	308,385
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 540,531	32,924	△ 573,455
投資損失	0	0	0
投資損失引当金戻入	0	0	0
資産評価替えによる変動額	9,469,191	6,578,665	2,890,526
無償受贈資産受入	1,517,224	2,200	1,515,024
期末純資産残高	471,103,350	440,796,134	30,307,216

平成27年度 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	440,796,134	33,726,284	268,919,039	8,199,902	129,950,909
純経常行政コスト	△ 87,310,579			△ 87,310,579	
一般財源					
地方税	31,986,552			31,986,552	
地方交付税					
其他行政コスト充当財源	43,702,134			43,702,134	
補助金等受入	31,483,225	4,295,579		27,187,646	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	△ 540,531			△ 540,531	
投資損失					
損失補償引当金戻入					
投資損失引当金戻入					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			301,482	△ 301,482	
公共資産処分による財源増			△ 2,843,544	2,843,544	
貸付金・出資金等への財源投入			8,220,012	△ 8,220,012	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,913,600	2,913,600	
減価償却による財源増		△ 832,780	△ 3,027,544	3,860,324	
地方債償還に伴う財源振替			9,043,870	△ 9,043,870	
資産評価替えによる変動額	9,469,191				9,469,191
無償受贈資産受入	1,517,224				1,517,224
その他		2,230,957		△ 2,230,957	
期末純資産残高	471,103,350	39,420,040	277,699,715	13,048,271	140,937,324

(1) 平成27年度純資産変動計算書の概要

純資産は、純経常行政コスト873億円に対して、地方税320億円、その他行政コスト充当財源437億円、補助金等受入315億円がありました。この結果、純資産の額は、平成26年度末から303億円増加し、4,711億円になりました。

① 一般財源

地方税は前年度から4億円増加し、320億円でした。

其他行政コスト充当財源は、特別区交付金等で前年度から21億円増加の437億円でした。

② 補助金等受入額

前年度から3億円増加し、315億円でした。公共資産等整備以外の補助金は272億円で、主な内訳は、国及び都補助金合計で、生活保護費が121億円、児童手当が27億円です。

2-4 資金収支計算書

◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の使途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します）。

■ 経常的収支の部

「経常的収支の部」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、社会保障給付による支出などを計上し、収入には税収、使用料・手数料等、交付金等の収入などを計上します。

■ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」の区分には、公共資産の取得のための支出、その財源となった国都補助金や起債による収入を計上します。

ただし、公共資産整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は経常的収入として取り扱われるため、「公共資産整備収支の部」は通常マイナスになります。

■ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」の区分には、地方債の償還による支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収など、地方債の償還と公共資産整備以外の資産の増減に係る支出・収入を計上します。

平成27年度 資金収支計算書(対前年度比較)

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成27年度	平成26年度	増減
人件費	20,241,240	20,704,454	△ 463,214
物件費	15,027,328	14,749,556	277,772
社会保障給付	34,542,293	32,085,245	2,457,048
補助金等	4,961,631	5,198,902	△ 237,271
支払利息	385,768	418,232	△ 32,464
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,849,223	11,281,543	567,680
その他支出	878,531	1,165,523	△ 286,992
支出合計	87,886,014	85,603,455	2,282,559
地方税	32,334,953	32,274,585	60,368
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	26,839,428	26,483,139	356,289
使用料・手数料	2,409,698	2,501,277	△ 91,579
分担金・負担金・寄附金	751,448	639,832	111,616
諸収入	2,502,871	1,092,860	1,410,011
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	6,280,666	2,065,729	4,214,937
その他収入	45,405,629	42,274,040	3,131,589
収入合計	116,524,693	107,331,462	9,193,231
経常的収支額	28,638,679	21,728,007	6,910,672

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	14,732,719	18,482,965	△ 3,750,246
公共資産整備補助金等支出	1,275,351	1,454,567	△ 179,216
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	16,008,070	19,937,532	△ 3,929,462
国都補助金等	4,643,797	4,691,701	△ 47,904
地方債発行額	2,648,000	13,083,000	△ 10,435,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	270,230	306,443	△ 36,213
収入合計	7,562,027	18,081,144	△ 10,519,117
公共資産整備収支額	△ 8,446,043	△ 1,856,388	△ 6,589,655

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	4,287	425,900	△ 421,613
基金積立額	16,940,818	11,638,169	5,302,649
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	9,279,452	9,824,520	△ 545,068
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	26,224,557	21,888,589	4,335,968
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,791,770	480,878	1,310,892
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	2,303,013	2,684,427	△ 381,414
その他収入	156,964	907,246	△ 750,282
収入合計	4,251,747	4,072,551	179,196
投資・財務的収支額	△ 21,972,810	△ 17,816,038	△ 4,156,772

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,780,174	2,055,581	△ 3,835,755
期首歳計現金残高	4,947,552	2,891,971	2,055,581
期末歳計現金残高	3,167,378	4,947,552	△ 1,780,174

(1) 平成27年度資金収支計算書の概要

経常的収支額はプラス286億円、公共資産整備収支額はマイナス84億円、投資・財務的収支額はマイナス220億円となり、その結果、歳計現金(資金)の残高が18億円減少の32億円となりました(これは、貸借対照表の資産の部の「3. 流動資産 (1) 現金預金 ③歳計現金」の額と一致します)。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの経年比較

■経常的収支の部■

経常的収支額は、前年度比69億円の増加となりました。

社会保障給付の支出が前年度比25億円増加しましたが、人件費支出は前年度比5億円減少しており、基金の取崩による収入およびその他収入が前年度比73億円増加したため、収入額が合計で92億円増加したことが主な要因です。

■公共資産整備収支の部■

公共資産整備収支額は、84億円のマイナスでした。

支出面において、公共資産整備支出合計が、前年度比39億円減少の160億円となりました。収入の主な内容は、国都補助金等による46億円です。

■投資・財務的収支の部■

投資・財務的収支額は、220億円のマイナスでした。これは、支出面において、基金の積立が169億円、地方債の元金償還が93億円あったことが主な原因です。

投資・財務的収支がマイナスであることは、基金の積立や地方債の償還が進んだことを示すので、財務的には好ましいと言えます。

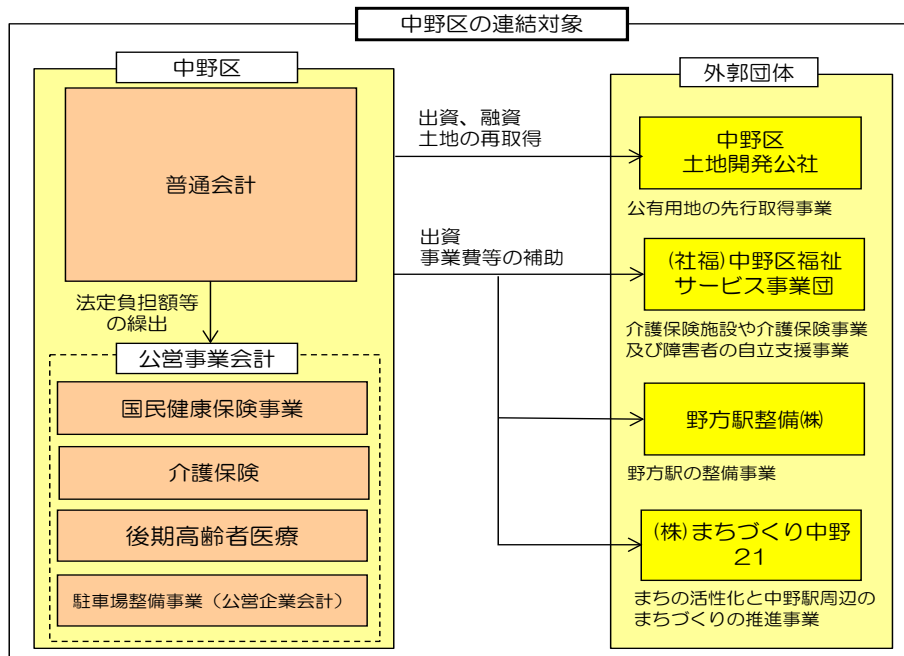
3 連結会計の財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 駐車場整備事業（公営企業会計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中野区土地開発公社 ・ (社)中野区福祉サービス事業団 ・ 野方駅整備(株) ・ (株)まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、普通会計と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

平成27年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	27年度	26年度	増減	負債の部	27年度	26年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	166,306,468	151,640,062	14,666,406	①普通会計地方債	27,604,215	33,265,022	△ 5,660,807
②教育	180,497,206	183,945,055	△ 3,447,849	②公営事業地方債	0	0	0
③福祉	57,565,754	56,541,102	1,024,652	地方公共団体計	27,604,215	33,265,022	△ 5,660,807
④環境衛生	7,536,964	7,127,543	409,421	(2) 関係団体			
⑤産業振興	3,730,916	6,410,901	△ 2,679,985	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0
⑥消防	1,845,631	1,462,097	383,534	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	42,336,043	46,757,718	△ 4,421,675	③第三セクター等長期借入金	4,524,000	4,574,000	△ 50,000
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	4,524,000	4,574,000	△ 50,000
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	864,675	1,074,304	△ 209,629
有形固定資産計	459,818,982	453,884,478	5,934,504	(4) 引当金	16,505,237	19,560,090	△ 3,054,853
(2) 無形固定資産	4,197	5,573	△ 1,376	(うち退職手当等引当金)	16,505,237	19,560,090	△ 3,054,853
(3) 売却可能資産	1,495,855	164,000	1,331,855	(うちその他の引当金)	0	0	0
公共資産合計	461,319,034	454,054,051	7,264,983	(5) その他	585,741	608,165	△ 22,424
2. 投資等				固定負債合計	50,083,868	59,081,581	△ 8,997,713
(1) 投資及び出資金	680,732	680,732	0	2. 流動負債			
(2) 貸付金	205,598	248,746	△ 43,148	(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	33,572,044	26,164,156	7,407,888	①地方公共団体	4,615,984	6,037,229	△ 1,421,245
(4) 長期延滞債権	2,991,772	3,259,128	△ 267,356	②関係団体	50,000	50,000	0
(5) その他	3,137	2,667	470	翌年度償還予定額計	4,665,984	6,087,229	△ 1,421,245
(6) 回収不能見込額	△ 1,383,775	△ 1,446,076	62,301	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,854,621	7,587,337	△ 4,732,716
投資等合計	36,069,508	28,909,353	7,160,155	(3) 未払金	577,204	608,591	△ 31,387
3. 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	2,035,500	1,973,677	61,823
(1) 資金	37,281,866	36,086,084	1,195,782	(5) 賞与引当金	891,377	859,652	31,725
(2) 未収金	2,599,471	2,716,689	△ 117,218	(6) その他	103,527	149,244	△ 45,717
(3) 販売用不動産	0	0	0	流動負債合計	11,128,213	17,265,730	△ 6,137,517
(4) その他	30,568	68,905	△ 38,337	負債合計	61,212,081	76,347,311	△ 15,135,230
(5) 回収不能見込額	△ 1,235,641	△ 1,307,648	72,007	純資産の部			
流動資産合計	38,676,264	37,564,030	1,112,234	1. 公共資産等整備国都補助金等	39,427,228	33,734,348	5,692,880
4. 繰延勘定	0	0	0	2. 公共資産等整備一般財源等	279,248,634	270,370,598	8,878,036
				3. 他団体及び民間出資金	3,000	3,000	0
				4. その他一般財源等	15,236,539	10,121,268	5,115,271
				5. 資産評価差額	140,937,324	129,950,909	10,986,415
				純資産合計	474,852,725	444,180,123	30,672,602
資産合計	536,064,806	520,527,434	15,537,372	負債・純資産合計	536,064,806	520,527,434	15,537,372

(1) 平成27年度連結貸借対照表の概要

平成27年度の連結貸借対照表は、資産が5,361億円、負債が612億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,749億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

① 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

公営事業会計全体の総資産は36億円、総負債は11億円であり、純資産は25億円です（相殺消去前）。

国民健康保険事業特別会計には未収金が14億円、長期延滞債権が10億円あります。これらは国民健康保険料の収入未済額です。

② 外郭団体

(ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地47億円及び金融機関からの借入金29億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

性 質	取得年度	用 地 名	金額(千円)
生活・国土	平成 5年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,842,210
生活・国土	平成 5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
生活・国土	平成 9年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,570,555
生活・国土	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
生活・国土	平成27年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	685
生活・国土	平成27年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	18,523
生活・国土	平成27年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	6,125
生活・国土	平成27年度	弥生町三丁目周辺地区地区防災まちづくり用地	17,125
生活・国土	平成27年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	11,831
生活・国土	平成27年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	3,586
生活・国土	平成27年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	31
生活・国土	平成27年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり用地	69,990
合 計			4,697,542

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は42億円ありますが、このうち5億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、

平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。平成27年度に区が公社から土地を買収した額は65億円です。

(イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(株)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野21及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(株)中野区福祉サービス事業団	基金等9億円、現金預金等4億円と事業未収金2億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産47億円と長期借入金45億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産4億円と預り預託金3億円

(3) 連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

連結貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	536,064,806	522,905,361	13,159,445	1.03
公共資産	461,319,034	451,495,023	9,824,011	1.02
投資等	36,069,508	35,747,953	321,555	1.01
流動資産	38,676,264	35,662,385	3,013,879	1.08
負債合計	61,212,081	51,802,011	9,410,070	1.18
固定負債	50,083,868	44,003,103	6,080,765	1.14
流動負債	11,128,213	7,798,908	3,329,305	1.43
純資産合計	474,852,725	471,103,350	3,749,375	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等(中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。)を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、普通会計の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、普通会計ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて132億円増加しました。公共資産が98億円増加したのは、主に土地開発公社が保有する公有地47億円を合算したことによるものです。

また、流動資産が30億円増加したのは、外郭団体の資金14億円を合算したことのほか、国民健康保険事業特別会計の未収金14億円を合算したことによるものです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて94億円増加しました。固定負債が61億円増加したのは、主に国民健康保険事業等の特別会計の退職手当引当金9億円や外郭団体の金融機関からの借入金45億円等を合算したことによるものです。

また、流動負債が33億円増加したのは、主に土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）29億円を合算したことによるものです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この29億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて37億円増加しました。

3-2 連結行政コスト計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には普通会計の行政コスト計算書の項目と同じですが、収益項目で下記の項目が追加されます。

項 目	計 上 項 目
保 険 料	国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料収入
事 業 収 益	連結対象団体の売上高等
その他特定行政サービス収入	連結対象団体の受取利息等（注）

（注）普通会計の受取利息は、純資産変動計算書の「その他行政コスト充当財源」に計上されます。

(1) 平成27年度連結行政コスト計算書の概要

平成27年度の連結行政コスト計算書は、経常行政コストの総額が1,481億円であるのに対し、経常収益が436億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,045億円でした。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

連結行政コスト計算書と普通会計の行政コスト計算書を①目的別と②性質別に比較したものが下表です。

① 連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	5,354,347	4,993,686	360,661	1.07
教育	8,517,942	8,517,942	0	1.00
福祉	113,742,038	57,440,945	56,301,093	1.98
環境衛生	7,671,238	7,671,238	0	1.00
産業振興	873,294	873,294	0	1.00
消防	581,776	581,776	0	1.00
総務	8,922,935	8,922,935	0	1.00
議会	828,209	828,209	0	1.00
支払利息	521,835	385,768	136,067	1.35
回収不能見込計上額	1,111,234	329,145	782,089	3.38
その他	1,205	1,205	0	1.00
経常行政コスト合計	148,126,053	90,546,143	57,579,910	1.64

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,403,643	2,403,643	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	21,064,372	831,921	20,232,451	25.32
保険料	18,060,370	0	18,060,370	—
事業収益	1,867,450	0	1,867,450	—
その他収入	193,387	0	193,387	—
経常収益合計	43,589,222	3,235,564	40,353,658	13.47

(差引) 純経常行政コスト	104,536,831	87,310,579	17,226,252	1.20
---------------	-------------	------------	------------	------

② 連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
人にかかるコスト	19,348,726	17,436,550	1,912,176	1.11
物にかかるコスト	21,622,348	19,766,182	1,856,166	1.09
移転支出的なコスト	104,645,769	52,628,498	52,017,271	1.99
その他のコスト	2,509,210	714,913	1,794,297	3.51
経常行政コスト合計	148,126,053	90,546,143	57,579,910	1.64

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,403,643	2,403,643	0	1
分担金・負担金・寄附金	21,064,372	831,921	20,232,451	25.32
保険料	18,060,370	0	18,060,370	—
事業収益	1,867,450	0	1,867,450	—
その他収入	193,387	0	193,387	—
経常収益合計	43,589,222	3,235,564	40,353,658	13.47

(差引)純経常行政コスト	104,536,831	87,310,579	17,226,252	1.20
--------------	-------------	------------	------------	------

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計額は、普通会計と比べて576億円増加しました。また、経常収益は、普通会計と比べて404億円増加しました。この大きな要因は、国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計を連結したためです。

行政コストの増加要因を目的別と性質別に区分して記載すると以下ようになります。

■目的別行政コスト■

福祉の行政コストが563億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計の行政コスト603億円を合算したことによります。

■性質別行政コスト■

人にかかるコストが19億円増加したことや、物にかかるコストが19億円増加したことの主な要因は、国民健康保険事業等の特別会計の人件費や物件費を合算したことによります。

移転支出的なコストが520億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計の社会保障給付408億円を合算したことによります。

■経常収益■

分担金・負担金・寄附金が202億円増加したのは、国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金収入ほか、介護保険特別会計の交付金収入等を合算したことにより
ます。

保険料が連結上181億円計上されているのは、国民健康保険事業特別会計の保険料98億円と介護保険特別会計の保険料48億円、後期高齢者医療特別会計の保険料35億円を合算したことにより
ます。

事業収益が連結上19億円計上されているのは、主に中野区福祉サービス事業団の事業収益13億円、まちづくり中野21の事業収益5億円が計上されていることにより
ます。

3-3 連結純資産変動計算書

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には普通会計の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、出資受入・新規設立という項目があります。出資受入・新規設立とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。平成27年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

平成27年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	444,180,123
純経常行政コスト	△ 104,536,831
一般財源	
地方税	31,986,552
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	43,672,678
補助金等受入	49,139,322
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 540,531
投資損失	0
収益事業純損失	0
投資損失引当金戻入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	9,469,191
無償受贈資産受入	1,517,224
その他	△ 35,003
期末純資産残高	474,852,725

(1) 平成27年度連結純資産変動計算書の概要

平成27年度の連結純資産変動計算書は、純経常行政コスト1,045億円に対して、一般財源757億円、補助金等受入491億円がありました。この結果、純資産の額は、平成26年度末から307億円増加し、4,749億円になりました。

(2) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

連結純資産変動計算書				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
期首純資産残高	444,180,123	440,796,134	3,383,989	1.01
純経常行政コスト	△ 104,536,831	△ 87,310,579	△ 17,226,252	1.20
一般財源	75,659,230	75,688,686	△ 29,456	1.00
補助金等受入	49,139,322	31,483,225	17,656,097	1.56
臨時損益	△ 540,531	△ 540,531	0	1.00
出資の受入・新規設立	0	0	0	—
資産評価替えによる変動額	9,469,191	9,469,191	0	1.00
無償受贈資産受入	1,517,224	1,517,224	0	1.00
その他	△ 35,003	0	△ 35,003	—
期末純資産残高	474,852,725	471,103,350	3,749,375	1.01

補助金等受入が177億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の国庫支出金及び都支出金100億円、介護保険特別会計の国庫支出金及び都支出金76億円を合算したことによります。

3-4 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も普通会計の資金収支計算書と同様に「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」からなります。

平成27年度 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,308,274
物件費	16,735,118
社会保障給付	75,319,219
補助金等	25,810,983
支払利息	521,835
その他支出	4,038,836
支出合計	144,734,265
地方税	32,334,953
地方交付税	0
国都補助金等	44,495,525
使用料・手数料	2,409,698
分担金・負担金・寄附金	20,983,899
保険料	17,293,557
事業収入	8,353,380
諸収入	2,746,530
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	43,847
その他収入	45,322,971
収入合計	173,984,360
経常的収支額	29,250,095
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,732,719
公共資産整備補助金等支出	1,275,351
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	69,982
第三セクター等公共資産整備支出	21,921
その他支出	0
支出合計	16,099,973
国都補助金等	4,643,797
地方債発行額	2,648,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	270,230
収入合計	7,562,027
公共資産整備収支額	△ 8,537,946
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,287
基金積立額	7,486,735
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	9,730,052
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	4,732,716
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	22,568
支出合計	22,026,358
国都補助金等	0
貸付金回収額	50,014
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,303,013
収益事業純収入	0
その他収入	156,964
収入合計	2,509,991
投資・財務的収支額	△ 19,516,367
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,195,782
期首資金残高	36,086,084
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	37,281,866

(1) 平成27年度連結資金収支計算書の概要

平成27年度の連結資金収支計算書は、経常的収支額はプラス293億円、公共資産整備収支額はマイナス85億円、投資・財務的収支額はマイナス195億円となり、その結果、資金残高は373億円となりました（これは、連結貸借対照表の資産の部の「3. 流動資産（1）資金」の額と一致します）。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と普通会計の資金収支計算書（資金範囲の調整後）を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常的収支の部				
支出合計	144,734,265	87,886,014	56,848,251	1.65
収入合計	173,984,360	110,287,874	63,696,486	1.58
経常的収支額	29,250,095	22,401,860	6,848,235	1.31
公共資産整備収支の部				
支出合計	16,099,973	16,008,070	91,903	1.01
収入合計	7,562,027	7,562,027	0	1.00
公共資産整備収支額	△ 8,537,946	△ 8,446,043	△ 91,903	1.01
投資・財務的収支の部				
支出合計	22,026,358	17,051,160	4,975,198	1.29
収入合計	2,509,991	4,251,747	△ 1,741,756	0.59
投資・財務的収支額	△ 19,516,367	△ 12,799,413	△ 6,716,954	1.52
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	1,195,782	1,156,404	39,378	1.03
期首資金残高	36,086,084	33,966,842	2,119,242	1.06
期末資金残高	37,281,866	35,123,246	2,158,620	1.06

連結によって、経常的収支の部の支出が568億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の支出397億円、介護保険特別会計の支出207億円及び後期高齢者医療特別会計の支出44億円を合算したこと等によります。

また、経常的収支の部の収入が637億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の収入395億円、介護保険特別会計の収入211億円及び後期高齢者医療特別会計の収入44億円を合算したこと等によります。

投資・財務的収支の部の支出が50億円増加しているのは、主に土地開発公社の支出65億円を合算したことによるものです。

参 考

- 普通会計平成 27 年度貸借対照表80
- 普通会計平成 27 年度資金収支計算書81
- 連結財務4表内訳表82～89

普通会計 平成27年度 貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,604,215
①生活インフラ・国土保全	156,556,371	(2) 長期未払金	
②教育	180,497,206	①物件の購入等	0
③福祉	57,496,037	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,536,964	③その他	864,675
⑤産業振興	3,730,916	長期未払金計	864,675
⑥消防	1,845,631	(3) 退職手当引当金	15,534,213
⑦総務	42,336,043	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	449,999,168	固定負債合計	44,003,103
(2) 売却可能資産	1,495,855	2 流動負債	
公共資産合計	451,495,023	(1) 翌年度償還予定地方債	4,615,984
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	416,311
①投資及び出資金	1,665,732	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,919,248
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	847,365
投資及び出資金計	1,665,732	流動負債合計	7,798,908
(2) 貸付金	1,978,529	負債合計	51,802,011
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	30,932,229		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	10,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	30,942,229		
(4) 長期延滞債権	1,875,467		
(5) 回収不能見込額	△ 714,004		
投資等合計	35,747,953		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	25,663,867		
②減債基金	6,292,001		
③歳計現金	3,167,378		
現金預金計	35,123,246		
(2) 未収金			
①地方税	674,626		
②その他	182,531		
③回収不能見込額	△ 318,018		
未収金計	539,139		
流動資産合計	34,544,510		
資 産 合 計	522,905,361	負債・純資産合計	522,905,361
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国都補助金等	39,420,040
		2 公共資産等整備一般財源等	277,699,715
		3 その他一般財源等	13,046,271
		4 資産評価差額	140,937,324
		純 資 産 合 計	471,103,350

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	18,397,457千円
②教育	50,772千円
③福祉	1,343,497千円
④環境衛生	388,213千円
⑤産業振興	105,014千円
⑥消防	60,674千円
⑦総務	632,379千円
計	20,978,006千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,838,022千円
②地方債	千円
③一般財源等	15,139,984千円
計	20,978,006千円
①物件の購入等	6,050,766千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	1,116,992千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	56,791,975千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	32,220,199千円	32,220,199千円	
債務負担行為支出予定額	5,075,645千円	0千円	5,075,645千円
公営事業地方債負担見込額	0千円		0千円
一部事務組合等地方債負担見込額	935,278千円		935,278千円
退職手当負担見込額	18,510,642千円	18,510,642千円	
第三セクター等債務負担見込額	50,211千円	0千円	50,211千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	132,527,510千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	64,591,681千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0千円		
地方債償還額等充交付税見込額	67,935,829千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 75,735,535千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は380,378,866千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は132,881,759千円です。			

普通会計 平成27年度 資金収支計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,241,240
物件費	15,027,328
社会保障給付	34,542,293
補助金等	4,961,631
支払利息	385,768
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,849,223
その他支出	878,531
支 出 合 計	87,886,014
地方税	32,334,953
地方交付税	0
国都補助金等	26,839,428
使用料・手数料	2,409,698
分担金・負担金・寄附金	751,448
諸収入	2,502,871
地方債発行額	0
基金取崩額	6,280,666
その他収入	45,405,629
収 入 合 計	116,524,693
経常的収支額	28,638,679

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,732,719
公共資産整備補助金等支出	1,275,351
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	16,008,070
国都補助金等	4,643,797
地方債発行額	2,648,000
基金取崩額	0
その他収入	270,230
収 入 合 計	7,562,027
公共資産整備収支額	△ 8,446,043

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,287
基金積立額	16,940,818
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	9,279,452
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	26,224,557
国都補助金等	0
貸付金回収額	1,791,770
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,303,013
その他収入	156,964
収 入 合 計	4,251,747
投資・財務的収支額	△ 21,972,810

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,780,174
期首歳計現金残高	4,947,552
期末歳計現金残高	3,167,378

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	128,338,467
地方債発行額	△ 2,648,000
財政調整基金等取崩額	△ 6,236,819
支出総額	△ 130,118,641
地方債償還額	9,665,220
財政調整基金等積立額	9,623,997
基礎的財政収支	8,624,224

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B	
		公営企業会計	その他				
		駐車場 整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計		
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	156,556,371	0	0	0	0	0	156,556,371
②教育	180,497,206	0	0	0	0	0	180,497,206
③福祉	57,496,037	0	0	0	0	0	57,496,037
④環境衛生	7,536,964	0	0	0	0	0	7,536,964
⑤産業振興	3,730,916	0	0	0	0	0	3,730,916
⑥消防	1,845,631	0	0	0	0	0	1,845,631
⑦総務	42,336,043	0	0	0	0	0	42,336,043
⑧収益事業		0	0	0	0	0	0
⑨その他		0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	449,999,168	0	0	0	0	0	449,999,168
(2) 無形固定資産		0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	1,495,855	0	0	0	0	0	1,495,855
公共資産合計	451,495,023	0	0	0	0	0	451,495,023
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	1,665,732	0	0	0	0	0	1,665,732
(2) 貸付金	1,978,529	0	0	0	0	0	1,978,529
(3) 基金等	30,942,229	0	0	1,745,994	0	1,745,994	32,688,223
(4) 長期延滞債権	1,875,467	0	1,021,141	77,678	17,486	1,116,305	2,991,772
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 714,004	0	△ 605,595	△ 58,383	△ 5,793	△ 669,771	△ 1,383,775
投資等合計	35,747,953	0	415,546	1,765,289	11,693	2,192,528	37,940,481
3. 流動資産							
(1) 資金	35,123,246	0	279,099	462,147	48,199	789,445	35,912,691
(2) 未収金	857,157	0	1,405,172	97,222	33,813	1,536,207	2,393,364
(3) 販売用不動産		0	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 318,018	0	△ 833,348	△ 73,072	△ 11,203	△ 917,623	△ 1,235,641
流動資産合計	35,662,385	0	850,923	486,297	70,809	1,408,029	37,070,414
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0
資産合計	522,905,361	0	1,266,469	2,251,586	82,502	3,600,557	526,505,918
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	27,604,215	0	0	0	0	0	27,604,215
②公営事業地方債		0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	27,604,215	0	0	0	0	0	27,604,215
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債		0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金		0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金		0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	864,675	0	0	0	0	0	864,675
(4) 引当金	15,534,213	0	497,095	355,067	88,767	940,929	16,475,142
うち 退職手当等引当金	15,534,213	0	497,095	355,067	88,767	940,929	16,475,142
うち その他の引当金		0	0	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0	0
うち 他会計借入金		0	0	0	0	0	0
固定負債合計	44,003,103	0	497,095	355,067	88,767	940,929	44,944,032
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	4,615,984	0	0	0	0	0	4,615,984
②関係団体		0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	4,615,984	0	0	0	0	0	4,615,984
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	416,311	0	0	0	0	0	416,311
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,919,248	0	61,416	43,869	10,967	116,252	2,035,500
(5) 賞与引当金	847,365	0	0	0	0	0	847,365
(6) その他		0	0	0	0	0	0
うち 他会計借入金翌年度償還予定額		0	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,798,908	0	61,416	43,869	10,967	116,252	7,915,160
負債合計	51,802,011	0	558,511	398,936	99,734	1,057,181	52,859,192
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国都補助金等	39,420,040	0	0	0	0	0	39,420,040
2. 公共資産等整備一般財源等	277,699,715	0	415,546	1,765,289	11,693	2,192,528	279,892,243
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	13,046,271	0	292,412	87,361	△ 28,925	350,848	13,397,119
5. 資産評価差額	140,937,324	0	0	0	0	0	140,937,324
純資産合計	471,103,350	0	707,958	1,852,650	△ 17,232	2,543,376	473,646,726
負債及び純資産合計	522,905,361	0	1,266,469	2,251,586	82,502	3,600,557	526,505,918

※連結財務4表はいずれも、団体により千円未満の端数処理方法が異なるため、合計の額が合わない場合があります。

(単位：千円)

(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	地方三公社				(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
		土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社				
	156,556,371	4,697,542	0	4,683,907	368,648	9,750,097	166,306,468		166,306,468
	180,497,206	0	0	0	0	0	180,497,206		180,497,206
	57,496,037	0	69,717	0	0	69,717	57,565,754		57,565,754
	7,536,964	0	0	0	0	0	7,536,964		7,536,964
	3,730,916	0	0	0	0	0	3,730,916		3,730,916
	1,845,631	0	0	0	0	0	1,845,631		1,845,631
	42,336,043	0	0	0	0	0	42,336,043		42,336,043
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0		0
0	449,999,168	4,697,542	69,717	4,683,907	368,648	9,819,814	459,818,982	0	459,818,982
	0	75	4,122	0	0	4,197	4,197		4,197
	1,495,855	0	0	0	0	0	1,495,855		1,495,855
0	451,495,023	4,697,617	73,839	4,683,907	368,648	9,824,011	461,319,034	0	461,319,034
	1,665,732	0	0	405,000	0	405,000	2,070,732	△ 1,390,000	680,732
	1,978,529	0	0	0	0	0	1,978,529	△ 1,772,931	205,598
	32,688,223	5,000	878,821	0	0	883,821	33,572,044		33,572,044
	2,991,772	0	0	0	0	0	2,991,772		2,991,772
	0	0	895	1,842	400	3,137	3,137		3,137
	△ 1,383,775	0	0	0	0	0	△ 1,383,775		△ 1,383,775
0	37,940,481	5,000	879,716	406,842	400	1,291,958	39,232,439	△ 3,162,931	36,069,508
	35,912,691	7,198	387,475	973,558	6,044	1,374,275	37,286,966	△ 5,100	37,281,866
	2,393,364	0	204,975	0	1,573	206,548	2,599,912	△ 441	2,599,471
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	1,341	28,733	494	30,568	30,568		30,568
	△ 1,235,641	0	0	0	0	0	△ 1,235,641		△ 1,235,641
0	37,070,414	7,198	593,791	1,002,291	8,111	1,611,391	38,681,805	△ 5,541	38,676,264
	0	0	0	0	0	0	0		0
0	526,505,918	4,709,815	1,547,346	6,093,040	377,159	12,727,360	539,233,278	△ 3,168,472	536,064,806
	27,604,215	0	0	0	0	0	27,604,215		27,604,215
	0	0	0	0	0	0	0		0
0	27,604,215	0	0	0	0	0	27,604,215	0	27,604,215
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	1,772,931	0	0	0	1,772,931	1,772,931	△ 1,772,931	0
	0	0	0	4,524,000	0	4,524,000	4,524,000		4,524,000
0	0	1,772,931	0	4,524,000	0	6,296,931	6,296,931	△ 1,772,931	4,524,000
	864,675	0	0	0	0	0	864,675		864,675
	16,475,142	0	30,095	0	0	30,095	16,505,237		16,505,237
	16,475,142	0	30,095	0	0	30,095	16,505,237		16,505,237
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	239,659	346,082	585,741	585,741		585,741
	0	0	0	0	0	0	0		0
0	44,944,032	1,772,931	30,095	4,763,659	346,082	6,912,767	51,856,799	△ 1,772,931	50,083,868
	4,615,984	0	0	0	0	0	4,615,984		4,615,984
	0	0	0	50,000	0	50,000	50,000		50,000
0	4,615,984	0	0	50,000	0	50,000	4,665,984	0	4,665,984
	0	2,854,621	0	0	0	2,854,621	2,854,621		2,854,621
	416,311	73,245	49,880	42,054	1,255	166,434	582,745	△ 5,541	577,204
	2,035,500	0	0	0	0	0	2,035,500		2,035,500
	847,365	0	43,862	0	150	44,012	891,377		891,377
	0	204	11,230	69,080	23,013	103,527	103,527		103,527
	0	0	0	0	0	0	0		0
0	7,915,160	2,928,070	104,972	161,134	24,418	3,218,594	11,133,754	△ 5,541	11,128,213
0	52,859,192	4,701,001	135,067	4,924,793	370,500	10,131,361	62,990,553	△ 1,778,472	61,212,081
	39,420,040	0	7,188	0	0	7,188	39,427,228		39,427,228
	279,892,243	5,075	216,260	505,090	19,966	746,391	280,638,634	△ 1,390,000	279,248,634
	0	0	0	0	3,000	3,000	3,000		3,000
	13,397,119	3,739	1,188,831	663,157	△ 16,307	1,839,420	15,236,539		15,236,539
	140,937,324	0	0	0	0	0	140,937,324		140,937,324
0	473,646,726	8,814	1,412,279	1,168,247	6,659	2,595,999	476,242,725	△ 1,390,000	474,852,725
0	526,505,918	4,709,815	1,547,346	6,093,040	377,159	12,727,360	539,233,278	△ 3,168,472	536,064,806

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B	
		公営企業会計 駐車場 整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計		
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保安	4,993,686	34,809	0	0	0	34,809	5,028,495
教育	8,517,942	0	0	0	0	0	8,517,942
福祉	57,440,945	0	39,588,510	20,665,868	4,352,160	64,606,538	122,047,483
環境衛生	7,671,238	0	0	0	0	0	7,671,238
産業振興	873,294	0	0	0	0	0	873,294
消防	581,776	0	0	0	0	0	581,776
総務	8,922,935	0	0	0	0	0	8,922,935
議会	828,209	0	0	0	0	0	828,209
支払利息	385,768	0	0	0	0	0	385,768
回収不能見込計上額	329,145	0	697,641	70,950	13,498	782,089	1,111,234
その他	1,205	0	0	0	0	0	1,205
経常行政コスト合計	90,546,143	34,809	40,286,151	20,736,818	4,365,658	65,423,436	155,969,579
経常収益							
使用料・手数料	2,403,643	0	0	0	0	0	2,403,643
分担金・負担金・寄附金	831,921	0	14,779,941	5,451,157	0	20,231,098	21,063,019
保険料		0	9,761,155	4,825,739	3,473,476	18,060,370	18,060,370
事業収益		34,809	0	0	0	34,809	34,809
その他特定行政サービス収入		0	33,895	3,812	205,932	243,639	243,639
他会計補助金等		0	5,614,821	3,285,920	708,272	9,609,013	9,609,013
経常収益合計	3,235,564	34,809	30,189,812	13,566,628	4,387,680	48,178,929	51,414,493
(差引) 純経常行政コスト	87,310,579	0	10,096,339	7,170,190	△ 22,022	17,244,507	104,555,086

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B	
		公営企業会計 駐車場 整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計		
経常行政コスト							
人件費	17,749,343	0	491,677	353,731	84,103	929,511	18,678,854
退職手当等引当金繰入等	△ 1,160,158	0	△ 65,481	4,133	△ 15,259	△ 76,607	△ 1,236,765
賞与引当金繰入額	847,365	0	0	0	0	0	847,365
物件費	15,027,328	11,831	662,272	695,235	75,582	1,444,920	16,472,248
維持補修費	878,531	0	0	0	0	0	878,531
減価償却費	3,860,323	0	0	0	0	0	3,860,323
社会保障給付	34,542,293	0	21,277,582	19,499,344	0	40,776,926	75,319,219
補助金等	4,961,631	0	16,821,455	0	3,894,855	20,716,310	25,677,941
他会計等への支出額	11,849,223	22,978	0	6,478	0	29,456	11,878,679
他団体への公共資産整備補助金等	1,275,351	0	0	0	0	0	1,275,351
支払利息	385,768	0	0	0	0	0	385,768
回収不能見込計上額	329,145	0	697,641	70,950	13,498	782,089	1,111,234
その他行政コスト	0	0	401,005	106,947	312,879	820,831	820,831
経常行政コスト合計	90,546,143	34,809	40,286,151	20,736,818	4,365,658	65,423,436	155,969,579
経常収益							
使用料・手数料	2,403,643	0	0	0	0	0	2,403,643
分担金・負担金・寄附金	831,921	0	14,779,941	5,451,157	0	20,231,098	21,063,019
保険料		0	9,761,155	4,825,739	3,473,476	18,060,370	18,060,370
事業収益		34,809	0	0	0	34,809	34,809
その他特定行政サービス収入		0	33,895	3,812	205,932	243,639	243,639
他会計補助金等		0	5,614,821	3,285,920	708,272	9,609,013	9,609,013
経常収益合計	3,235,564	34,809	30,189,812	13,566,628	4,387,680	48,178,929	51,414,493
(差引) 純経常行政コスト	87,310,579	0	10,096,339	7,170,190	△ 22,022	17,244,507	104,555,086

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	地方三公社				第三セクター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F)
		土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社	(合計)				
C	D					E	D+E	F	G	
△ 22,978	5,005,517	6,554,814	0	350,194	28,428	6,933,436	11,938,953	△ 6,584,606	5,354,347	
	8,517,942	0	0	0	0	0	8,517,942		8,517,942	
△ 9,615,491	112,431,992	0	1,391,790	0	0	1,391,790	113,823,782	△ 81,744	113,742,038	
	7,671,238	0	0	0	0	0	7,671,238		7,671,238	
	873,294	0	0	0	0	0	873,294		873,294	
	581,776	0	0	0	0	0	581,776		581,776	
	8,922,935	0	0	0	0	0	8,922,935		8,922,935	
	828,209	0	0	0	0	0	828,209		828,209	
	385,768	29,777	0	106,290	0	136,067	521,835		521,835	
	1,111,234	0	0	0	0	0	1,111,234		1,111,234	
	1,205	0	0	0	0	0	1,205		1,205	
△ 9,638,469	146,331,110	6,584,591	1,391,790	456,484	28,428	8,461,293	154,792,403	△ 6,666,350	148,126,053	
	2,403,643	0	0	0	0	0	2,403,643		2,403,643	
	21,063,019	0	1,353	0	0	1,353	21,064,372		21,064,372	
	18,060,370	0	0	0	0	0	18,060,370		18,060,370	
	34,809	6,544,454	1,299,130	533,631	28,672	8,405,887	8,440,696	△ 6,573,246	1,867,450	
	243,639	40,157	2,597	98	0	42,852	286,491	△ 93,104	193,387	
△ 9,609,013	0	0	0	0	0	0	0		0	
△ 9,609,013	41,805,480	6,584,611	1,303,080	533,729	28,672	8,450,092	50,255,572	△ 6,666,350	43,589,222	
△ 29,456	104,525,630	△ 20	88,710	△ 77,245	△ 244	11,201	104,536,831	0	104,536,831	

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	地方三公社				第三セクター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F)
		土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社	(合計)				
C	D					E	D+E	F	G	
	18,678,854	904	1,013,303	0	1,053	1,015,260	19,694,114		19,694,114	
△ 1,236,765	0	0	0	0	0	0	△ 1,236,765		△ 1,236,765	
	847,365	0	43,862	0	150	44,012	891,377		891,377	
	16,472,248	9,386	319,032	2,220	66	330,704	16,802,952	△ 58,569	16,744,383	
	878,531	0	0	9,350	0	9,350	887,881		887,881	
	3,860,323	0	14,908	90,181	24,672	129,761	3,990,084		3,990,084	
	75,319,219	0	0	0	0	0	75,319,219		75,319,219	
	25,677,941	70	0	196,275	30	196,375	25,874,316	△ 63,327	25,810,989	
△ 9,638,469	2,240,210	0	0	0	0	0	2,240,210		2,240,210	
	1,275,351	0	0	0	0	0	1,275,351		1,275,351	
	385,768	29,777	0	106,290	0	136,067	521,835		521,835	
	1,111,234	0	0	0	0	0	1,111,234		1,111,234	
	820,831	6,544,454	685	52,168	2,457	6,599,764	7,420,595	△ 6,544,454	876,141	
△ 9,638,469	146,331,110	6,584,591	1,391,790	456,484	28,428	8,461,293	154,792,403	△ 6,666,350	148,126,053	
	2,403,643	0	0	0	0	0	2,403,643		2,403,643	
	21,063,019	0	1,353	0	0	1,353	21,064,372		21,064,372	
	18,060,370	0	0	0	0	0	18,060,370		18,060,370	
	34,809	6,544,454	1,299,130	533,631	28,672	8,405,887	8,440,696	△ 6,573,246	1,867,450	
	243,639	40,157	2,597	98	0	42,852	286,491	△ 93,104	193,387	
△ 9,609,013	0	0	0	0	0	0	0		0	
△ 9,609,013	41,805,480	6,584,611	1,303,080	533,729	28,672	8,450,092	50,255,572	△ 6,666,350	43,589,222	
△ 29,456	104,525,630	△ 20	88,710	△ 77,245	△ 244	11,201	104,536,831	0	104,536,831	

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体								
	普通会計	公営事業会計					(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計	その他						
		駐車場 整備事業 A	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	(小計) B			
期首純資産残高	440,796,134	0	824,359	1,381,681	△ 39,254	2,166,786	442,962,920	442,962,920	
純経常行政コスト	△ 87,310,579	0	△ 10,096,339	△ 7,170,190	22,022	△ 17,244,507	△ 104,555,086	△ 104,525,630	
一般財源									
地方税	31,986,552	0	0	0	0	0	31,986,552	31,986,552	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他行政コスト充当財源	43,702,134	0	0	0	0	0	43,702,134	△ 29,456 43,672,678	
補助金等受入	31,483,225	0	10,014,938	7,641,159	0	17,656,097	49,139,322	49,139,322	
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	△ 540,531	0	0	0	0	0	△ 540,531	△ 540,531	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	9,469,191	0	0	0	0	0	9,469,191	9,469,191	
無償受贈資産受入	1,517,224	0	0	0	0	0	1,517,224	1,517,224	
その他	0	0	△ 35,000	0	0	△ 35,000	△ 35,000	△ 35,000	
期末純資産残高	471,103,350	0	707,958	1,852,650	△ 17,232	2,543,376	473,646,726	473,646,726	

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等				(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区 福祉サービス 事業団	株式会社 まちづくり 中野21	野方駅整備 株式会社	(合計) E			
8,794	1,500,989	1,091,002	6,418	2,607,203	445,570,123	△ 1,390,000	444,180,123
20	△ 88,710	77,245	244	△ 11,201	△ 104,536,831	0	△ 104,536,831
0	0	0	0	0	31,986,552		31,986,552
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	43,672,678		43,672,678
0	0	0	0	0	49,139,322		49,139,322
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	△ 540,531		△ 540,531
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	9,469,191		9,469,191
0	0	0	0	0	1,517,224		1,517,224
0	0	0	△ 3	△ 3	△ 35,003		△ 35,003
8,814	1,412,279	1,168,247	6,659	2,595,999	476,242,725	△ 1,390,000	474,852,725

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体 公営事業会計						(合計) A+B
	普通会計 A	公営企業会計				(小計) B	
		駐車場 整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計		
[経常的収支の部]							
人件費	20,241,240	0	511,645	418,900	84,103	1,014,648	21,255,888
物件費	15,027,328	11,831	662,272	695,235	75,582	1,444,920	16,472,248
社会保障給付	34,542,293	0	21,277,582	19,499,344	0	40,776,926	75,319,219
補助金等	4,961,631	0	16,821,455	0	3,894,855	20,716,310	25,677,941
支払利息	385,768	0	0	0	0	0	385,768
他会計等への事務費等充当財源繰出支	11,849,223	22,978	0	6,478	0	29,456	11,878,679
その他支出	878,531	0	401,005	106,947	312,879	820,831	1,699,362
支出合計	87,886,014	34,809	39,673,959	20,726,904	4,367,419	64,803,091	152,689,105
地方税	32,334,953	0	0	0	0	0	32,334,953
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	26,839,428	0	10,014,938	7,641,159	0	17,656,097	44,495,525
使用料・手数料	2,409,698	0	0	0	0	0	2,409,698
分担金・負担金・寄附金	751,448	0	14,779,941	5,451,157	0	20,231,098	20,982,546
保険料	0	0	9,076,170	4,752,529	3,464,858	17,293,557	17,293,557
事業収入	0	34,809	0	0	0	34,809	34,809
諸収入	2,502,871	0	33,895	3,812	205,932	243,639	2,746,510
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	43,847	0	0	0	0	0	43,847
他会計補助金等	0	0	5,614,821	3,285,920	708,272	9,609,013	9,609,013
その他収入	45,405,629	0	0	0	0	0	45,405,629
収入合計	110,287,874	34,809	39,519,765	21,134,577	4,379,062	65,068,213	175,356,087
経常的収支額	22,401,860	0	△ 154,194	407,673	11,643	265,122	22,666,982
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	14,732,719	0	0	0	0	0	14,732,719
公共資産整備補助金等支出	1,275,351	0	0	0	0	0	1,275,351
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	16,008,070	0	0	0	0	0	16,008,070
国都補助金等	4,643,797	0	0	0	0	0	4,643,797
地方債発行額	2,648,000	0	0	0	0	0	2,648,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	270,230	0	0	0	0	0	270,230
収入合計	7,562,027	0	0	0	0	0	7,562,027
公共資産整備収支額	△ 8,446,043	0	0	0	0	0	△ 8,446,043
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	4,287	0	0	0	0	0	4,287
基金積立額	7,316,821	0	0	169,914	0	169,914	7,486,735
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	9,730,052	0	0	0	0	0	9,730,052
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	17,051,160	0	0	169,914	0	169,914	17,221,074
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,791,770	0	0	0	0	0	1,791,770
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	2,303,013	0	0	0	0	0	2,303,013
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	156,964	0	0	0	0	0	156,964
収入合計	4,251,747	0	0	0	0	0	4,251,747
投資・財務的収支額	△ 12,799,413	0	0	△ 169,914	0	△ 169,914	△ 12,969,327
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,156,404	0	△ 154,194	237,759	11,643	95,208	1,251,612
期首資金残高	33,966,842	0	433,293	224,388	36,556	694,237	34,661,079
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	35,123,246	0	279,099	462,147	48,199	789,445	35,912,691

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	地方三公社				第三セクター等		(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F)
		土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社	(合計)	(単純合計)				
C	D					E	D+E	F	G		
	21,255,888	0	1,051,183	0	1,203	1,052,386	22,308,274		22,308,274		
	16,472,248	0	316,867	2,220	66	319,153	16,791,401	△ 56,283	16,735,118		
	75,319,219	0	0	0	0	0	75,319,219		75,319,219		
	25,677,941	0	0	196,338	31	196,369	25,874,310	△ 63,327	25,810,983		
	385,768	29,777	0	106,290	0	136,067	521,835	0	521,835		
△ 9,638,469	2,240,210	0	0	0	0	0	2,240,210		2,240,210		
	1,699,362	10,364	683	87,899	3,248	102,194	1,801,556	△ 2,930	1,798,626		
△ 9,638,469	143,050,636	40,141	1,368,733	392,747	4,548	1,806,169	144,856,805	△ 122,540	144,734,265		
	32,334,953	0	0	0	0	0	32,334,953		32,334,953		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	44,495,525	0	0	0	0	0	44,495,525		44,495,525		
	2,409,698	0	0	0	0	0	2,409,698		2,409,698		
	20,982,546	0	1,353	0	0	1,353	20,983,899		20,983,899		
	17,293,557	0	0	0	0	0	17,293,557		17,293,557		
	34,809	6,544,454	1,292,200	483,026	27,728	8,347,408	8,382,217	△ 28,837	8,353,380		
	2,746,510	20	0	0	0	20	2,746,530		2,746,530		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	43,847	0	0	0	0	0	43,847		43,847		
△ 9,609,013	0	0	0	0	0	0	0		0		
△ 29,456	45,376,173	37,207	2,597	98	0	39,902	45,416,075	△ 93,104	45,322,971		
△ 9,638,469	165,717,618	6,581,681	1,296,150	483,124	27,728	8,388,683	174,106,301	△ 121,941	173,984,360		
0	22,666,982	6,541,540	△ 72,583	90,377	23,180	6,582,514	29,249,496	599	29,250,095		
	14,732,719	0	0	0	0	0	14,732,719	0	14,732,719		
	1,275,351	0	0	0	0	0	1,275,351		1,275,351		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	69,982	0	0	0	69,982	69,982		69,982		
	0	0	1,621	20,300	0	21,921	21,921		21,921		
0	16,008,070	69,982	1,621	20,300	0	91,903	16,099,973	0	16,099,973		
	4,643,797	0	0	0	0	0	4,643,797		4,643,797		
	2,648,000	0	0	0	0	0	2,648,000		2,648,000		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	270,230	0	0	0	0	0	270,230		270,230		
0	7,562,027	0	0	0	0	0	7,562,027	0	7,562,027		
0	△ 8,446,043	△ 69,982	△ 1,621	△ 20,300	0	△ 91,903	△ 8,537,946	0	△ 8,537,946		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	4,287	0	0	0	0	0	4,287		4,287		
	7,486,735	0	0	0	0	0	7,486,735		7,486,735		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	9,730,052	0	0	0	0	0	9,730,052		9,730,052		
	0	1,741,756	0	50,000	0	1,791,756	1,791,756	△ 1,741,756	50,000		
	0	4,732,716	0	0	0	4,732,716	4,732,716		4,732,716		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	22,568	22,568	22,568		22,568		
0	17,221,074	6,474,472	0	50,000	22,568	6,547,040	23,768,114	△ 1,741,756	22,026,358		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	1,791,770	0	0	0	0	0	1,791,770	△ 1,741,756	50,014		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	2,303,013	0	0	0	0	0	2,303,013		2,303,013		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
	156,964	0	0	0	0	0	156,964		156,964		
0	4,251,747	0	0	0	0	0	4,251,747	△ 1,741,756	2,509,991		
0	△ 12,969,327	△ 6,474,472	0	△ 50,000	△ 22,568	△ 6,547,040	△ 19,516,367	0	△ 19,516,367		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
0	1,251,612	△ 2,914	△ 74,204	20,077	612	△ 56,429	1,195,183	599	1,195,782		
	34,661,079	10,112	461,679	953,481	5,432	1,430,704	36,091,783	△ 5,699	36,086,084		
	0	0	0	0	0	0	0		0		
0	35,912,691	7,198	387,475	973,558	6,044	1,374,275	37,286,966	△ 5,100	37,281,866		

中野区の財政白書

平成27年度決算の状況

平成28年9月

編集・発行
中野区経営室
行政監理担当

〒164-8501
東京都中野区中野 4-8-1
電話 03-3228-8278
FAX 03-3228-5434
E-mail: gyoseikanri@city.tokyo-nakano.lg.jp